



Japan Atomic Industrial Forum Inc. (JAIF)

# NUCLEAR INDUSTRY TRENDS

## REPORT 2014

The cover image features a central graphic of a white gear with a green leaf-like shape inside it, set against a background of various green gears and leaves. The text is overlaid on this graphic.

# 原子力発電に係る 産業動向調査 2014

(2013 年度調査)

# 報告書

一般社団法人 日本原子力産業協会

今回の調査結果を報告するにあたり、調査にご協力を賜りました  
企業各位に対し、ここに改めて深甚の謝意を表します。

(一社) 日本原子力産業協会

## 内容

エグゼクティブ サマリー .....	2
I. 2013 年度の一般概況 .....	9
1. 経済概況.....	9
2. 2013 年度の原子力関連主要トピックス .....	12
II. 調査の概要 .....	16
1. 調査対象・手法と回答状況の詳細 .....	16
III. 2013 年度の動向調査報告 .....	18
1. 主要調査項目の推移 .....	18
2. 電気事業者の動向.....	20
3. 鉱工業他の動向.....	24
4. 商社の動向.....	37
5. 民間企業の原子力関係従事者数の動向 .....	39
IV. 2014 年度のアンケート結果報告 .....	47
1. 原子力産業の現状認識.....	47
2. 原子力発電所の運転停止に伴う影響.....	53
3. 原子力産業の課題.....	56
おわりに .....	57
資料編 .....	58
調査票 .....	63

# エグゼクティブ サマリー

日本原子力産業協会は 1959 年以來、わが国における原子力産業、特に原子力発電に係る産業の全体像を把握し事業活動に生かすとともに、当協会会員、関連省庁等に情報を提供するため、毎年、原子力産業動向調査を実施している。

今回の調査は、2011 年 3 月の東京電力・福島第一原子力発電所事故後、原子力発電所の再稼働が進まない状況が続いた 2013 年度を対象として、定量、定性の両面から原子力発電産業への影響を探った。

今回新たに、新規規制基準への対応による影響を探るため「電気事業者の新規制基準対応に関する支出高」の調査を行った。また前年度に引き続き、原子力発電所の長期停止による立地地域への影響を把握する目的で、定量調査では「原子力発電所立地道県内における地元雇用者数」を調査しているほか、アンケートによる定性調査では「原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響」を調査している。

## ■調査実施方法

調査対象：当協会会員企業を含む原子力発電産業に係る支出や売上げ、従事者を有する  
営利を目的とした企業で、対象企業数は 446 社。有効回答企業数は 263 社  
(内訳：電気事業者 11 社、鉱工業他 240 社、商社 12 社)。

対象期間：2013 年度 (2013 年 4 月～2014 年 3 月)

実施期間：2014 年 7 月 4 日～8 月 8 日

実施方法：調査票の配布・回収により実施

## ■調査結果の概略

### ①依然続く厳しい経営環境

2011 年 3 月に発生した福島第一原子力発電所の事故後、原子力発電産業を取り巻く環境は大きく悪化している。2013 年度では電気事業者の支出高、鉱工業他の売上高が微増となったが、鉱工業他の受注残高については前年度に引き続き大幅に減少しており、今後への影響が懸念される。また、アンケートからも現在の景況感は「悪い」という認識が大勢を占め、1 年後の景況感の回復への認識も見られないことから、引き続き厳しい状況が続くものと推測される。

## ②雇用への影響は見られないものの、技術力の維持・継承に課題

原子力関係従事者数については、電気事業者・鈷工業他ともにやや伸長し、全体として増加となった。しかし、長引く原子力発電所の運転停止により、今後の雇用や技術力の維持・継承といった面への影響が懸念される。

## ③原子力発電産業の方向性

原子力発電産業を着実に進めるうえで課題とされているものは、「政府による一貫した原子力政策の推進」、「原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転」、「原子力に対する国民の信頼回復」等である。原子力発電産業を取り巻く環境は悪化しているものの、その経済・雇用規模は依然として大きく、特に地元における雇用者数は約 2 万 3,000 人と小さくないものであり、地元経済に与える影響は軽微ではない。急速な原子力発電産業の規模縮小を防ぐためにも、安定した原子力政策の推進を国全体の課題としていくことが重要である。

## ■定量調査結果

### <主要調査項目の調査結果>

#### ①原子力関係支出高、売上高、受注残高の推移

2013 年度の原子力発電産業においては、福島事故以降、減少を続けていた電気事業者の支出高は 3 年ぶりに増加へ転じ、前年度から 97 億円増加の 1 兆 5,083 億円、鈷工業他の売上高は 4 年ぶりに増加へ転じ、前年度から 428 億円増加の 1 兆 5,904 億円となっている。鈷工業他受注残高は前年度から 3,049 億円（前年度比 15%）減少し、1 兆 6,892 億円と依然として減少傾向にある（図-A）。

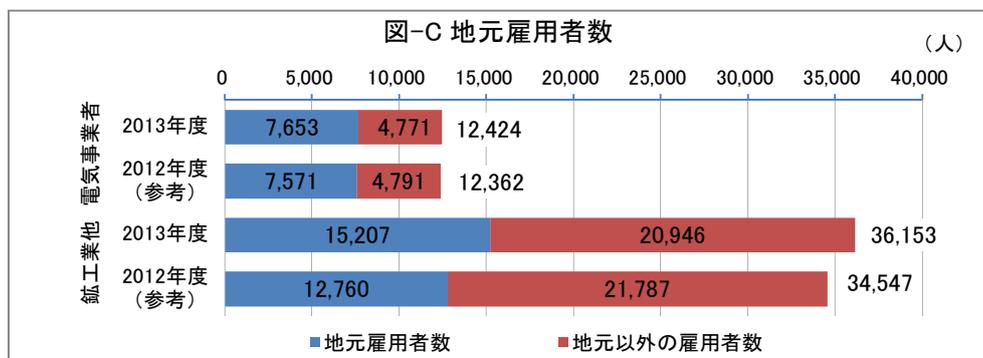


#### ②原子力関係従事者数の推移

前年度からの増加傾向が継続し、電気事業者では 62 人増の 12,424 人、鈷工業他では 1,606 人増の 36,153 人となり、全体で 1,668 人（前年度比 4%）増の 4 万 8,577 人となった（図-B）。



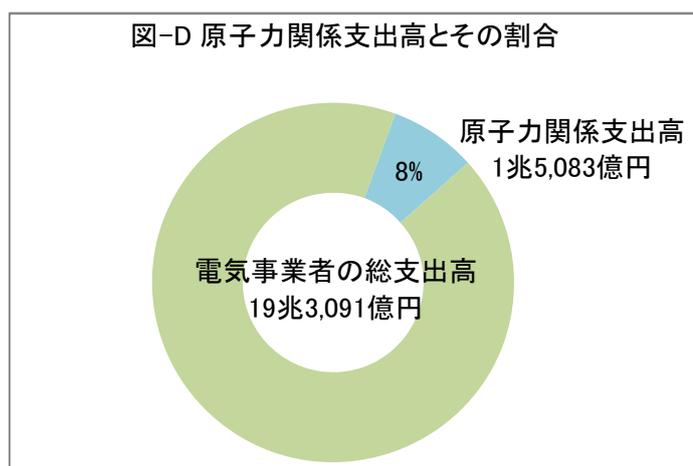
原子力発電所立地地域における地元雇用者数は 2 万 2,860 人となり、従事者数に占める割合は、昨年の 43%を若干上回り、全体の 47%を占める結果となった（図-C）。



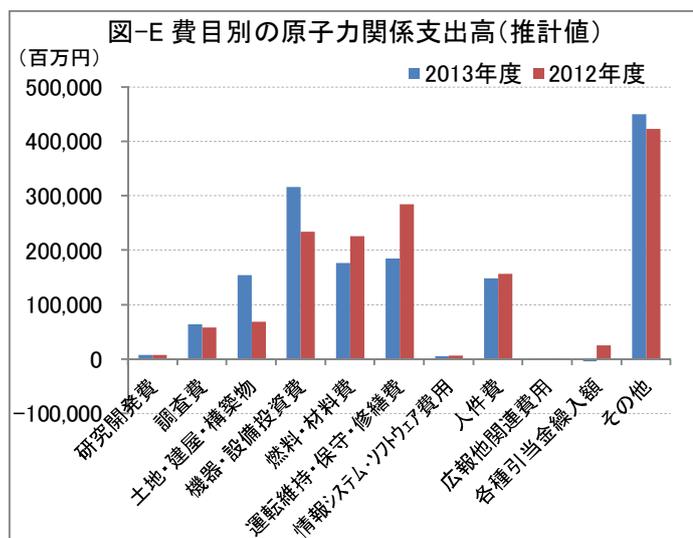
### <電気事業者>

#### ◆電気事業者の原子力関係支出高 1 兆 5,083 億円の項目別比較

電気事業者における 2013 年度の原子力関係支出高 1 兆 5,083 億円（前年度比 1%増）は、電気事業者の総支出高 19 兆 3,091 億円の 8%を占める結果となった（図-D）。



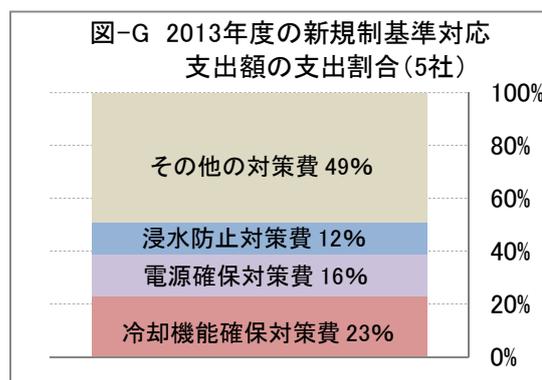
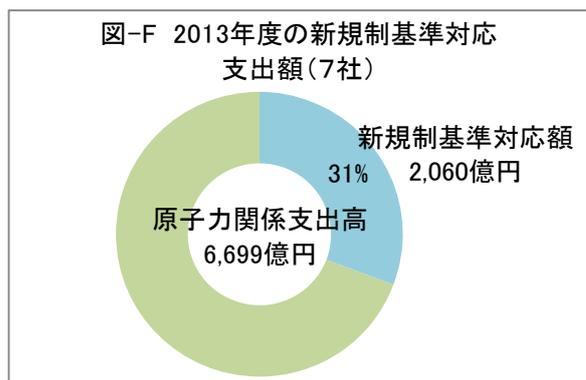
費目別での変化を見ると、前年度から支出が増加した主な費目は、「土地・建屋・構築物」（857 億円増、123%増）、「機器・設備投資費」（828 億円増、35%増）で、減少した主な費目は、「運転維持・保守・修繕費」（1,005 億円減、35%減）、「燃料・材料費」（496 億円減、22%減）となった（図-E）。



◆新規制基準対応に関する 2013 年度の支出額は 7 社で 2,060 億円

新規制基準対応に関する 2013 年度の支出額は、回答を得た電気事業者 7 社の合計で 2,060 億円となり、当該 7 社の原子力関係支出高の 31% を占めている (図-F)。また、7 社のうち 5 社から内訳への回答を得ており、「その他の対策費<sup>1</sup>」が 49% を占める結果となった (図-G)。

なお、調査時点における 2011 年度から 2016 年度までの新規制基準対応に関する支出総額の見通しは、回答を得た 8 社の合計で 1 兆 3,442 億円となった。

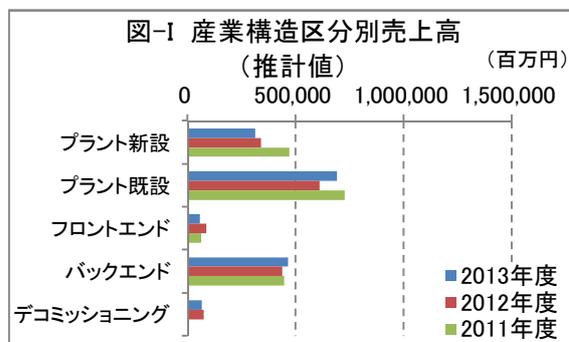
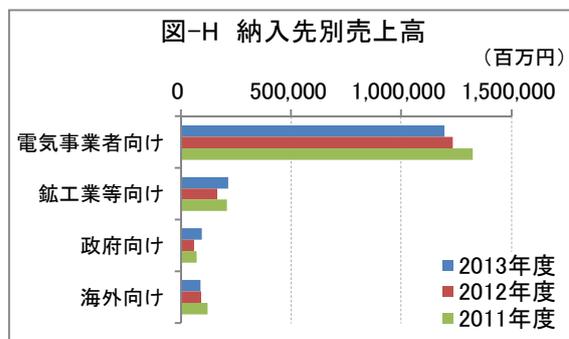


< 鈾工業他 >

◆鈾工業他の原子力関係売上高 1 兆 5,904 億円の項目別比較

鈾工業における 2013 年度の原子力関係売上高 1 兆 5,904 億円 (前年度比 3% 増) の変化を納入先別でみると、「電気事業者向け」では前年度からの減少傾向 (365 億円減、3% 減) が続いており、「鈾工業等向け」(479 億円増加、29% 増)、「政府向け」(360 億円増加、61% 増) が増加となった (図-H)。

産業構造区分別では、「プラント既設」が昨年から大きく増加 (808 億円増、13% 増) し、「フロントエンド」(305 億円減少、35% 減)、「プラント新設」(271 億円減少、8% 減) が減少となった (図-I)。

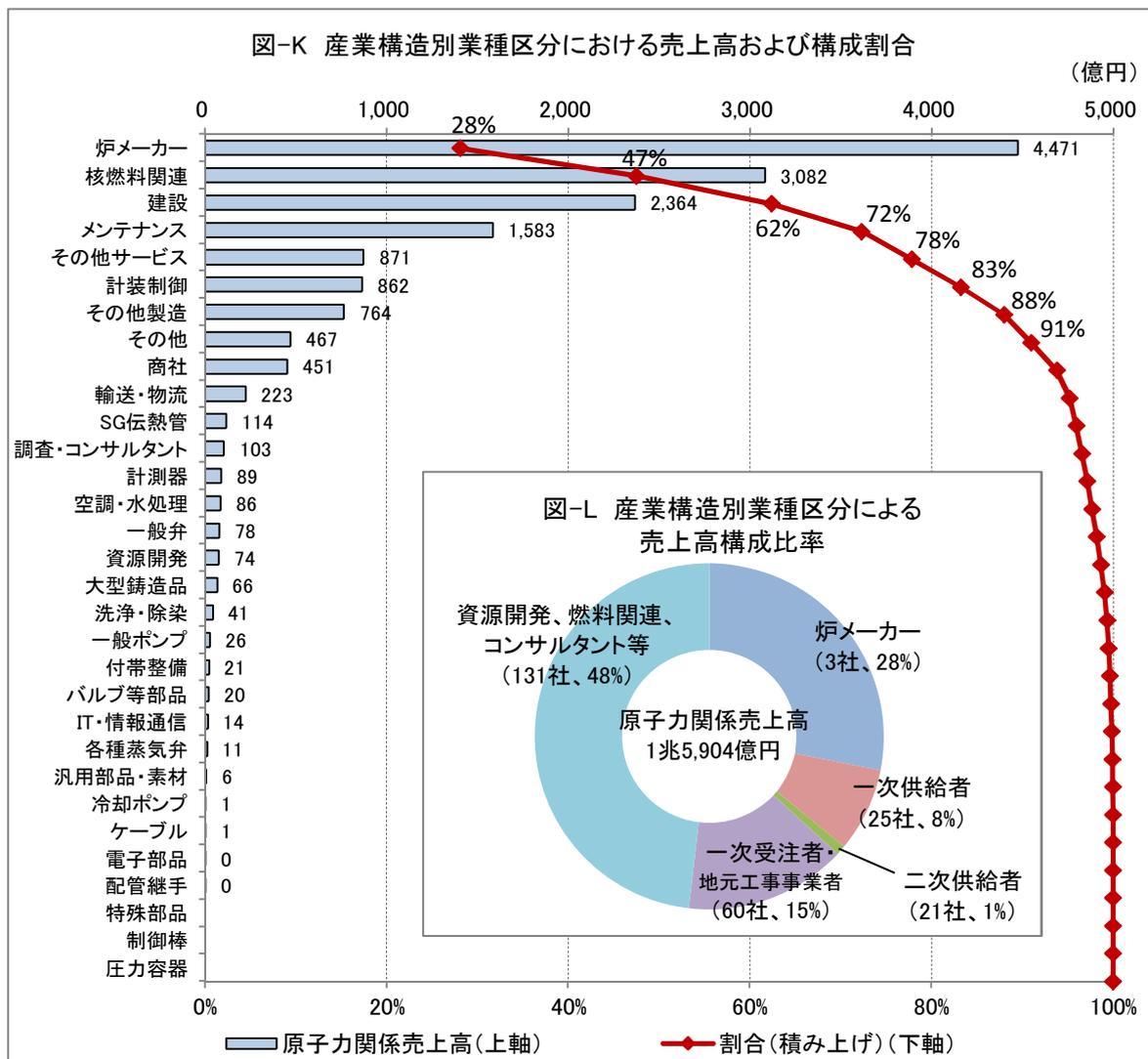
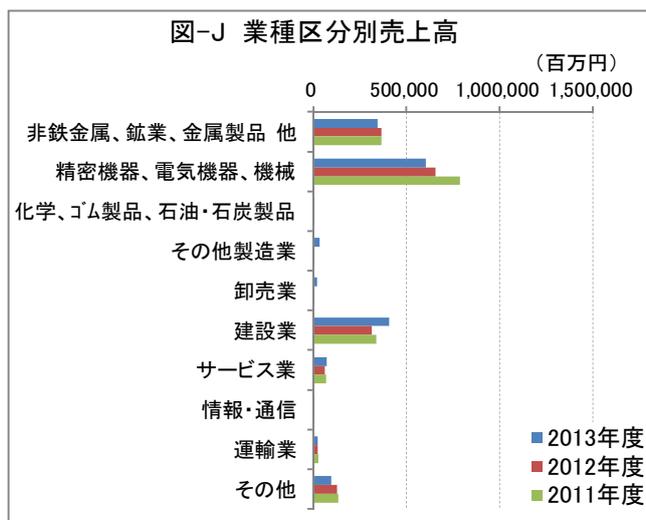


<sup>1</sup> 「その他の対策費」とは、事故時の指揮所の設置や格納容器の圧力上昇等を抑制 (フィルタードベント設置等) するために要する費用としている。

業種区分別では、前年度から「建設業」が大きく増加（935億円増、30%増）し、「精密機器・電気機器、機械」が昨年度に引き続き減少（520億円減）となった（図-J）。

また、産業構造における業種区分で売上高の分布を見ると、「炉メーカー」（4,471億円）、「核燃料関連」（3,082億円）、「建設」（2,364億円）で、原子力関係売上高の約6割を占め（図-K）、供給構造で比較

すると「資源開発、燃料関連、コンサルタント等」の比率が高くなっている（図-L）。

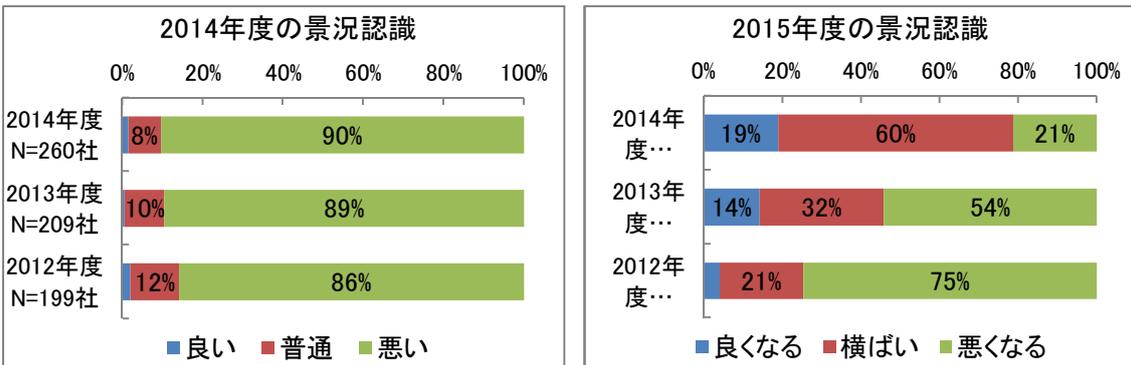


## ■定性調査（アンケート）結果

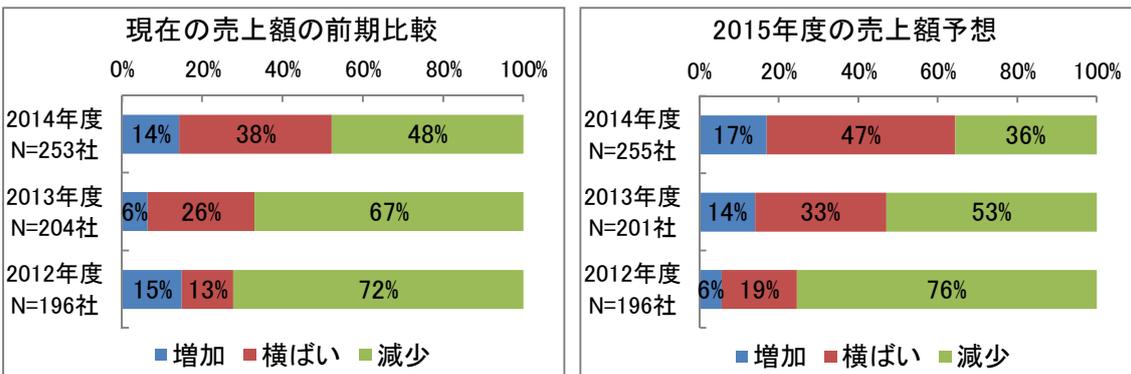
（注）アンケート調査は、調査を実施した2014年度を主な対象期間としている。また、本アンケートへの回答は各社の公式見解ではなく、記入担当者の認識によるもの。

### <原子力産業の景況感>

2014年度の景況感としては、「悪い」が2010年以降からポイントを増やし、90%へと達した。また、1年後（2015年度）の見通しについては、「悪くなる」との回答が昨年から33ポイント減少し、21%となつてはいるが、「横ばい」が60%に広がっている

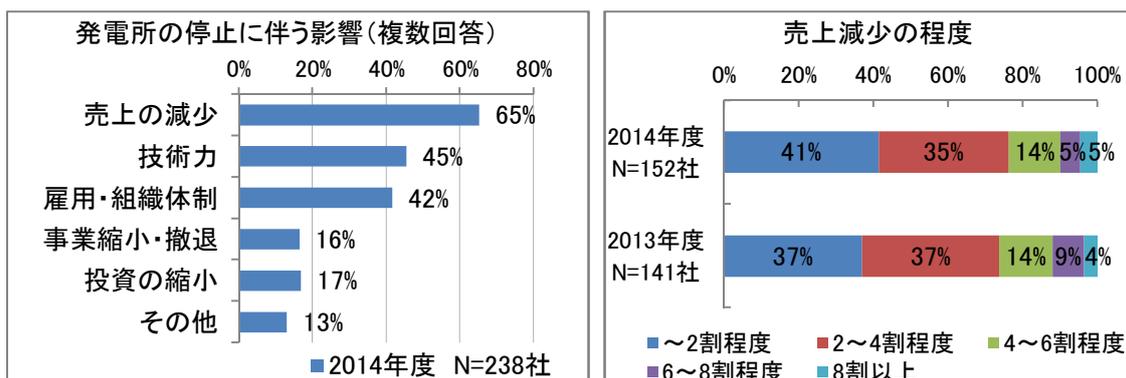


売上額では、前年度（2013年度）に比べ今年度（2014年度）の売上が「減少」との回答は19ポイント減少してはいるものの48%と依然として高い水準にある。また、翌年度（2015年度）の売上額が今年度（2014年度）と比較して「横ばい」または「減少」との回答が合計で83%となっており、依然として厳しい経営環境が続くとの認識が窺える。



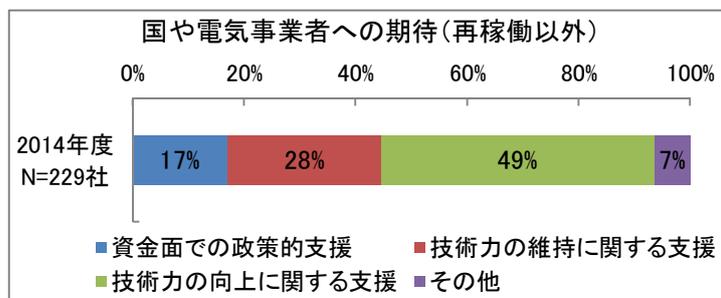
### <原子力発電所の運転停止に伴う影響>

原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響では、65%の企業担当者が「売上の減少」を挙げ、その減少の程度を2割以上とする回答は59%となっており、深刻な影響が懸念される。また、売上以外への影響では、「技術力」の維持・継承を挙げる回答が45%、次いで「雇用・組織体制」の縮小が42%であった。



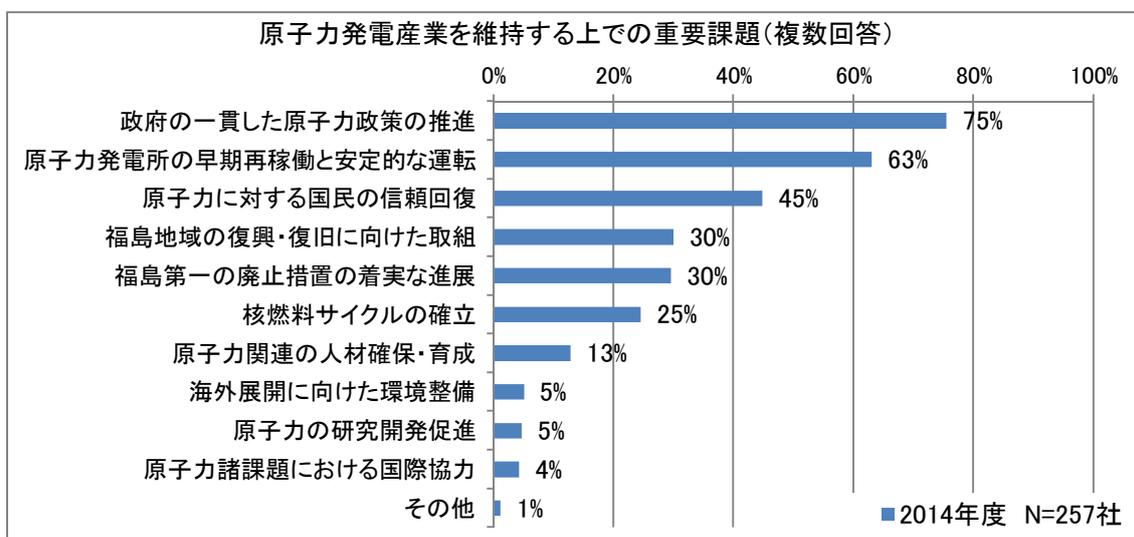
### <国や電気事業者への期待>

国や電気事業者に原子力発電所の再稼働以外で期待することとしては、将来を見据えた技術開発・研究の奨励などの「技術力の向上に関する支援」(49%)や、既存プラントや訓練施設の利用などの「技術力の維持に関する支援」(28%)が約8割を占めており、原子力発電所の運転停止の影響から、技術力の維持・向上に関する支援への期待が大きいものと見られる。



### <原子力発電産業の課題>

原子力発電産業を進めるにあたっての課題としては、「政府の一貫した原子力政策の推進」と回答した割合が大きく、次いで「原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転」、「原子力に対する国民の信頼回復」となった。



# I. 2013 年度の一般概況

## 1. 経済概況

### ① 経済環境は 2013 年度当初から成長傾向

2012 年度の経済環境は、東日本大震災からの復興に関連する要因で改善の兆しが見え、名目経済成長率 0.1%、実質経済成長率 1.0% となり、前年度に比べて名目ではほぼ横ばい・実質ではやや増加傾向であった。2013 年度においても名目 1.8%、実質 2.1% と、名目・実質ともに前年度よりわずかに成長している。四半期ごとにみると、実質経済成長率（前年同期比）は 2013 年 4-6 月期 3.0%、7-9 月期 1.6%、10-12 月期 -1.5%、2014 年 1-3 月期 5% となっている<sup>2</sup>。

2013 年度の鉱工業生産指数は、通年で 2012 年度と比較し、プラス 3.2% と増加している。四半期毎に見ると、2013 年 4-6 月期では前年同期比でマイナス 3.0% の減少となっているものの、7-9 月期以降は増加傾向が続いている<sup>3</sup>。

### ② 燃料価格は 2013 年度後半から上昇。電気事業の総発電電力量は増加。

ニューヨーク商品取引所（NYMEX）での原油先物価格（WTI 原油価格）は、2013 年 7 月から 10 月、そして 2014 年 2 月から 7 月は 100 米ドル/バレルを越える水準で推移したものの、2014 年 8 月からは価格が急落し、2014 年 11 月には 75.70 米ドル/バレルとなった<sup>4</sup>。原油価格下落の要因としては、米国におけるシェール革命などに影響される世界的な原油の供給過剰が挙げられている。

わが国の 2013 年度最終エネルギー消費量は対前年比 0.9% 減の 14,227PJ（ペタジュール）であった。部門別では、産業部門（0.1% 増）と民生部門（0.1% 減）はほぼ横ばいであったものの、運輸部門（3.7% 減）が減少し、全体として減少となった<sup>5</sup>。

2013 年度の電気事業の総発電電力量は 8,236 億 kWh で、前年度の 8,219 億 kWh から 2.1% 増となった。また、2013 年度の原子力発電電力量は 93 億 kWh と全発電電力量の 1.1% となり、2012 年度の 159 億 kWh、全発電電力量の 1.9% から 0.8 ポイントの減少となった

<sup>2</sup> 内閣府「平成 25 年度国民経済計算確報」

([http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kakuhou\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kakuhou_top.html))

<sup>3</sup> 経済産業省「鉱工業指数（鉱工業生産・出荷・在庫指数、製造工業生産能力・稼働率指数、製造工業生産予測指数）」

([http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/b2010\\_result-2.html](http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/b2010_result-2.html))

<sup>4</sup> IMF「Primary Commodity Prices 8 price indices and 49 actual price series」

(<http://www.imf.org/external/np/res/commod/index.aspx>)

<sup>5</sup> 経済産業省 資源エネルギー庁「平成 25 年度（2013 年度）エネルギー需給実績（速報）」

([http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total\\_energy/results.html](http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/results.html))

6. これは、福島第一原子力発電所事故等の影響により、原子力発電所の再稼働が進まないことに起因する。

### ③ 原子力関連政策予算は原子力発電所の運転停止の影響により減少傾向

政府が2013年1月に発表した2013年度予算案は、2012年度当初予算比2兆2,776億円増の総額92.6兆円となった<sup>7</sup>。そのなかで、原子力関係経費予算額は、文部科学省の原子力分野が総額1,687億円で対2012年度比10.4%減、経済産業省が総額1,510億円で対2012年度比10.6%増となった。その結果、各省計の原子力関係経費予算案は、対2012年度比約2.0%減の3,254億円となった<sup>8</sup>。全国の原子力発電所の運転停止の影響等により、原子力関連政策予算も減少している。

### ④ 機械関連の受注額は対前年度比で14.6%増加

「機械受注統計調査」(内閣府)によると<sup>9</sup>、2013年度の機械受注額は2兆3,702億円と2012年度比で13.0%の増加となった。分類別では、原動機(発電・エネルギー関連の機械設備が主に該当)の2013年度の受注額は2兆5,430億円となり、2012年度比で14.6%の増加となった。

### ⑤ 企業の設備投資は大幅な続伸となる見込み

「企業金融調査」(経済産業省)によると<sup>10</sup>、2013年度の企業の設備投資額は、製造業全体で3兆8,174億円と計画されている。2012年度の設備投資額の実績見込(3兆4,813億円)と比べ、8.8%の増加となることが見込まれた。2012年度の大幅増に引き続き、2013年度も大幅な増加が見込まれる。2010年度までの設備投資抑制の反動から、設備の維持・補修に関わる設備投資が回復しているとともに、海外需要の増加を見込み、設備投資を増加させる計画であると考えられる。

### ⑥ 企業の研究開発は増加傾向

「民間企業の研究活動に関する調査」(文部科学省)<sup>11</sup>、2013年会計年度の全社における社内研究開発費は1社当たり45億5,831万円、主要業種における社内研究開発費は1社当

<sup>6</sup> 経済産業省 資源エネルギー庁「電力調査統計 平成25年度 2-(1) 発電実績(総括)」  
([http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric\\_power/ep002/results.html](http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results.html))

<sup>7</sup> 財務省「平成24年度予算フレーム」  
([http://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2011/seifuan23/index.htm](http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2011/seifuan23/index.htm))

<sup>8</sup> 内閣府原子力委員会「平成25年度原子力研究、開発及び利用に関する計画」  
(<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei130516.pdf>)

<sup>9</sup> 内閣府「機械受注統計調査」  
(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html>)

<sup>10</sup> 経済産業省「平成25年3月31日現在における 企業金融調査」  
(<http://www.meti.go.jp/statistics/san/setubi/result-2.html>)

<sup>11</sup> 文部科学省「民間企業の研究活動に関する調査」  
(<http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/2948>)

たり 32 億 7,312 万円であった。2012 年会計年度、2013 年会計年度ともに回答した企業を比較すると、1 社当たり社内研究開発費は 17.5%増の 3 億 5,617 万円の増加となっている。

## 2. 2013年度の原子力関連主要トピックス

### ① エネルギー基本計画を巡る動き ―原子力は「重要なベース電源」に位置づけ―

2012年12月に発足した新政権を率いる安倍首相は、前政権が策定した「エネルギー・環境戦略」のゼロベースでの見直しを指示。2013年3月に見直しに着手し、同12月に経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は、新たなエネルギー基本計画原案を取りまとめた。原案では、福島第一原子力発電所事故を真摯に反省し、福島の再生・復興に全力を挙げることがエネルギー政策再構築の出発点と述べ、原子力については、「安全性の確保を大前提に引き続き活用していく、エネルギー需給構造の安定性を支える基盤となる重要なベース電源」<sup>12</sup>とされた。一方で、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電の効率化などにより、可能な限り原発依存度を低減させるとしている。また、原子力規制委員会によって安全性が確認された原子力発電所の再稼働や使用済核燃料については将来世代に先送りせず、その対策を着実に進めることが不可欠であると明記された。

核燃料サイクル政策については、「我が国は、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルの推進を基本方針としている」とし、六ヶ所再処理工場の竣工遅延や「もんじゅ」のトラブルなどが続く現状を真摯に受け止め、これら技術的課題やトラブルの克服など直面する問題を解決することが重要としている。

その他、2013年7月に原子力委員会の見直しが始まり、同12月には、抜本的に見直し、機能を絞り込んだ新しい委員会（委員3名）として活動していくとする見直し案が取りまとめられた。

### ② 新たな原子力規制を巡る動き ―国内の稼働はゼロに―

原子力規制委員会は2013年6月19日、原子力発電所再稼働の前提となる新規規制基準を決定し、7月8日から施行された。新規規制基準で定められた要求事項は、施行と同時に適合が求められるが、炉心損傷が発生した場合などに対応する「特定重大事故等対処施設」に係る基準への適合については、施行から5年間の猶予が設けられた。また、稼働中であった関西電力の大飯3、4号機については、新基準に照らした現状評価が進められた結果、次回定期検査後の運転再開までに基準への適合が求められることとなった。9月に大飯3、4号機が相次いで定検入りしたことにより、1年2ヶ月ぶりに国内の原子力発電所すべてが稼

<sup>12</sup> このエネルギー基本計画（原案）は一部表現等の修正が加えられ、2014年4月11日に新たなエネルギー政策の方向性を示すものとして閣議決定された。閣議決定された基本計画では、「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」とされた。

働を停止した<sup>13</sup>。なお、新規規制基準を満たすための安全対策費は2013年11月時点で総額1兆7,000億円に達すると推定されていたが、今後更に増大すると見られている<sup>14</sup>。

新基準施行の同日、電力4社が計10基の適合審査（設置変更許可）を申請し、2013年度末までに合計で電力8社から17基の申請が行われた。審査には当初半年程度掛かると見られていたが大幅に遅れ、2013年度内に審査に合格した原子力発電所はゼロだった。

11月1日に公表された経済産業省電力需給検証小委員会の報告書では、原子力発電所の停止に伴う火力発電所の燃料コストは、2013年度には2010年度に比べて3.6兆円増加すると試算され、これらの負担は国民、企業の負担につながるものであり、政府および電力会社は、燃料コスト抑制に努めるべきと指摘されている。

核燃料サイクル関連では、2013年12月に核燃料施設等<sup>15</sup>への新規規制基準が施行され、2014年1月には、再処理工場、ウラン濃縮工場、MOX燃料加工施設、廃棄物管理施設、リサイクル燃料備蓄センターの事業変更許可申請が原子力規制委員会へそれぞれ提出された。日本原燃は、審査を踏まえた再処理工場の竣工時期を2014年10月とした<sup>16</sup>。

高速増殖炉「もんじゅ」については、原子力規制委員会は5月に、保守管理の確実な実施や体制整備などの改善が確認されるまでは、試験の再開準備を認めないことを決定した。

### ③ 廃炉・汚染水対策を巡る動き 一国が前面に出て対応一

政府は、2月8日に福島第一廃炉対策推進会議（経済産業省）を設置し、「東京電力（株）福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」の改定を指示。4月に設置された汚染水対策委員会は、5月に抜本対策を取りまとめ、6月には中長期ロードマップを改定し、燃料デブリの取り出し開始時期の前倒しなどを盛り込んだ。

8月には、国内外の英知を結集して研究開発に取り組むための一元的な組織として、国際廃炉研究開発機構（IRID）が発足。IRIDは廃炉対策推進会議、日本原子力研究開発機構などとも連携を取りつつ、廃炉技術の基盤強化を視野に活動を開始した。

汚染水問題では、東京電力は汚染水・タンク対策本部を8月に設置。政府も国が前面に出て対応する姿勢を示し、9月に開催された廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議で、原子力災害対策本部のもとに廃炉・汚染水対策チームが新設され、関係行政機関とも連携し、総合的に取り組むこととなった。なお、12月には廃炉対策推進会議を廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議に一本化し、国の司令塔機能の強化を図った。

福島第一原子力発電所の廃炉へ向けた取り組みとしては、11月に4号機使用済み燃料プ

<sup>13</sup> これらのうち、九州電力の川内1、2号機については2014年9月に初めて設置変更許可が交付された。

<sup>14</sup> 2014年6月時点で、費用の見直しなどにより電力10社合計で2兆円を超えると見られる。

<sup>15</sup> 原子力発電所以外の再処理施設、核燃料加工施設などに適用。

<sup>16</sup> 日本原燃は2014年10月に、再処理工場の竣工時期を2016年3月に延期した。

ールからの燃料取出しを開始し、3号機では使用済み燃料の取り出しへ向け、使用済み燃料プール内のガレキ撤去も開始された。その他、汚染水の海洋流出阻止のための海側遮水壁の建設が2012年5月より開始され、2014年9月の完成を予定している<sup>17</sup>。また、陸側からの地下水流入を防ぐための地下水バイパスが2014年5月に本格運用され、くみ上げられた地下水は放射能濃度が運用目標を下回っていることが確認された上で、海洋放出が行われた。陸側遮水壁（凍土方式）については実証試験を経て、2014年6月に本格着工に入り、2014年度中に凍結を開始する予定としている。汚染水からトリチウムを除く62種類の放射性物質を除去する装置「多核種除去装置（ALPS）」は、2013年11月から全系統で試運転に入り、今後の運転状況、性能評価等を実施後、本格運転へ移行するとしている<sup>18</sup>。

東京電力は12月に、福島第一5、6号機の廃炉を決定し、廃炉研究・訓練施設に転用する方針を示すとともに、廃炉カンパニーの設置を発表し、廃炉・汚染水対策の責任体制を明確化して対策の強化を図るとした。

#### ④ 世界の原子力発電開発を巡る動き ―活発化する国際展開―

2013年末現在、世界で運転中の原子力発電所は426基、約3億8,600万kWで、建設中は81基、約8,400万kWとなっている。2013年に新たに建設が開始されたのは、米国で35年ぶりの新規着工となるボーグル3、4号機、バージル・Cサマー2、3号機、昨年に続く新規着工となるアラブ首長国連邦（UAE）のバラカ2号機、韓国の新蔚珍2号機、中国の田湾4号機、陽江5、6号機、ベラルーシ初の原子力発電所となるオストロベツ1号機の10基、1,162万kWである。その他、英国で25年ぶりの新規建設となるヒンクリーポイントC計画（2基）について英国政府から開発合意書が発給された。

国際原子力機関（IAEA）は、9月に2050年までの世界の原子力発電設備開発予測を発表し、福島原子力事故の影響から、事故以前の予測より成長速度は鈍化しているものの、2030年頃までは原子力設備が増大し続け、高予測では約2倍、低予測でも約1.2倍近く伸びるとの予測を示している。中国、韓国、インドなどのアジア地域の伸びが著しく、旧ソ連、東欧地域や中東地域なども堅実な伸びを示している。

新規導入国などでの原子力発電所建設の動きに対応するため、原子力輸出の前提となる2国間協力の締結をはじめ、各種協力が原子力先進国によって進められている。フランス、ロシア、日本、中国、韓国などのプラントメーカーが受注獲得へ向けた活発な活動を展開している。

<sup>17</sup> 2014年10月時点で、遮水壁を構成する鋼管矢板の打設は一部を除き完了しているが、閉合時期は調整中としている。

<sup>18</sup> 2014年10月時点で、ALPSは既設・増設・高性能多核種除去設備の全系統が運転を行っている。

日本も 5 月にアラブ首長国連邦 (UAE) およびトルコとの間でそれぞれ原子力協定を締結し、さらには、サウジアラビア、インド、ブラジル、メキシコといった国々とも協定締結へ向けた協議を加速させている。日本には、福島事故の教訓を生かした、より安全性の高い原子力技術への期待が寄せられている。

## II. 調査の概要

### 1. 調査対象・手法と回答状況の詳細

#### (1) 調査対象

本調査は、原子力発電に係る設備・機器等の研究・生産・利用を行っており、原子力発電産業における支出、売上、従事者を有する営利を目的とした企業を調査対象としている。当協会会員企業に加えて、これらに相当する企業に調査票を送付し、回答が得られたデータを集計している。できる限り調査の網羅性を担保するために、調査対象企業の見直しを毎年実施している。特に電気事業者に関係する企業については、公開資料等から原子力発電に関連する事業を実施しているか否かについて調査・検討を行った上で、必要に応じて対象企業に追加している。

このようにして抽出した調査対象企業を、「電気事業者」、「鉱工業他」、「商社」の3つに大別して調査を行っている。

本調査の対象期間は、2013年度（平成25年度：2013年4月1日～2014年3月31日）である。ただし、決算期が3月以外の場合、各社の2013会計年度を対象としている。

#### (2) 調査手法

本調査は2014年7月4日から同年8月8日の期間で実施した。調査に際しては、対象企業へ調査票ファイルを電子媒体にて送付し、電子メールにて回収した。

#### (3) 回答状況

本調査における有効回答数は以下の通りであった。

調査対象企業数	： 448 社
有効回答企業数	： 263 社（回答率 59%）
〔内訳〕 電気事業者	11 社
鉱工業他	240 社
商社	12 社

#### (4) 調査内容・結果に関する留意点

##### ①回答数値について

各項目へは、1社単独の会計上の決算数値を基に回答いただいている。

##### ②各調査項目への回答状況について

電気事業者の支出高については、費目別、産業構造区分別ともに全体額に対して9割超の回答であった。鉱工業他の売上高については、全体額に対して費目別には9割超、産業構造区分別には8割超の回答であった。

電気事業者の従事者数については、職種区分別では10割、産業構造区分別では9割超の回答であった。鉱工業他の従事者数については、職種区分別では9割超、産業構造区分別では7割超の回答であった。

なお、各項目の全体値については、2012年度調査と2013年度調査への回答数が異なり、また、同一年度においても調査項目により回答数が異なるため、数値の解釈には留意が必要である。

##### ③数値の表記について

金額表記は小数点以下を切り捨て、割合(%)表記は四捨五入した値での整数表記としている。よって、全体値と各項目の合計および増減額の数値は一致しないことがある。また、一部内訳への不記載分を補うため、内訳への回答があった数値の割合から内訳金額を推計している。

### III. 2013 年度の動向調査報告

#### 1. 主要調査項目の推移

今回の調査における回答結果を取りまとめると、主要な指標は表-1 の通りとなった。参考値として、2012、2011 年度の全体集計値を併記している。

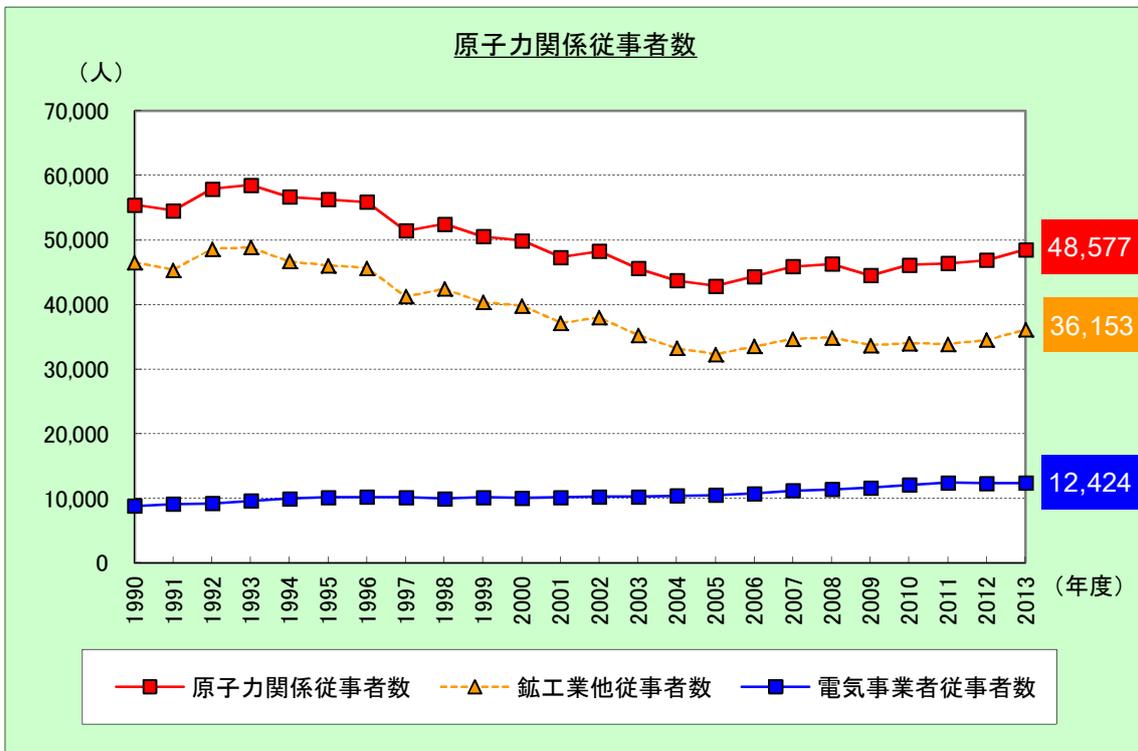
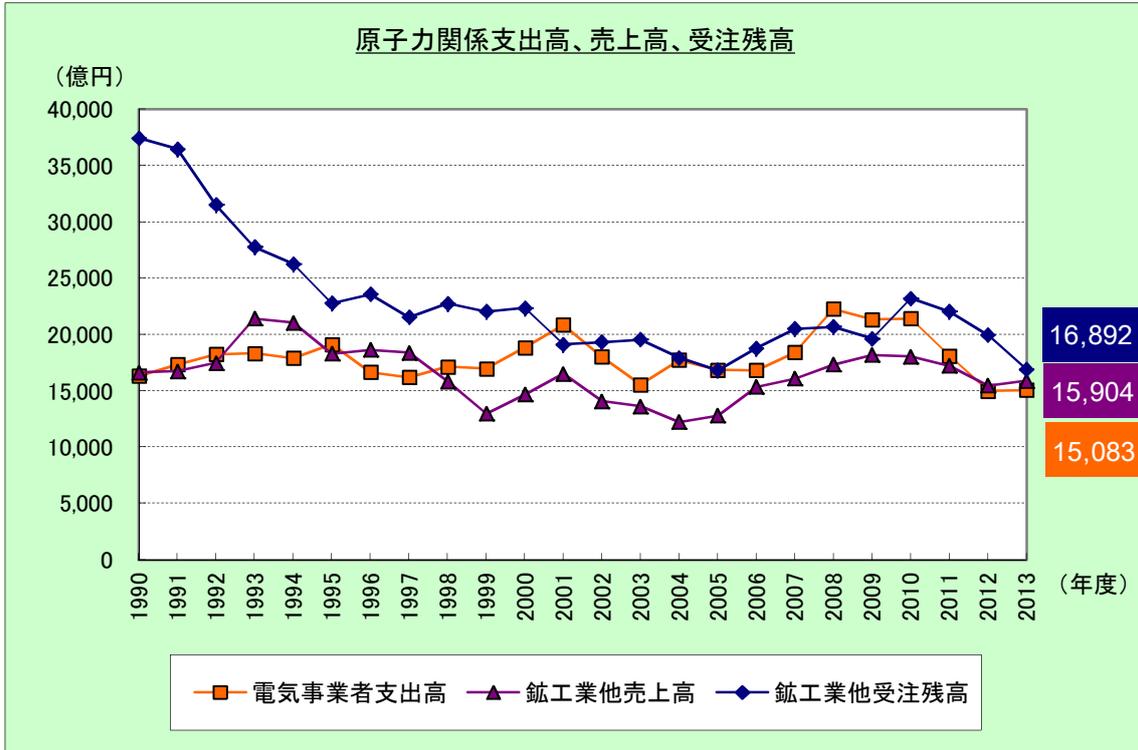
電気事業者の原子力関係支出高および鈷工業他の原子力関係売上高は、前年度からやや増加となっているが、鈷工業他の原子力関係受注残高は前年度に引き続き大幅に減少している。原子力関係従事者数は、電気事業者および鈷工業他のいずれも増加となっている。

表-1 主要調査項目の結果（2013 年度）

項目	2013 年度	2012 年度〔参考〕	2011 年度〔参考〕
原子力関係支出高 (電気事業者)	1 兆 5,083 億円	1 兆 4,986 億円	1 兆 8,101 億円
原子力関係売上高 (鈷工業他)	1 兆 5,904 億円	1 兆 5,476 億円	1 兆 7,220 億円
原子力関係受注残高 (鈷工業他)	1 兆 6,892 億円	1 兆 9,941 億円	2 兆 2,064 億円
原子力関係従事者数 (電気事業者+鈷工業他)	4 万 8,577 人 電気事業者:1 万 2,424 人 鈷工業他:3 万 6,153 人	4 万 6,909 人 電気事業者:1 万 2,362 人 鈷工業他:3 万 4,547 人	4 万 6,423 人 電気事業者:1 万 2,494 人 鈷工業他:3 万 3,929 人

主要調査項目の過去からの推移は図-1 の通りである。2000 年代後半以降は支出高、売上高項目は伸張し、比較的高い水準で推移していたが、2010 年度を境に減少に転じていた。2013 年度は、支出高および売上高がやや増加したものの、受注残高の減少が顕著となっている。また、従事者数は電気事業者と鈷工業他のいずれも 2000 年代後半以降、やや増加傾向にある。

図-1 主要調査項目の集計結果の推移



## 2. 電気事業者の動向

### ■ 電気事業者の原子力関係支出高は前年度比1%増の1兆5,083億円

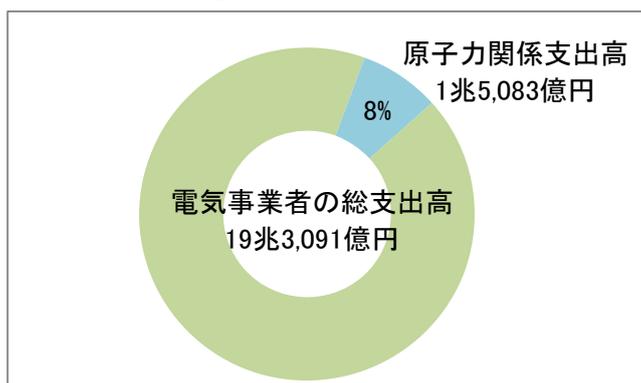
2013年度の電気事業者の原子力関係支出高は、前年度比1%（97億円）増の1兆5,083億円となった。2010年度以降、2年連続で大幅な減少となっていたが、2013年度は3年ぶりに増加に転じた（表-2）。

また、電気事業者における2013年度の原子力関係支出高は、電気事業者の総支出高19兆3,091億円の8%を占める結果となった（図-2）。

表-2 原子力関係支出高の推移  
単位：億円

年度	原子力関係支出高
1999	18,858
2000	20,197
2001	20,850
2002	18,033
2003	15,551
2004	17,742
2005	16,865
2006	16,845
2007	18,412
2008	22,275
2009	21,353
2010	21,420
2011	18,101
2012	14,986
2013	15,083

図-2 原子力関係支出高とその割合



支出高について費目別での変化を見ると、「運転維持・保守・修繕費」が1,005億円減少（前年度比35%減）、「燃料・材料費」が496億円減少（同22%減）、「各種引当金繰入額」が297億円減少（同114%減）となっている一方で、「土地・建屋・構築物」が857億円増加（同123%増）、「機器・設備投資費」が828億円増加（同35%増）となっており、全体の支出高は微増となっている（表-3）<sup>19</sup>。

<sup>19</sup> 電気事業者における費目別の内訳は、回答があったものの比率から推計（内訳への記入額は2012年度、2013年度ともに全体値の90%超）。

表-3 電気事業者における費目別の原子力関係支出高（推計値）

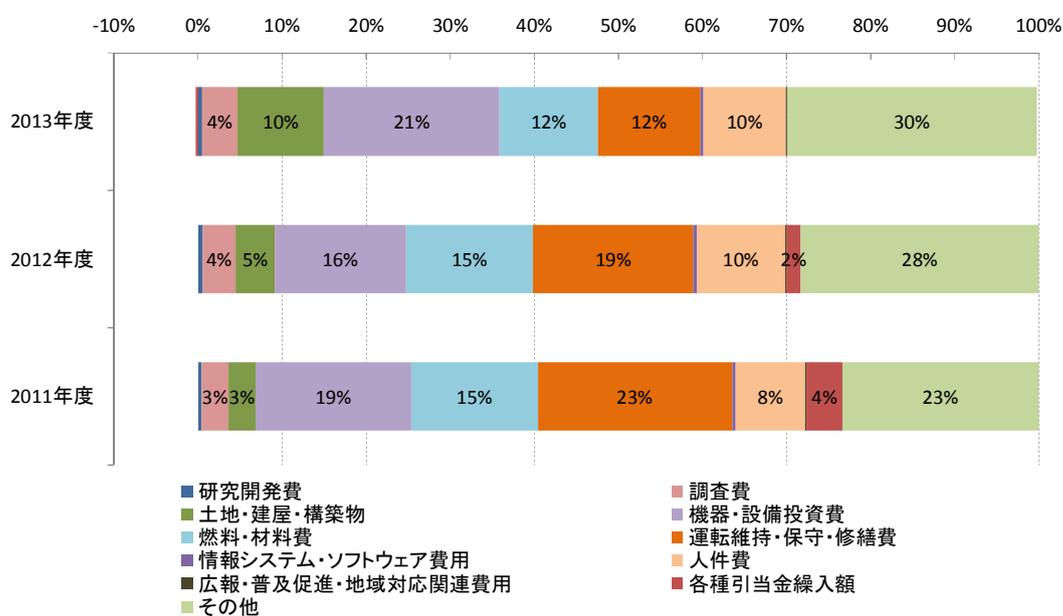
	2013年度 (推計値)		2012年度 (推計値)		増減額		増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
研究開発費	7,567	百万円	8,238	百万円	-671	百万円	-8%
調査費	64,045	百万円	58,787	百万円	5,258	百万円	9%
土地・建屋・構築物	155,268	百万円	69,567	百万円	85,700	百万円	123%
機器・設備投資費	316,919	百万円	234,095	百万円	82,823	百万円	35%
燃料・材料費	177,009	百万円	226,693	百万円	-49,684	百万円	-22%
運転維持・保守・修繕費	184,854	百万円	285,406	百万円	-100,551	百万円	-35%
情報システム・ソフトウェア費用	5,502	百万円	6,744	百万円	-1,242	百万円	-18%
人件費	148,528	百万円	156,734	百万円	-8,205	百万円	-5%
広報・普及促進・地域対応関連費用	1,747	百万円	2,076	百万円	-329	百万円	-16%
各種引当金繰入額	-3,597	百万円	26,155	百万円	-29,752	百万円	-114%
その他	450,510	百万円	424,115	百万円	26,394	百万円	6%
全体	1,508,355	百万円	1,498,615	百万円	9,739	百万円	1%

※（増減率）＝（2013年度－2012年度）／2012年度（以下同様）

※内訳の記入額は、百万円より小さい単位の数字を切り捨てているため、内訳の記入額の合計と総計値および各項目の差と増減は一致しない（以下同様）。

支出高における費目別の割合は、「その他」が30%、「機器・設備投資費」が21%と大きな割合を占めている。次いで「運転維持・保守・修繕費」が12%、「燃料・材料費」が12%、「土地・建屋・構築物」が10%となっている（図-3）。「運転維持・保守・修繕費」や「燃料・材料費」の割合の減少が顕著となっている。

図-3 電気事業者における原子力関係支出高の費目別の割合



※割合は小数点以下で四捨五入しているため合計は100%とはならない（以下同様）。また、割合が2%未満の費目の表記は省略している。

※2013年度における各種引当金繰入額はマイナスのため、割合がマイナスとなっている。そのため、2013年度のグラフ上では各種引当金繰入額が一番左となっている。

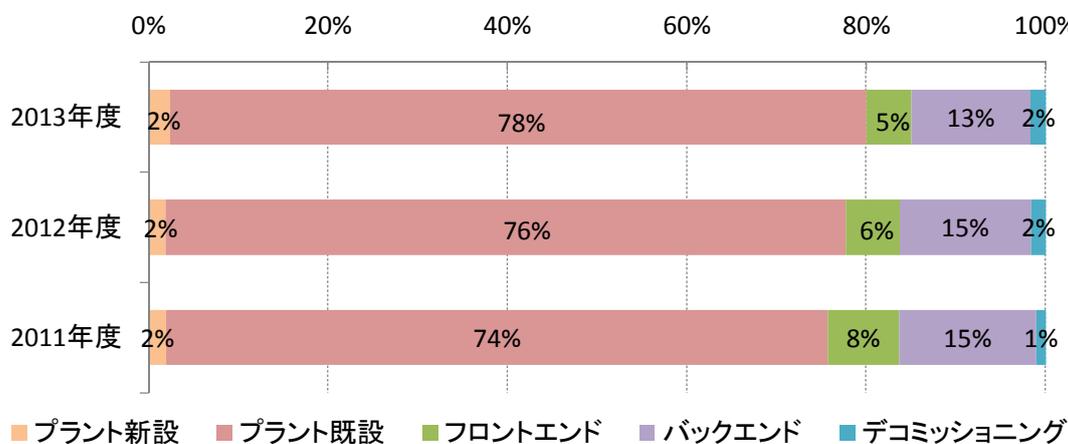
産業構造区分別で支出高の増減を見ると、「バックエンド」が190億円の減少（前年度比9%減）、「フロントエンド」が140億円の減少（同16%減）となっており、「プラント既設」が339億円の増加（同3%増）、「プラント新設」が83億円の増加（同30%増）、「デコミッションング」が5億円の増加（同2%増）となっている（表-4）<sup>20</sup>。

表-4 電気事業者における産業構造区分別の原子力関係支出高（推計値）

	2013年度 (推計値)		2012年度 (推計値)		増減額		増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
プラント新設	36,163	百万円	27,844	百万円	8,319	百万円	30%
プラント既設	1,170,863	百万円	1,136,913	百万円	33,950	百万円	3%
フロントエンド	75,927	百万円	89,956	百万円	-14,029	百万円	-16%
バックエンド	199,835	百万円	218,929	百万円	-19,094	百万円	-9%
デコミッションング	25,564	百万円	24,971	百万円	593	百万円	2%
全体	1,508,355	百万円	1,498,615	百万円	9,740	百万円	1%

産業構造区分別における支出高の割合は、「プラント既設」が78%と大半を占めており、次いで「バックエンド」が13%、「フロントエンド」が5%、「プラント新設」が2%、「デコミッションング」が2%となっている。電気事業者の原子力関係支出に占める割合の大半が「プラント既設」に係る内容であることは、過去の調査と同様の結果となっている（図-4）。

図-4 電気事業者における原子力関係支出高の産業構造区分別の割合



<sup>20</sup> 電気事業者における産業構造区分別の内訳は、回答があったものの比率から推計（内訳への記入額は2012年度、2013年度ともに総計値の85%超）。

## ■ 電気事業者の新規制基準対応額

本調査から新規制基準への対応による影響として電気事業者を対象に、新規制基準対応に関する支出額についての調査を行った。2013年度の支出額は回答を得た電気事業者7社の合計で2,060億円となっており、当該7社の原子力関係支出高の31%を占める結果となった(図-5)。また、回答のあった7社のうち5社から支出内訳への回答を得ており、「その他の対策費<sup>21</sup>」が49%を占める結果となった(図-6)。なお、調査時点における2011年度から2016年度までの新規制基準対応に関する支出総額の見通しは、回答を得られた8社の合計で1兆3,442億円となった。

図-5 電気事業者7社の原子力関係支出高における新規制基準対応に関する支出額

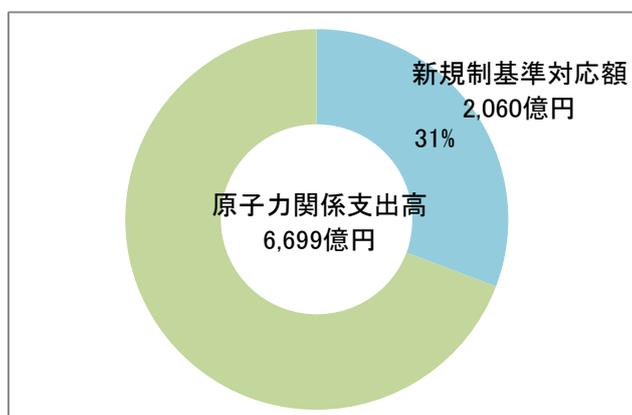
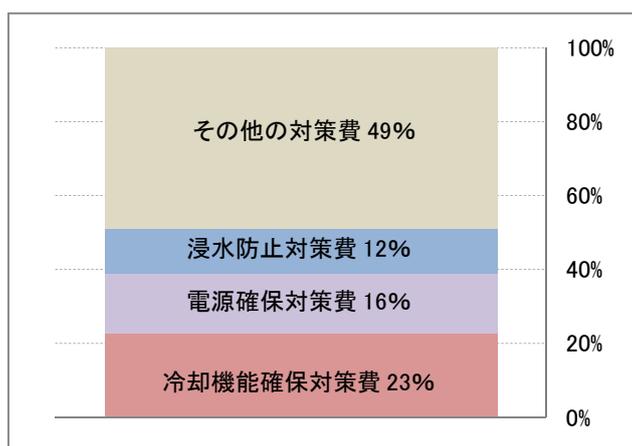


図-6 電気事業者5社の新規制基準対応に関する支出額の支出内訳



<sup>21</sup> 「その他の対策費」とは、事故時の指揮所の設置や格納容器の圧力上昇等を抑制（フィルタードベント設置等）するために要する費用としている。

### 3. 鈇工業他の動向

■ 鈇工業他の原子力関係売上高は、前年度比3%増の1兆5,904億円

2013年度の鈇工業他の原子力関係売上高は、前年度比3%（428億円）増の1兆5,904億円となった。2009年度をピークに減少に転じていたが、2013年度は4年ぶりの増加となった（表-5）。

売上高の変化を納入先別に見ると、売上高に占める割合が最も大きい「電気事業者向け」が365億円減少（前年度比3%減）の1兆1,955億円（売上高の75%）となった。「鈇工業等向け」は479億円増加（同29%増）の2,128億円、「政府向け」は360億円増加（同61%増）の950億円、「海外向け」が46億円減少（同5%減）の870億円となった（表-6、図-7）。

表-5 原子力関係売上高の推移

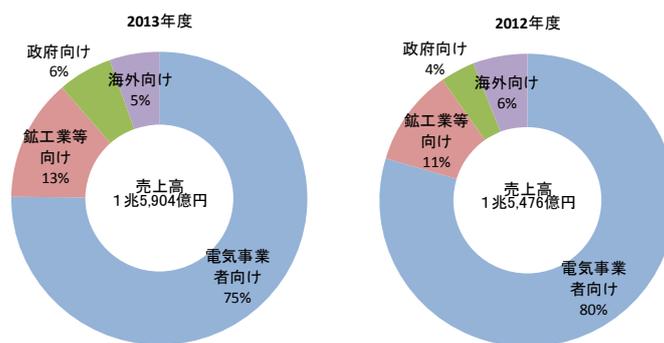
単位：億円

年度	原子力関係売上高
2000	15,280
2001	16,528
2002	14,085
2003	13,619
2004	12,230
2005	12,798
2006	15,364
2007	15,791
2008	17,356
2009	18,201
2010	18,043
2011	17,220
2012	15,476
2013	15,904

表-6 鈇工業他における納入先別の原子力関係売上高

	2013年度		2012年度		増減額		増減率
電気事業者向け	1,195,574	百万円	1,232,161	百万円	-36,587	百万円	-3%
鈇工業等向け	212,856	百万円	164,863	百万円	47,992	百万円	29%
政府向け	95,025	百万円	58,943	百万円	36,082	百万円	61%
海外向け	87,040	百万円	91,648	百万円	-4,608	百万円	-5%
全体	1,590,496	百万円	1,547,616	百万円	42,879	百万円	3%

図-7 鈇工業他における原子力関係売上高の納入先別の割合



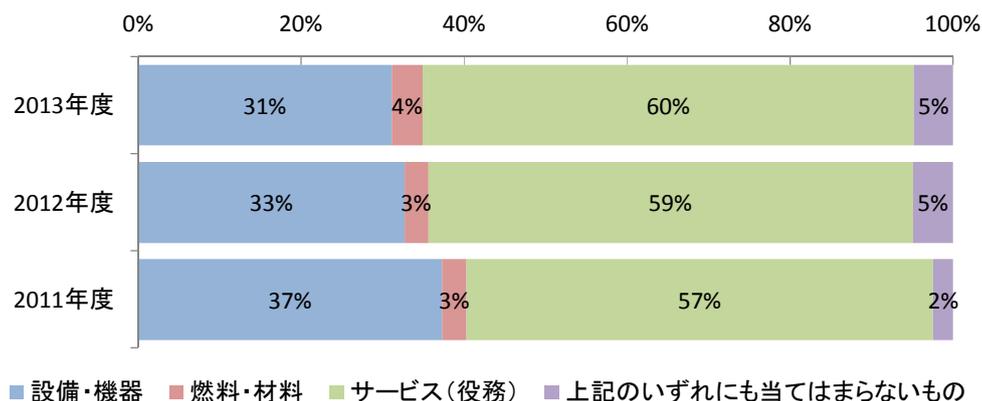
売上高の変化を項目別に見ると、「設備・機器」が115億円の減少（前年度比2%減）となっているものの<sup>22</sup>、「サービス（役務）」が380億円の増加（同4%増）、そして「燃料・材料」が165億円の増加（同37%増）となっている（表-7）。

表-7 鉱工業他における項目別の原子力関係売上高（推計値）

	2013年度 (推計値)		2012年度 (推計値)		増減		増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
設備・機器	494,141	百万円	505,663	百万円	-11,522	百万円	-2%
燃料・材料	61,659	百万円	45,139	百万円	16,519	百万円	37%
サービス(役務)	958,467	百万円	920,449	百万円	38,017	百万円	4%
上記のいずれにも当てはまらないもの	76,228	百万円	76,363	百万円	-135	百万円	0%
全体	1,590,496	百万円	1,547,616	百万円	42,879	百万円	3%

売上高の項目別の割合では、「サービス（役務）」が60%と大きく、次いで「設備・機器」が31%となっており、ウェイトの大きさは例年と同様の傾向となった（図-8）。

図-8 鉱工業他における原子力関係売上高の項目別の割合



売上高の変化を産業構造区分別で見ると、「フロントエンド」が305億円の減少（前年度比35%減）、「プラント新設」が271億円の減少（同8%減）となっている。一方で、「プラント既設」は808億円（同13%増）となっている（表-8）<sup>23</sup>。

<sup>22</sup> 鉱工業他売上高における項目別の数値増減は内訳に関する回答があったものの比率から推計（内訳の記入額は2012年度、2013年度ともに総計値の80%超）。

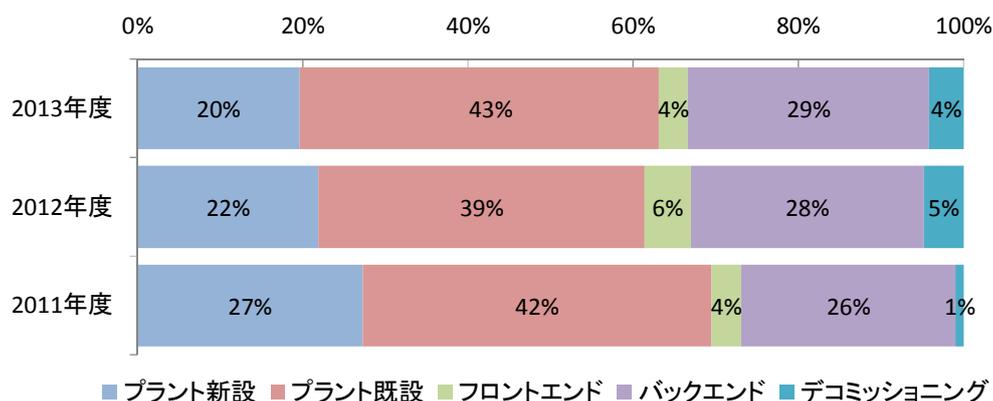
<sup>23</sup> 鉱工業他売上高における産業構造区分別の数値は内訳に関する回答があったものの比率から推計（内訳の記入額は2012年度、2013年度ともに80%超）。

表-8 鈷工業他における産業構造区別の原子力関係売上高（推計値）

	2013年度 (推計値)		2012年度 (推計値)		増減		増減率
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	
プラント新設	311,971	20%	339,083	43%	-27,111	-8%	-8%
プラント既設	691,569	43%	610,690	39%	80,879	13%	13%
フロントエンド	56,246	4%	86,750	6%	-30,503	-35%	-35%
バックエンド	464,787	29%	436,385	28%	28,401	7%	7%
デコミッショニング	65,920	4%	74,706	5%	-8,786	-12%	-12%
全体	1,590,496	100%	1,547,616	100%	42,879	3%	3%

産業構造区別の売上高の割合は、「プラント既設」が43%と多くを占めており、次いで「バックエンド」が29%、「プラント新設」が20%となっている（図-9）。今回の調査において、「プラント既設」の売上高が大きく増加したことに伴い、その割合が4ポイント増加した一方で、プラント新設は昨年度に引き続き売上高に占める割合が低下している。

図-9 鈷工業他における原子力関係売上高の産業構造区別の割合

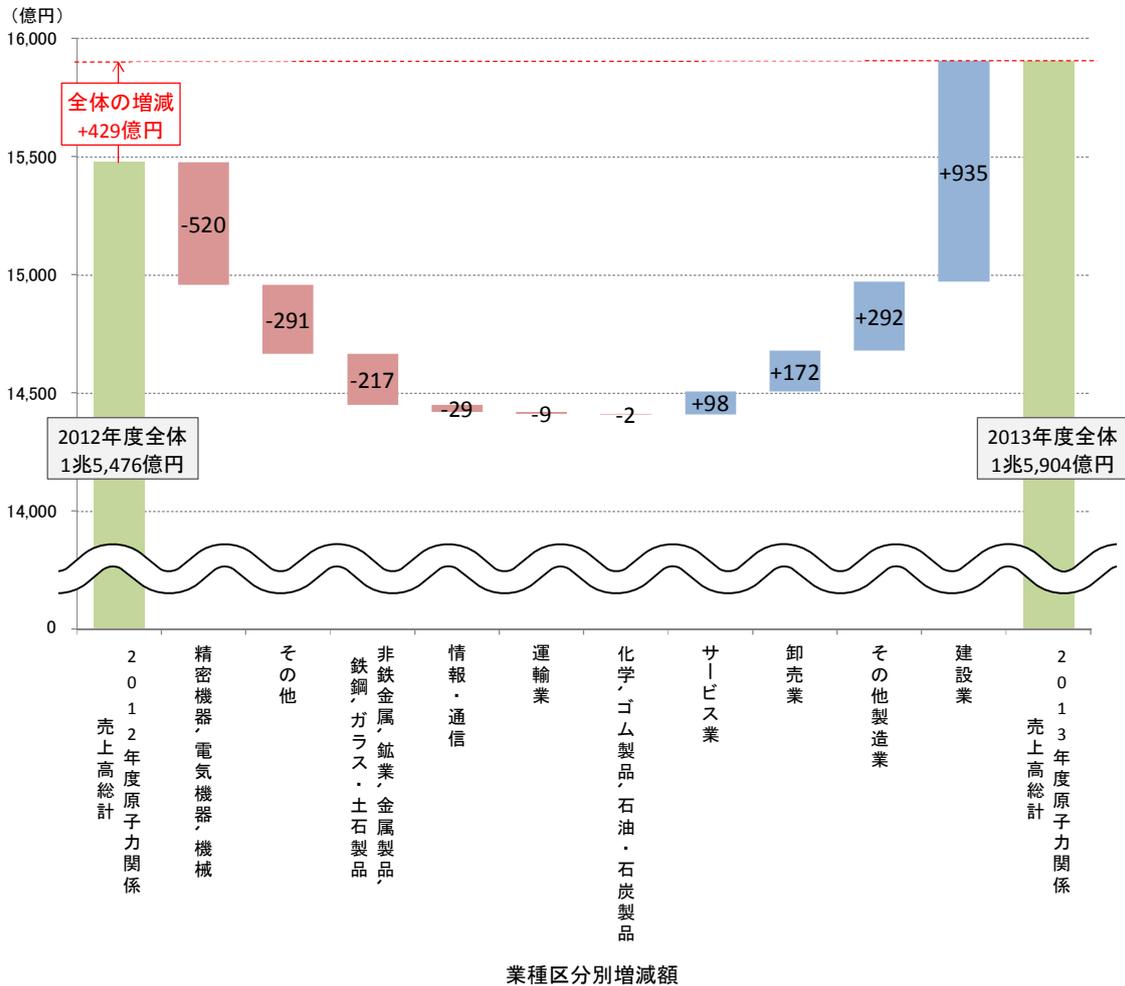


業種区別に売上高の変化を見ると、最も大きな割合を占める「精密機器、電気機器、機械」が520億円の減少（前年度比8%減）となった。次に大きな割合を占める「建設業」においては、935億円の増（同30%増）と大幅な増加となった（表-9、図-10）。

表-9 鈷工業他における業種区別の原子力関係売上高

	2013年度	2012年度	増減額	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
非鉄金属、鈷業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	342,232	364,011	-21,778	-6%
精密機器、電気機器、機械	600,792	652,820	-52,027	-8%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	1,124	1,385	-261	-19%
その他製造業	33,813	4,560	29,253	642%
卸売業	17,997	702	17,295	2464%
建設業	404,371	310,796	93,575	30%
サービス業	69,966	60,076	9,890	16%
情報・通信	2,941	5,910	-2,969	-50%
運輸業	22,307	23,218	-911	-4%
その他	94,952	124,138	-29,186	-24%
全体	1,590,496	1,547,616	42,880	3%

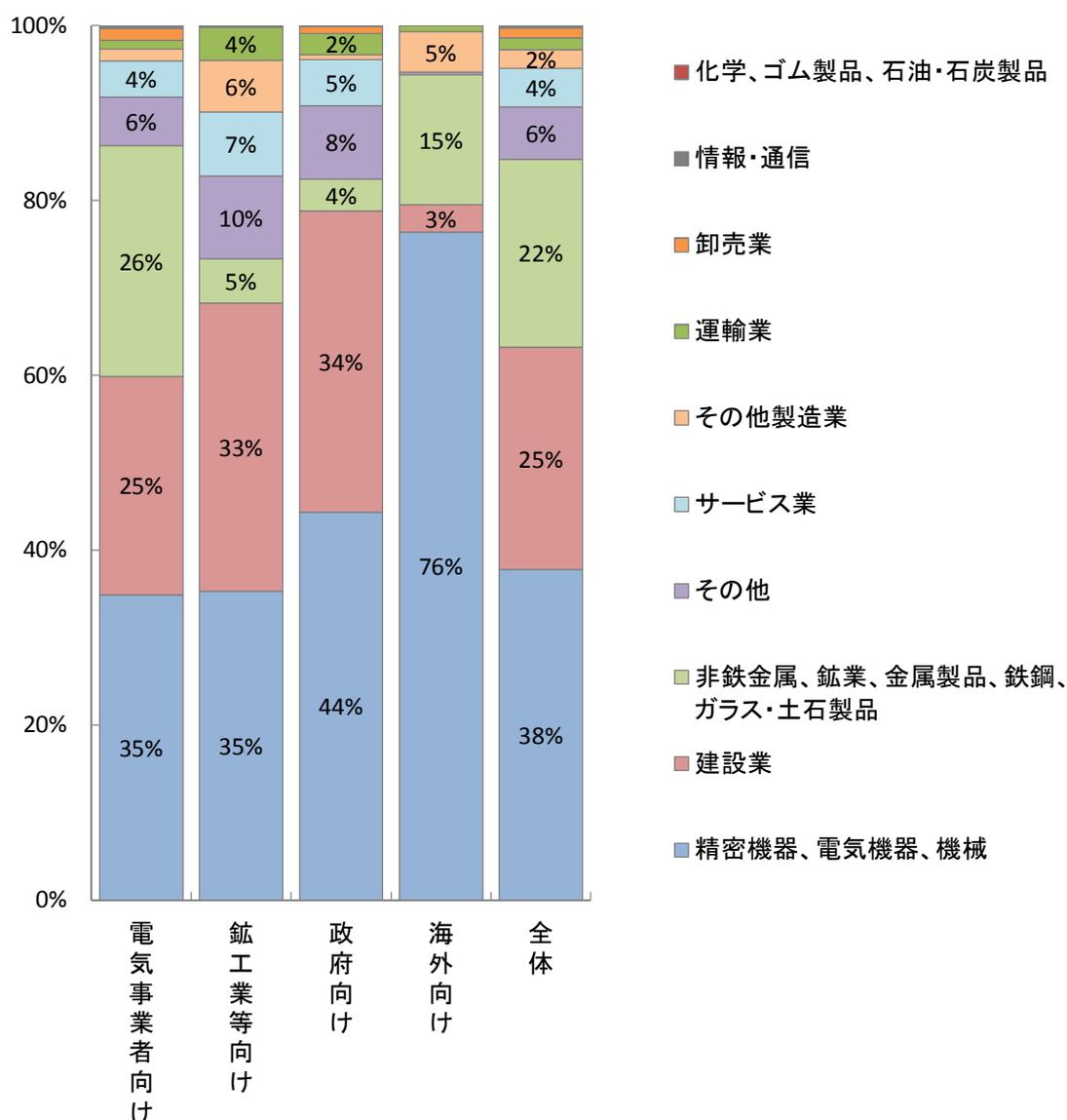
図-10 業種区分別における原子力関係売上高の変動内訳



売上高の業種区分別の割合を見ると、全体では「精密機器、電気機器、機械」が38%と最も大きな割合を占め、次いで「建設業」が25%、「非鉄金属、鋳業、金属製品、鉄鋼、ガラス、土石製品」が22%を占め、これは前年度調査結果と同様の傾向となっている(図-11)。

業種区分別の割合を納入先別に見ると、これも前年度までと同様に「精密機器、電気機器、機械」が電気事業者向け35%、鋳工業等向け35%、政府向け44%、海外向け76%と、いずれの納入先においても最も大きい割合を占める結果となった。

図-11 鋳工業他における原子力関係売上高の業種区分別の割合



※割合が2%未満の業種区分の表記は省略している。

売上高が大きく減少した「精密機器、電気機器、機械」の原子力関係売上高を売上規模別に見ると「100億円以上」のみで売上が減少となっている（表-10）。

表-10 「精密機器、電気機器、機械」における売上規模別原子力関係売上高

	2013年度		2012年度		増減	増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		
10億円未満	5,851	1%	3,155	0%	2,696	85%
10億円以上30億円未満	14,405	2%	7,644	1%	6,760	88%
30億円以上100億円未満	20,121	3%	18,361	3%	1,760	10%
100億円以上	560,415	93%	623,660	96%	-63,245	-10%
全体	600,792	100%	652,820	100%	-52,028	-8%

また、「精密機器、電気機器、機械」の売上高を産業構造区分別に見ると、「プラント既設」(前年度比 11%減) および「デコミッショニング」(同 39%減) がともに大幅な減少となっている(表-11)<sup>24</sup>。

表- 11 「精密機器、電気機器、機械」における産業構造区分別原子力関係売上高(推計値)

	2013年度 (推計値)		2012年度 (推計値)		増減		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
プラント新設	317,050	2%	356,895	2%	-39,844	0%	-11%
プラント既設	209,759	1%	206,228	1%	3,531	0%	2%
フロントエンド	999	0%	2,067	0%	-1,068	0%	-52%
バックエンド	38,510	0%	31,046	0%	7,464	0%	24%
デコミッショニング	34,472	0%	56,583	0%	-22,110	0%	-39%
全体	600,792	100%	652,820	100%	-52,027	8%	-8%

一方、売上高が大幅に増加した「建設業」の原子力関係売上高を売上規模別に見ると、すべての売上規模で売上が増加となっている(表-12)。

表- 12 「建設業」における売上規模別原子力関係売上高

	2013年度		2012年度		増減	増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		
10億円未満	8,953	2%	6,013	2%	2,940	49%
10億円以上30億円未満	18,268	5%	14,927	5%	3,340	22%
30億円以上100億円未満	85,096	21%	62,903	20%	22,193	35%
100億円以上	292,053	72%	226,953	73%	65,100	29%
全体	404,371	100%	310,796	100%	93,574	30%

「建設業」の売上高を産業構造区分別で見ると、「デコミッショニング」を除くすべての産業構造区分において売上が増加している。特に、「プラント既設」では 600 億円の増加(前年度比 24%増)となっており、増額の 64%を占めている(表-13)<sup>25</sup>。

表- 13 「建設業」における産業構造区分別原子力関係売上高(推計値)

	2013年度 (推計値)		2012年度 (推計値)		増減		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
プラント新設	21,704	5%	11,106	4%	10,598	10%	95%
プラント既設	315,521	78%	255,456	82%	60,065	20%	24%
フロントエンド	2,739	0%	1,832	0%	907	0%	50%
バックエンド	41,607	10%	19,466	6%	22,140	7%	114%
デコミッショニング	22,797	6%	22,934	7%	-137	0%	-1%
全体	404,371	100%	310,796	100%	93,574	30%	30%

<sup>24</sup> 「精密機器、電気機器、機械」における産業構造区分別原子力関係売上高の数値増減は内訳に関する回答があったものの比率から推計(内訳の記入額は 2012 年度、2013 年度ともに総計値の 69%超)。

<sup>25</sup> 「建設業」における産業構造区分別原子力関係売上高の数値増減は内訳に関する回答があったものの比率から推計(内訳の記入額は 2012 年度、2013 年度ともに総計値の 80%超)。

納入先別売上高が前年度比で大きく減少となった「電気事業者向け」の売上高（表-6）を業種区分別に見ると、「精密機器、電気機器、機械」が579億円の減少（前年度比12%減）、「その他」が266億円の減少（同29%減）と減少額の多くを占めている（表-14）。電気事業者向けの売上高で大きな比重を占める「精密機器、電気機器、機械」の減少が、鉱工業他の電気事業者向け売上高の減少に大きく影響している。

表-14 鉱工業他における「電気事業者向け」の業種区分別の原子力関係売上高

業種	2013年度		2012年度		増減	増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	315,102	26%	341,643	28%	-26,541	-8%
精密機器、電気機器、機械	417,044	35%	474,967	39%	-57,923	-12%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	1,027	0%	944	0%	82	9%
その他製造業	16,661	1%	3,737	0%	12,924	346%
卸売業	17,004	1%	60	0%	16,944	28240%
建設業	298,822	25%	251,353	20%	47,468	19%
サービス業	49,397	4%	49,040	4%	357	1%
情報・通信	2,722	0%	5,111	0%	-2,389	-47%
運輸業	11,341	1%	12,163	1%	-822	-7%
その他	66,453	6%	93,142	8%	-26,689	-29%
全体	1,195,574	100%	1,232,161	100%	-36,587	-3%

同様に、納入先別売上高が前年度から479億円の増加となった「鉱工業等向け」の売上高を業種区分別に見ると、「建設業」が265億円の増加（前年度比61%増）、「その他製造業」が121億円の増加（同3035%増）となっている（表-15）。

表-15 鉱工業他における鉱工業等向けの業種区分別の原子力関係売上高

業種	2013年度		2012年度		増減	増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	10,707	5%	12,907	8%	-2,200	-17%
精密機器、電気機器、機械	75,109	35%	66,240	40%	8,869	13%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	51	0%	105	0%	-54	-51%
その他製造業	12,541	6%	400	0%	12,141	3035%
卸売業	239	0%	224	0%	15	7%
建設業	70,172	33%	43,657	26%	26,514	61%
サービス業	15,550	7%	9,211	6%	6,339	69%
情報・通信	138	0%	262	0%	-124	-47%
運輸業	8,076	4%	9,857	6%	-1,781	-18%
その他	20,273	10%	21,999	13%	-1,726	-8%
全体	212,856	100%	164,863	100%	47,992	29%

また、納入先別売上高が前年度から360億円の増加となった「政府向け」の売上高を業種区分別に見ると、「建設業」が173億円の増加（前年度比112%増）、「精密機器、電気機器、機械」が134億円の増加（同47%増）となっている（表-16）。

表-16 鉱工業他における政府向けの業種区別の原子力関係売上高

業種	2013年度		2012年度		増減	増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	3,453	4%	1,678	3%	1,775	106%
精密機器、電気機器、機械	42,150	44%	28,659	49%	13,490	47%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	46	0%	336	1%	-290	-86%
その他製造業	548	1%	403	1%	145	36%
卸売業	754	1%	110	0%	644	585%
建設業	32,700	34%	15,395	26%	17,305	112%
サービス業	5,019	5%	1,825	3%	3,194	175%
情報・通信	59	0%	491	1%	-432	-88%
運輸業	2,313	2%	1,198	2%	1,115	93%
その他	7,983	8%	8,847	15%	-864	-10%
全体	95,025	100%	58,943	100%	36,082	61%

納入先別売上高が前年度から46億円の減少となった「海外向け」の売上高を業種区別に見ると、「精密機器、電気機器、機械」が164億円の減少（前年度比20%減）となっており、全体の減少に大きく影響している（表-17）。

表-17 鉱工業他における海外向けの業種区別の原子力関係売上高

業種	2013年度		2012年度		増減	増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	12,970	15%	7,782	8%	5,188	67%
精密機器、電気機器、機械	66,489	76%	82,953	91%	-16,464	-20%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	0	0%	0	0%	0	-
その他製造業	4,063	5%	20	0%	4,043	20215%
卸売業	0	0%	308	0%	-308	-100%
建設業	2,676	3%	389	0%	2,287	588%
サービス業	0	0%	0	0%	0	-
情報・通信	22	0%	46	0%	-24	-52%
運輸業	577	1%	0	0%	577	-
その他	243	0%	150	0%	93	62%
全体	87,040	100%	91,648	100%	-4,608	-5%

産業構造別業種区分での原子力関係売上高を見ると、炉メーカーが4,471億円、核燃料関係が3,082億円、建設が2,364億円となっており、これらが原子力関係売上高全体の約6割を占めている（図-12）。産業構造別業種区分（供給構造）による売上高の構成比率では、「資源開発、燃料関連、コンサルタント等」が最も大きく48%（7,654億円）、次いで「炉メーカー」が28%（4,471億円）を占めている（図-13）。産業構造別業種区分の事業領域および供給構造区分は表-18の通りである。

表-18 産業構造別業種区分

事業領域	産業供給構造区分	産業構造別の業種区分
プラント新設	プラントメーカー	炉メーカー
		冷却ポンプ
	一次供給者	圧力容器
		大型鋳造品
		SG伝熱管
		制御棒
		各種蒸気弁
		配管継手
		計装制御
		空調・水処理
		一般弁
		一般ポンプ
	二次供給者	付帯設備
		特殊部品
		バルブ等部品
		電子部品
		計測器
		ケーブル
汎用部品・素材		
その他製造		
プラント既設	一次受注者および地元工事事業者	その他製造
		洗浄・除染
		メンテナンス
		建設
その他 (フロントエンド、 デコミッション、 バックエンド等)	資源開発、燃料関連、 コンサルタント等	資源開発
		核燃料関連
		調査・コンサルタント
		輸送・物流
		その他サービス
		商社
		IT・情報通信
		その他

図-12 産業構造別の業種区分の原子力関係売上高および売上高の割合

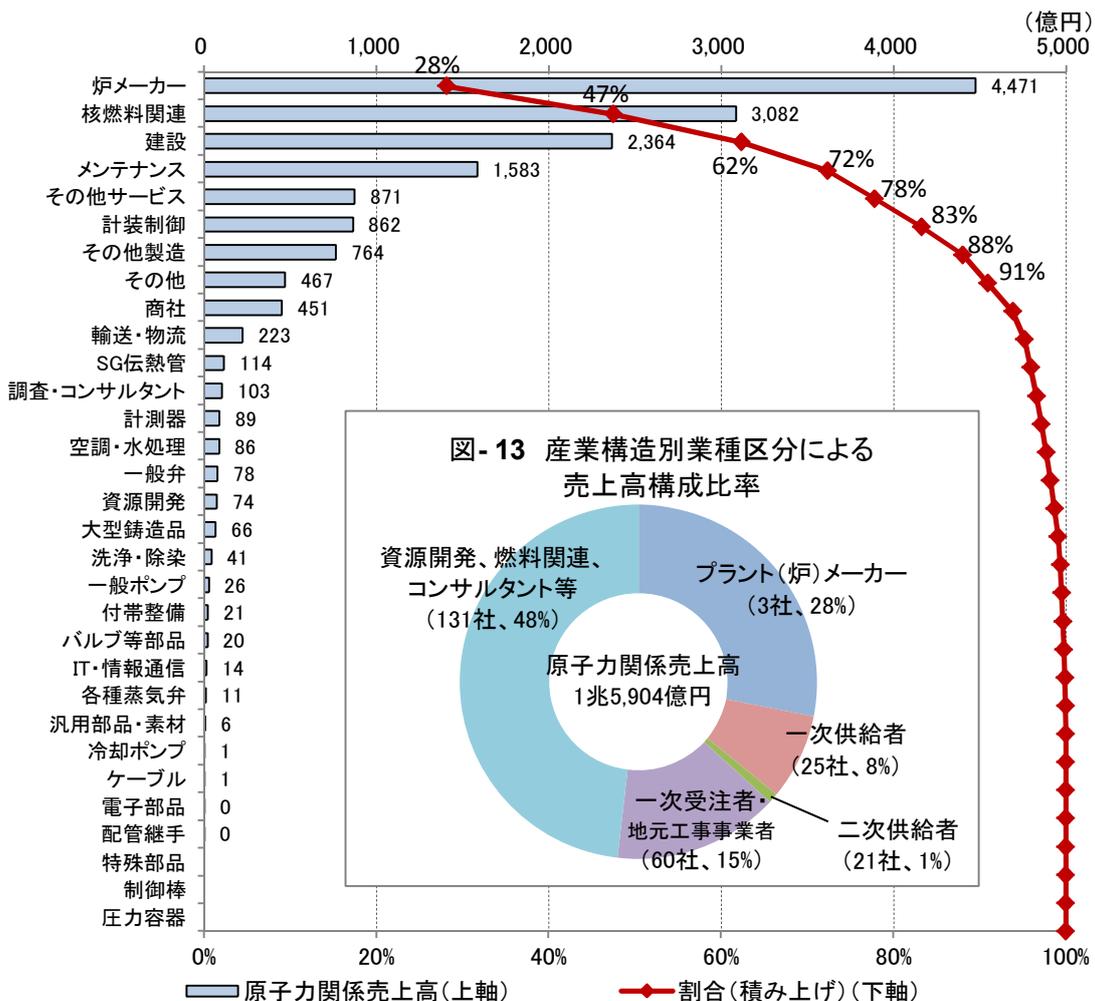
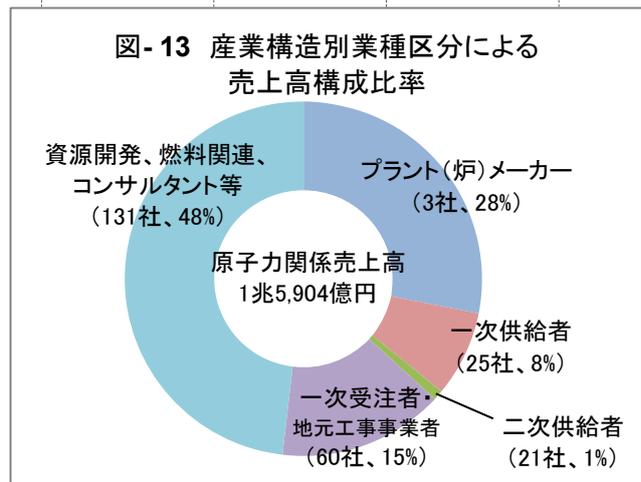


図-13 産業構造別業種区分による売上高構成比率

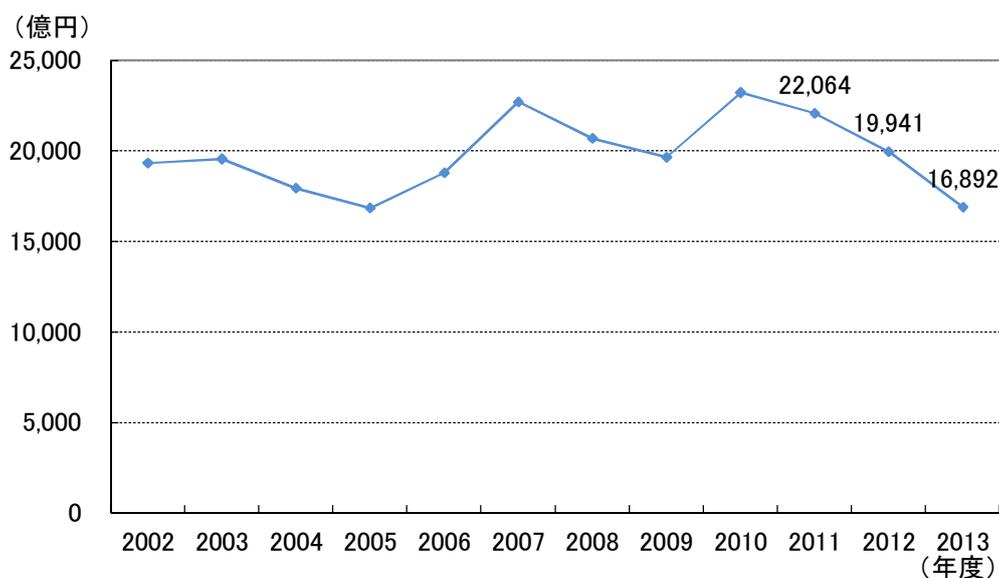


※金額は1億円未満を切り捨てた整数表記としているため、0と表記されている項目がある。

■ 鉱工業他の原子力関係受注残高は、前年度比 15%減の 1 兆 6,892 億円

2013 年度末の鉱工業他における原子力関係受注残高は 1 兆 6,892 億円となり、前年度比で 15% (3,049 億円) の減少となった (図-14)。東日本大震災以降、原子力発電産業における受注環境は非常に厳しく推移しているものと見られる。

図-14 鉱工業他における原子力関係受注残高の推移



受注残高の変化を業種区分別で見ると、全体の 72% と大きな割合を占める「精密機器、電気機器、機械」が 4,652 億円 (前年度比 28%) の減少となっており、受注残高全体の減少に大きく影響している。一方で、「建設業」が 1,327 億円 (同 58%) の増加、「その他製造業」が 463 億円 (同 2813%) の増加となった (表-19)。

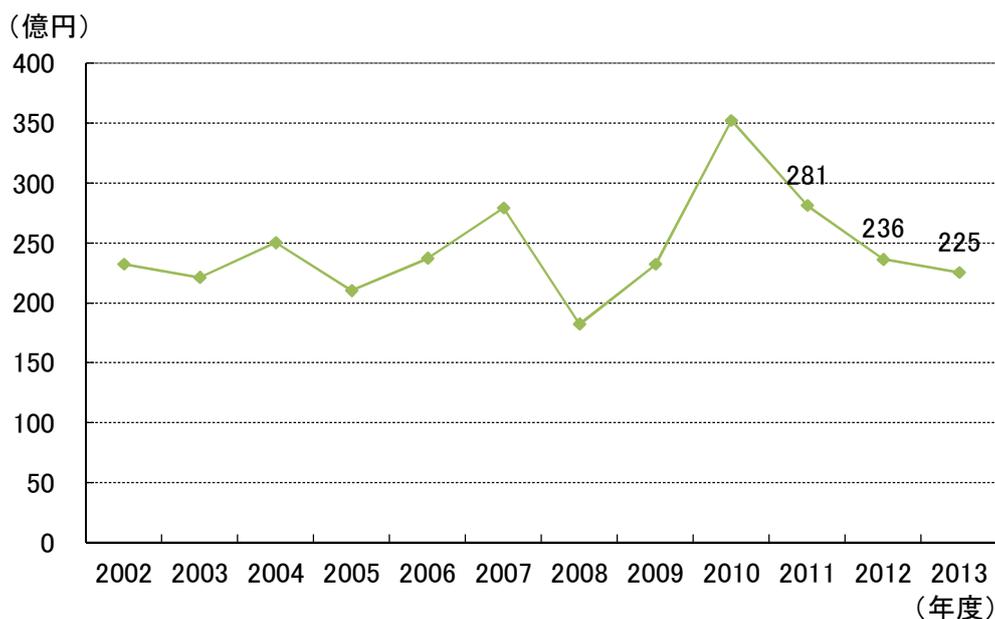
表-19 鉱工業他における業種区分別の原子力関係受注残高

	2013年度		2012年度		増減	増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	12,609	1%	11,460	1%	1,149	10%
精密機器、電気機器、機械	1,210,319	72%	1,675,607	84%	-465,288	-28%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	20	0%	150	0%	-130	-87%
その他製造業	48,043	3%	1,649	0%	46,394	2813%
卸売業	1,077	0%	84	0%	993	1182%
建設業	362,659	21%	229,937	12%	132,722	58%
サービス業	16,831	1%	10,532	1%	6,299	60%
情報・通信	1,125	0%	1,163	0%	-38	-3%
運輸業	2,085	0%	3,815	0%	-1,730	-45%
その他	34,461	2%	59,751	3%	-25,290	-42%
全体	1,689,230	100%	1,994,148	100%	-304,917	-15%

■ 鉱工業他における原子力関係研究開発費は、前年度比5%減の225億円

2013年度の原子力関係研究開発費は全体で225億円となり、前年度比で5%（11億円）の減少となった（図-15）。売上高および受注残高の減少が顕著な中、研究開発費を抑制している傾向が見られる。

図-15 鉱工業他における原子力関係研究費の推移



研究開発費の変化を業種区分別で見ると、全体の46%と大きな割合を占めている「精密機器、電気機器、機械」が、29億円（前年度比22%）の減少となっており、抑制傾向が顕著となっている。「精密機器、電気機器、機械」の研究開発費の減少が、研究開発費全体の減少に大きな影響を及ぼしている（表-20）。

表-20 鉱工業他における業種区分別の原子力関係研究費

	2013年度		2012年度		増減	増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	6,609	29%	6,948	29%	-339	-5%
精密機器、電気機器、機械	10,467	46%	13,429	57%	-2,961	-22%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	2	0%	6	0%	-4	-67%
その他製造業	2,390	11%	0	0%	2,390	-
卸売業	0	0%	0	0%	0	-
建設業	1,122	5%	1,122	5%	0	0%
サービス業	149	1%	165	1%	-16	-10%
情報・通信	0	0%	4	0%	-4	-100%
運輸業	5	0%	10	0%	-5	-50%
その他	1,811	8%	1,939	8%	-128	-7%
全体	22,555	100%	23,623	100%	-1,067	-5%

業種区分別で研究開発費の平均額を見ると、「その他製造業」が11億円、および「非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品」が4億円、「精密機器、電気機器、機械」が4億円と他の業種と比較して高い平均額となっている（表-21）。

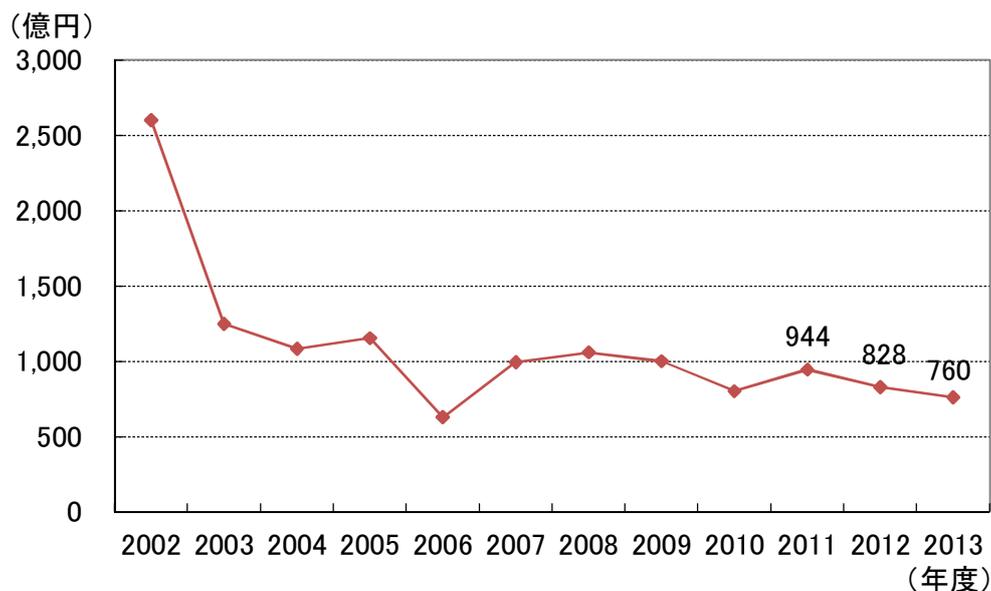
表-21 鉱工業他における業種区分別の原子力関係研究費（平均）

	2013年度 (百万円)	2012年度 (百万円)	増減	増減率
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	413	408	4	1%
精密機器、電気機器、機械	436	746	-309	-42%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	0	1	0	-67%
その他製造業	1,195	0	1,195	-
卸売業	0	0	0	-
建設業	24	37	-12	-33%
サービス業	6	15	-8	-57%
情報・通信	0	2	-2	-
運輸業	1	3	-1	-50%
その他	95	107	-12	-12%
全体	153	216	-63	-29%

■ 鉱工業他における原子力関係設備投資費は、前年度比8%減の760億円

2013年度の原子力関係設備投資費は760億円と、68億円（前年度比8%）の減少となった（図-16）。売上高および受注残高の減少が顕著な中、研究開発費と同様に設備投資費も抑制している傾向が見られる。

図-16 鉱工業他における原子力関係設備投資費の推移



設備投資費を業種区分別で見ると、「非鉄金属、鋳業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品」は全体の60%と大きな割合を占めているが、129億円（前年度比22%）の減少となった（表-22）。

表-22 鋳工業他における業種区分別の原子力関係設備投資費

	2013年度		2012年度		増減	増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		
非鉄金属、鋳業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	45,500	60%	58,479	71%	-12,979	-22%
精密機器、電気機器、機械	6,271	8%	8,173	10%	-1,902	-23%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	5,038	7%	3,926	5%	1,112	28%
その他製造業	1,460	2%	0	0%	1,460	-
卸売業	0	0%	0	0%	0	-
建設業	1,058	1%	382	0%	676	177%
サービス業	2,400	3%	337	0%	2,063	612%
情報・通信	0	0%	0	0%	0	-
運輸業	1,734	2%	1,971	2%	-237	-12%
その他	12,558	17%	9,623	12%	2,935	30%
全体	76,019	100%	82,891	100%	-6,872	-8%

業種区分別で設備投資費の平均額を見ると、「非鉄金属、鋳業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品」が35億円と高くなっており、前年度調査結果と同様の傾向となった（表-23）。

表-23 鋳工業他における業種区分別の原子力関係設備投資費（平均）

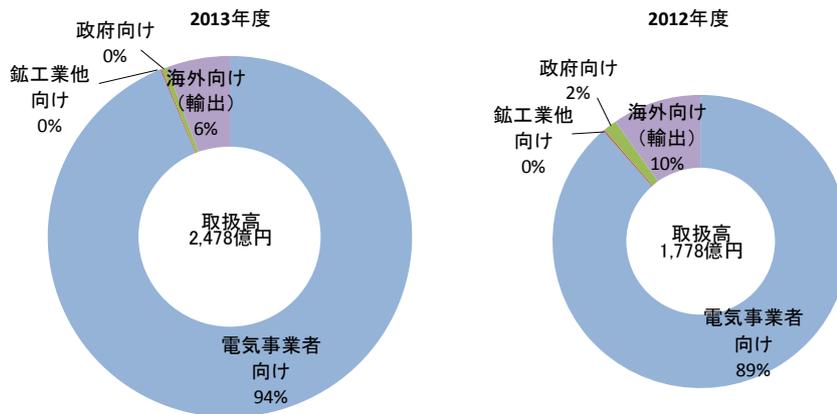
	2013年度 (百万円)	2012年度 (百万円)	増減	増減率
非鉄金属、鋳業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	3,500	4,177	-677	-16%
精密機器、電気機器、機械	285	510	-225	-44%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	839	560	278	50%
その他製造業	486	0	486	-
卸売業	0	0	0	-
建設業	25	12	13	103%
サービス業	100	30	69	226%
情報・通信	0	0	0	-
運輸業	346	492	-145	-30%
その他	697	566	131	23%
全体	539	797	-257	-32%

## 4. 商社の動向

### ■ 商社の原子力関係取扱高は 2,478 億円

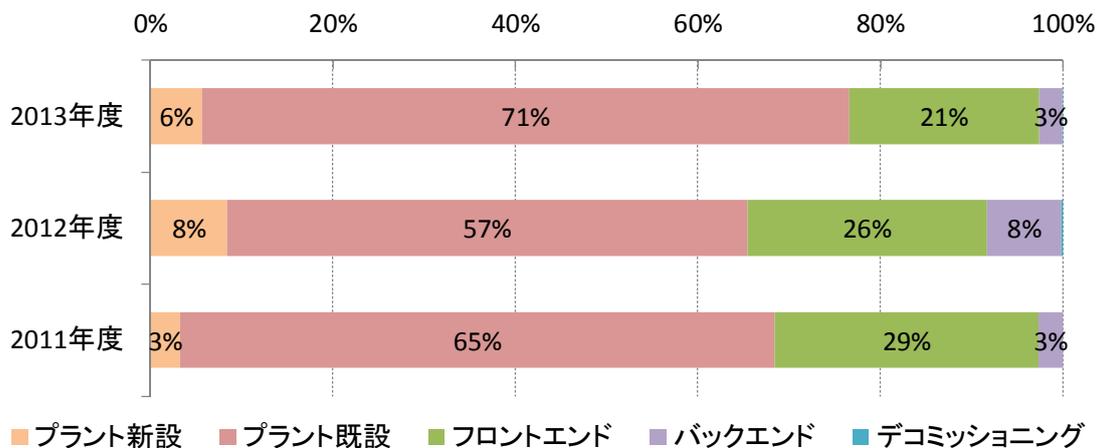
2013年度の商社の原子力関係取扱高は、合計で2,478億円となった。納入先別に見ると、「電気事業者向け」が94%と非常に大きなウェイトを占めている（図-17）。

図-17 商社における原子力関係取扱高および納入先別の割合



産業構造区分別では、「プラント既設」が71%と大半を占めており、次いで「フロントエンド」が21%となっている。前年度に比べると、「プラント既設」の割合が大幅に増加し、「プラント既設」以外はすべて減少している（図-18）。

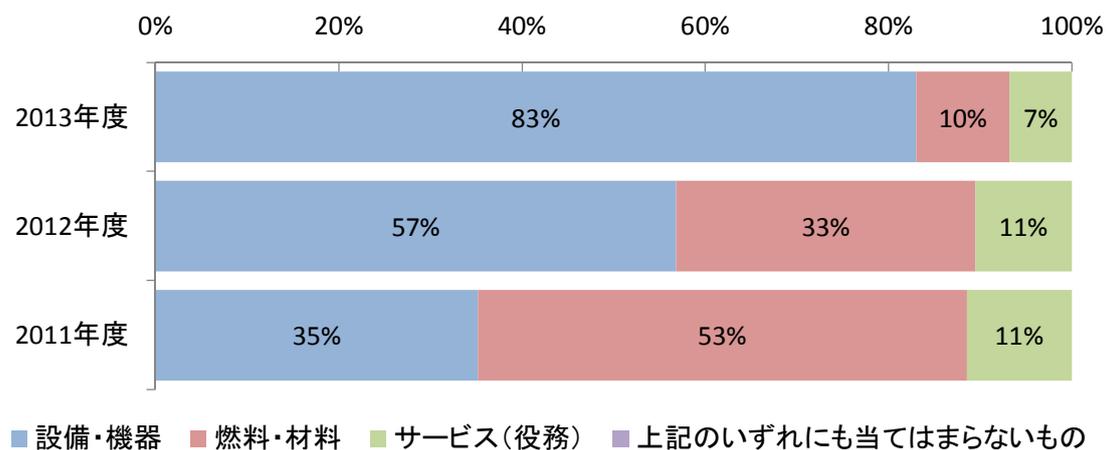
図-18 商社における原子力関係取扱高の産業構造区分別の割合



※割合が0%の業種区分の表記は省略している。

また、項目別では「設備・機器」が全体の 83%を占め、前年度に比べ「設備・機器」の割合が大幅に増加となった。一方、「燃料・材料」は全体の 10%と、その割合は大きく低下した（図-19）。

図- 19 商社における原子力関係取扱高の項目別の割合



※割合が 0%の業種区分の表記は省略している。

## 5. 民間企業の原子力関係従事者数の動向

### ■ 民間企業の原子力関係従事者数は、前年度比4%増の4万8,577人

2013年度の電気事業者と鉱工業他を合計した原子力関係従事者数(事務系・その他含む)は、前年度比4%(1,668人)増の4万8,577人となった(表-24)。

表-24 原子力関係従事者数(電気事業者、鉱工業他)の推移

単位:人

年度	電気事業者	鉱工業他	合計
2000	10,084	39,853	49,937
2001	10,185	37,187	47,372
2002	10,278	38,028	48,306
2003	10,321	35,328	45,649
2004	10,448	33,295	43,743
2005	10,570	32,341	42,911
2006	10,805	33,575	44,380
2007	11,218	34,693	45,911
2008	11,414	34,895	46,309
2009	11,668	33,714	45,382
2010	12,147	34,035	46,182
2011	12,494	33,929	46,423
2012	12,362	34,547	46,909
2013	12,424	36,153	48,577

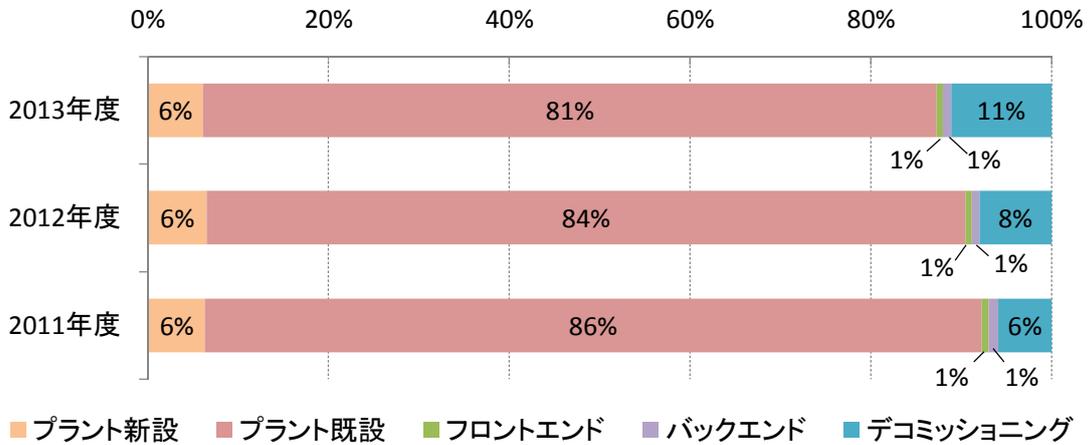
### ■ 電気事業者の原子力関係従事者数は、前年度比1%増の1万2,424人

2013年度の電気事業者の原子力関係従事者数は、「事務系・その他」の従事者も含めて、1万2,424人となった。2000年以降、増加傾向にあった電気事業者の原子力関係従事者は、2012年度に減少となったが、2013年度は62人の増加(前年度比1%増)となった。

産業構造区分別では、「プラント既設」が81%と大半を占めており、次いで「デコミッション」が11%となっている。2011年度は「プラント新設」と同程度の割合だった「デコミッション」だが、2012年度以降「デコミッション」の割合が増加傾向にあり、2013年度には「デコミッション」の割合が「プラント新設」よりも5ポイント多くな

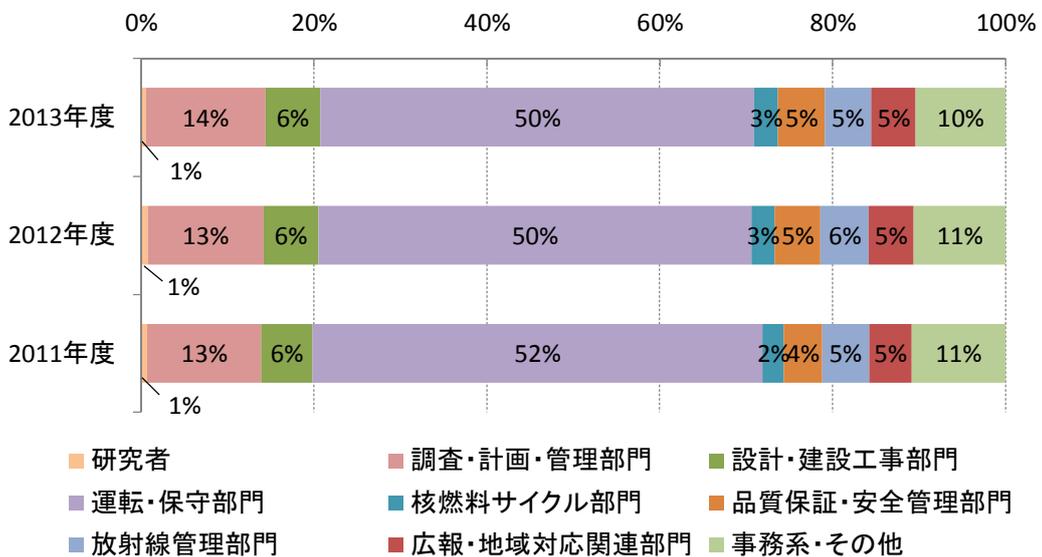
っている（図-20）。

図-20 電気事業者における原子力関係従事者の産業構造区分別の割合



職種区分別では、「広報・地域対応関連部門」および「事務系・その他」を除いた技術系従事者が全体の85%を占めている。その中で、「運転・保守部門」が50%、「調査・計画・管理部門」が14%と大きな比重を占めていることは過去と同様の傾向である（図-21）。

図-21 電気事業者における原子力関係従事者の職種区分別の割合

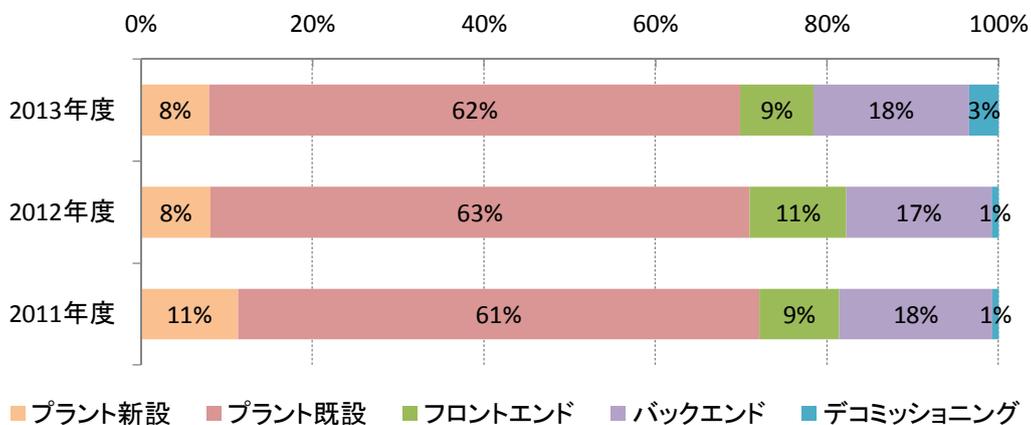


■ 鉱工業他の原子力関係従事者数は、前年度比 5% 増の 3 万 6,153 人

2013 年度の鉱工業他の原子力関係従事者数は、「事務系・その他」の従事者も含めて、3 万 6,153 人となり、前年度比で 5%（1,606 人）の増加となった。

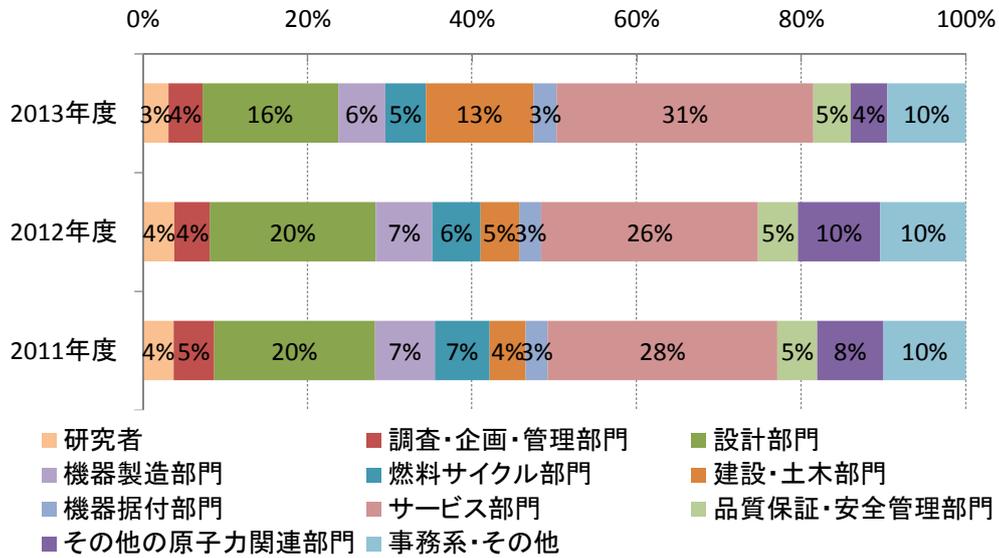
産業構造区分別では、「プラント既設」が全体の 62% で最も多く、次いで「バックエンド」が 18%、「フロントエンド」が 9%、「プラント新設」が 8%、「デコミッションング」が 3% となっている。「フロントエンド」が前年度から 2 ポイントの減となった一方で、「デコミッションング」が 2 ポイントの増加となっている（図-22）。

図- 22 鉱工業他における原子力関係従事者の産業構造区分別の割合



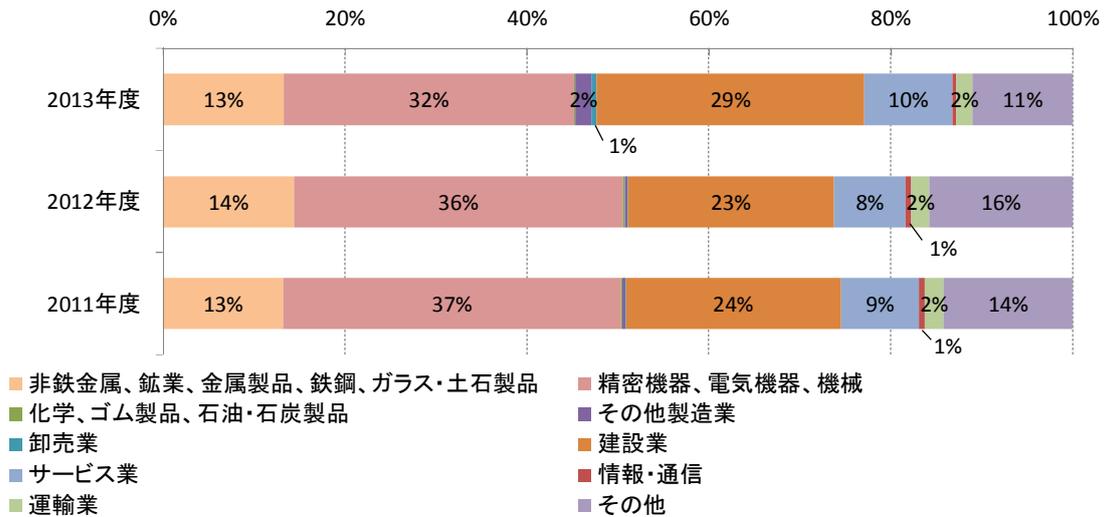
また、職種区分別での構成割合を見ると、割合が多い職種区分としては、「サービス部門」が 31%、「設計部門」が 16% となっている。「建設・土木部門」は前年度に比べてその割合が大幅に増加している（8 ポイント増）。一方で、「その他の原子力関連部門」は前年度に比べてその割合が減少している（6 ポイント減）（図-23）。

図-23 鈾工業他における原子力関係従事者の職種区分別の割合



業種区分別では「精密機器、電気機器、機械」に属する従事者が 32%と最も多く、次いで「建設業」が 29%と多くなっている（図-24）。「精密機器、電気機器、機械」および「建設業」が多くなっているのは、過去の調査結果と同様の傾向であるが、「建設業」の従事者数は前年度と比べて大幅に伸びており（6ポイント増）、最も多い「精密機器、電気機器、機械」と同程度の割合となった。

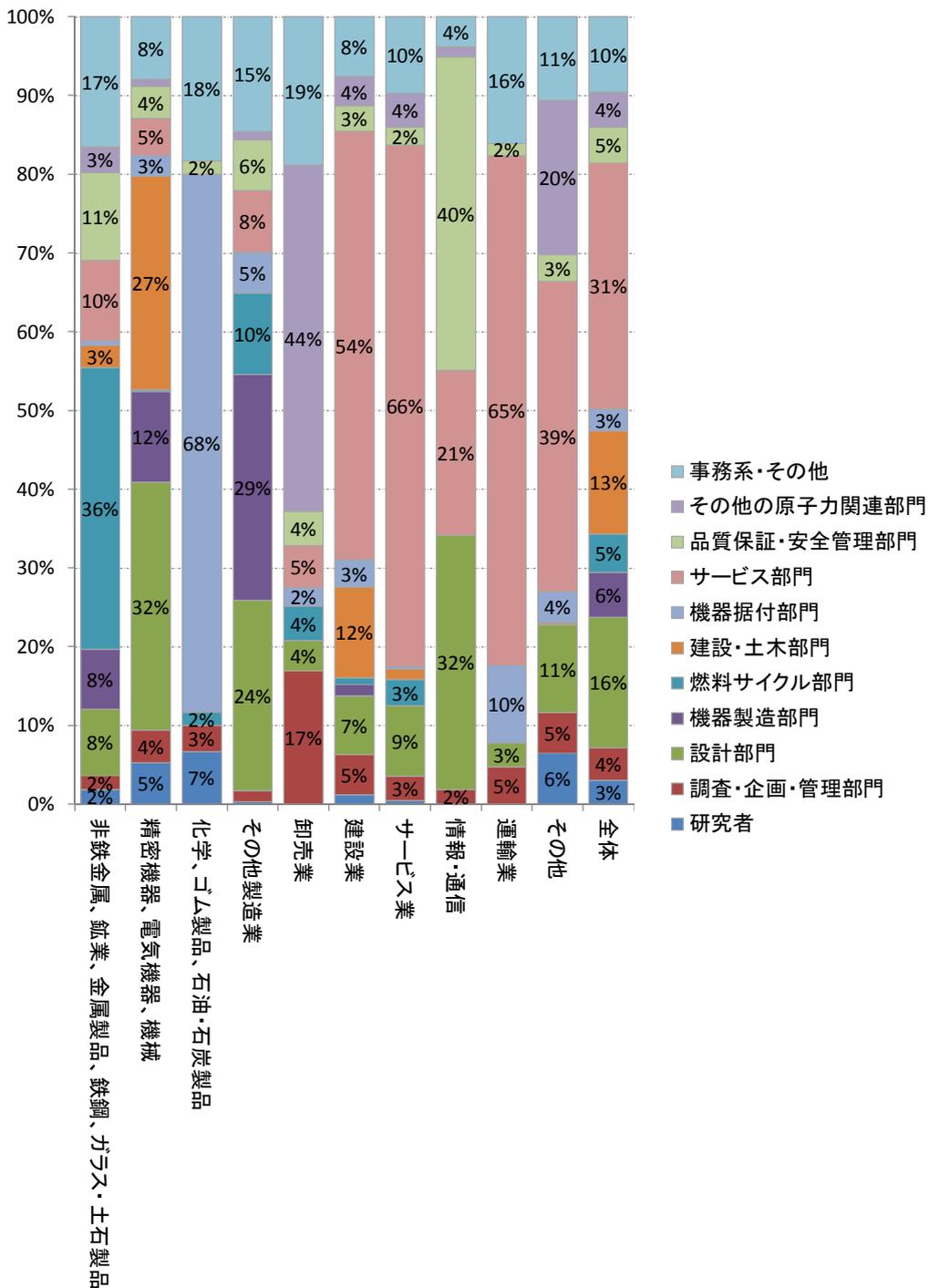
図-24 鈾工業他における原子力関係従事者の業種区分別の割合



※割合が0%の業種区分の表記は省略している。

業種区分別および職種区分別での従事者数の割合を見ると、従事者数が最も多い「精密機器、電気機器、機械」では、「設計部門」が32%（前年度比11ポイント減）、「建設・土木部門」が27%（同26ポイント増）と多くを占めている（図-25）。

図-25 2013年度の鉱工業他における原子力関係従事者の業種区分別・職種区分別の割合



※割合が2%未満の業種区分の表記は省略している。

産業構造別業種区分での原子力関係従事者数を見ると、「炉メーカー」が 8,283 人、「メンテナンス」が 7,695 人であり、それらが原子力関係従事者数の約 4 割を占め、「その他サービス」(4,224 人)、「核燃料関連」(3,886 人)、「建設」(3,733 人) までを含めると約 7 割を占める結果となった(図-26)。産業構造別業種区分(供給構造)による原子力関係従事者の構成比率では、「資源開発、燃料関連、コンサルタント等」が全体の 40%と最も多く、次いで「一次受注者および地元工事事業者」が全体の 25%を占める割合となった(図-27)。なお、産業構造別業種区分の事業領域および供給構造区分は P32 の表-18 の通りである。

図-26 産業構造別の業種区分の原子力関係従事者数および従事者数の割合

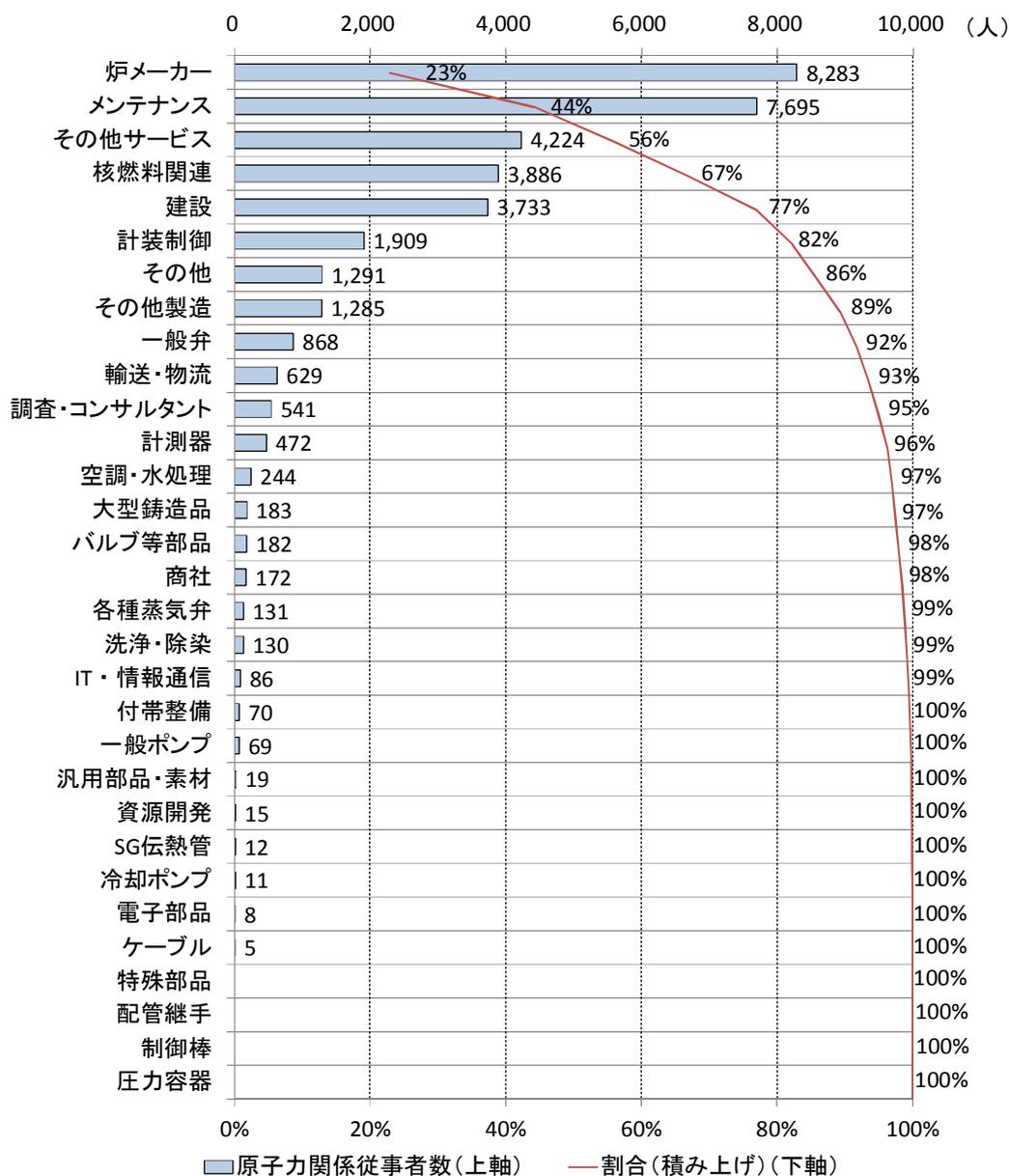
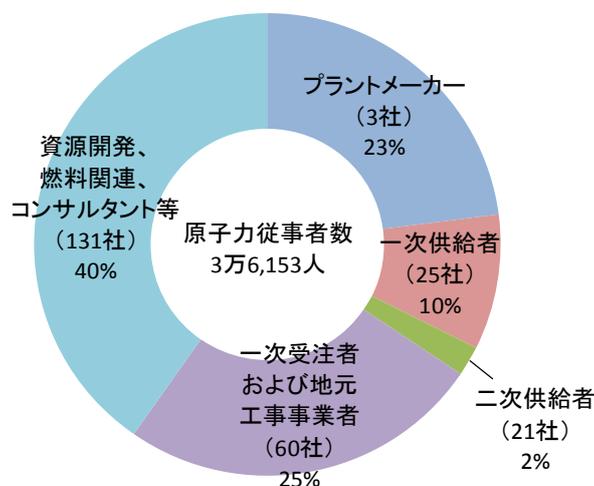


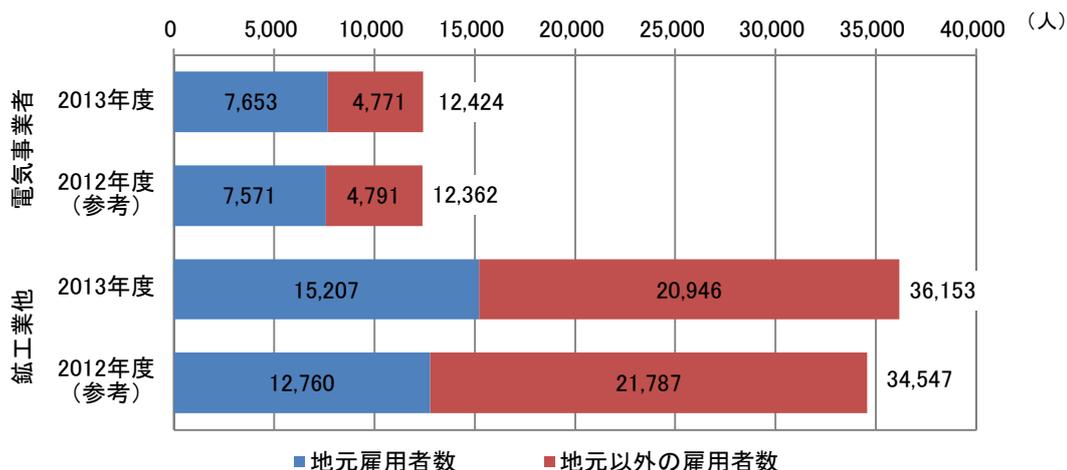
図-27 鉄工業他における原子力関係従事者の産業供給構造区分別の割合



■ 原子力関係従事者における原子力発電所立地道県居住者(地元雇用者)は、2万2,860人

2013年度時点の原子力関係従事者数における原子力発電所立地道県居住者(地元雇用者)は、電気事業者が7,653人、鉄工業他が1万5,207人の計2万2,860人となった<sup>26</sup>。地元雇用者は、原子力関係従事者数全体の47%を占めている。電気事業者における地元雇用者比率は62%と前年度とほぼ同水準となっているが、鉄工業他における地元雇用者比率は42%と、前年度比で10ポイント

の増加となった(図-28)。図-28 電気事業者・鉄工業他における地元雇用者数



鉄工業他における地元雇用者数を業種区分別に見ると、「その他」は764人の減少となっ

<sup>26</sup> 本調査においては、原子力発電所立地道県居住者(地元雇用者)とは原子力発電所が立地する道県に居住するものと定義している。ただし、回答企業によって集計可能な方法で回答いただいている。

ているが、「建設業」が1,990人増、「サービス業」が1,087人増と大きく伸長している（表-25）。

表-25 鉱工業他における業種区分別地元雇用者数

2013年度	原子力関係 従事者数 (人)	地元 雇用者数 (人)	地元雇用者 構成比率 (※)	地元 雇用者率	地元雇用者数 増減 (人)	地元雇用者率 増減 (ポイント)
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	4,794	2,050	13%	43%	-77	0
精密機器、電気機器、機械	11,520	1,853	12%	16%	126	2
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	60	30	0%	50%	0	5
その他製造業	638	37	0%	6%	14	-17
卸売業	207	25	0%	12%	25	12
建設業	10,647	6,927	46%	65%	1,990	2
サービス業	3,491	2,375	16%	68%	1,087	21
情報・通信	158	88	1%	56%	-10	9
運輸業	629	173	1%	28%	56	11
その他	4,009	1,649	11%	41%	-764	-3
全体	36,153	15,207	100%	42%	2,447	5

2012年度(参考)	原子力関係 従事者数 (人)	地元 雇用者数 (人)	地元雇用者 構成比率 (※)	地元 雇用者率
非鉄金属、鉱業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	4,964	2,127	17%	43%
精密機器、電気機器、機械	12,489	1,727	14%	14%
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	67	30	0%	45%
その他製造業	103	23	0%	22%
卸売業	19	0	0%	0%
建設業	7,826	4,937	39%	63%
サービス業	2,722	1,288	10%	47%
情報・通信	211	98	1%	46%
運輸業	691	117	1%	17%
その他	5,455	2,413	19%	44%
全体	34,547	12,760	100%	37%

※地元雇用者構成比率とは、地元雇用者の総数に対する地元雇用者数の割合である。

事業規模別では、売上高の大きい企業における従事者数に占める地元雇用者の比率が高い傾向にあり、原子力関係売上高100億円以上の企業における地元雇用者数は、原子力関係従事者数全体の約6割を占めている（表-26）。

表-26 鉱工業他における売上規模別地元雇用者数

2013年度	N(社)	原子力関係 従事者数 (人)	地元 雇用者数 (人)	地元雇用者 構成比率	地元 雇用者率	地元雇用者数 増減 (人)	地元雇用者率 増減 (ポイント)
10億円未満	97	2,498	819	5%	33%	92	8
10億円以上30億円未満	52	4,188	2,046	14%	49%	752	5
30億円以上100億円未満	31	5,684	3,015	20%	53%	251	3
100億円以上	31	23,126	9,258	61%	40%	1,283	6
全体(※)	211	35,496	15,138	100%	43%	2,378	6

2012年度(参考)	N(社)	原子力関係 従事者数 (人)	地元 雇用者数 (人)	地元雇用者 構成比率	地元 雇用者率
10億円未満	91	2,959	727	6%	25%
10億円以上30億円未満	37	2,923	1,294	10%	44%
30億円以上100億円未満	30	5,555	2,764	22%	50%
100億円以上	27	23,110	7,975	63%	35%
全体(※)	185	34,547	12,760	100%	37%

※売上規模についての無回答企業が29社あるため、従事者数および地元雇用者数の全体値は表-25の全体値と異なる。

## IV. 2014 年度のアナケート結果報告

### 1. 原子力産業の現状認識

#### ■ 2014 年度、2015 年度も厳しい経営環境が続くとの認識

現在（2014 年度<sup>27</sup>）の原子力産業を取り巻く景況感は、「良い」との回答が前年度から 2 ポイントの増とはなかったが、「悪い」が 2010 年以降からポイントを増やし、90%へ達した（図-29）。さらに、1 年後（2015 年度）の景況感については、現在に比べ「悪くなる」との回答が 21%へと大きく減少（33%減）し、「横ばい」が 60%を占めた（図-30）。

図-29 現在の原子力関連事業を取り巻く景況認識

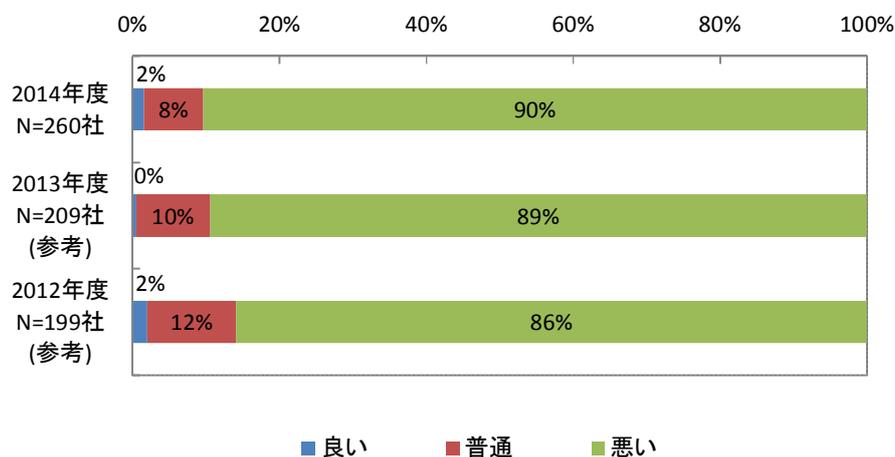
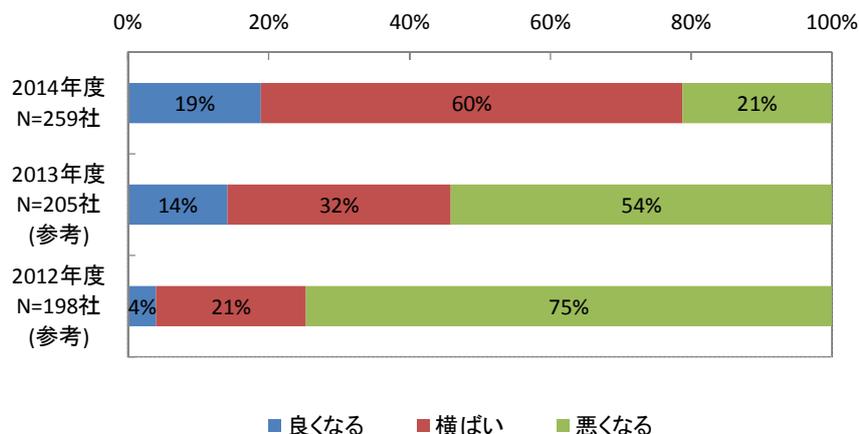


図-30 1年後の原子力関連事業を取り巻く景況認識



※N=回答数、以下同様

<sup>27</sup> アンケートにおける基準年（現在）は 2014 年度。以下の設問についても同様である。

2013年度との売上額（予想）の比較においても、現在（2014年度）の売上が「減少」するとの回答は、19ポイントの減少とはなっていないものの、48%と依然として高い水準にあり、「横ばい」<sup>28</sup>と回答した割合も38%と前年度よりも12ポイントの増加となっている（図-31）。さらに一年後（2015年度）の売上額についても、現在（2014年度）と比較して「横ばい」または「減少」するとの回答が合計で83%と依然として高く（図-32）、今後も厳しい経営環境が続くとの認識が窺える。

図-31 現在の原子力関連売上額の前期比較

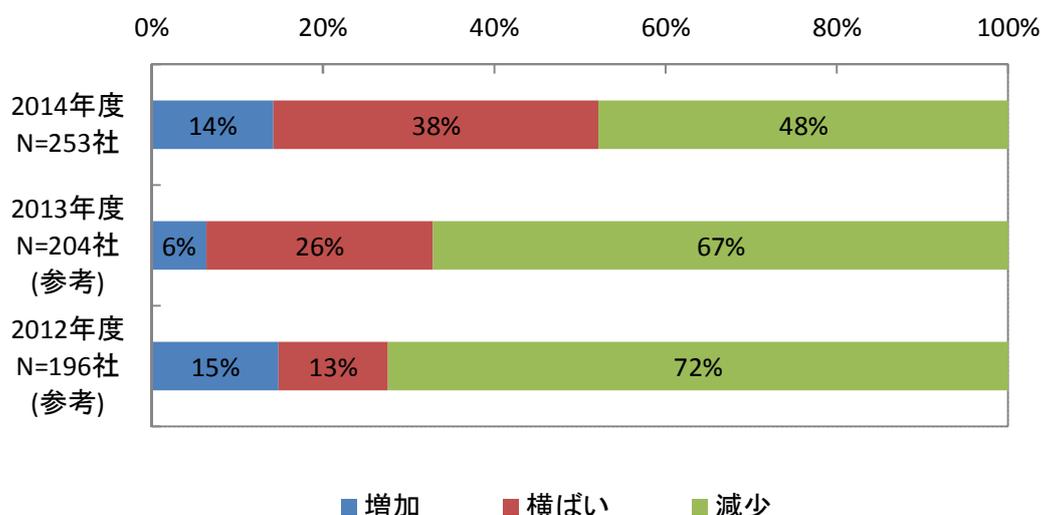
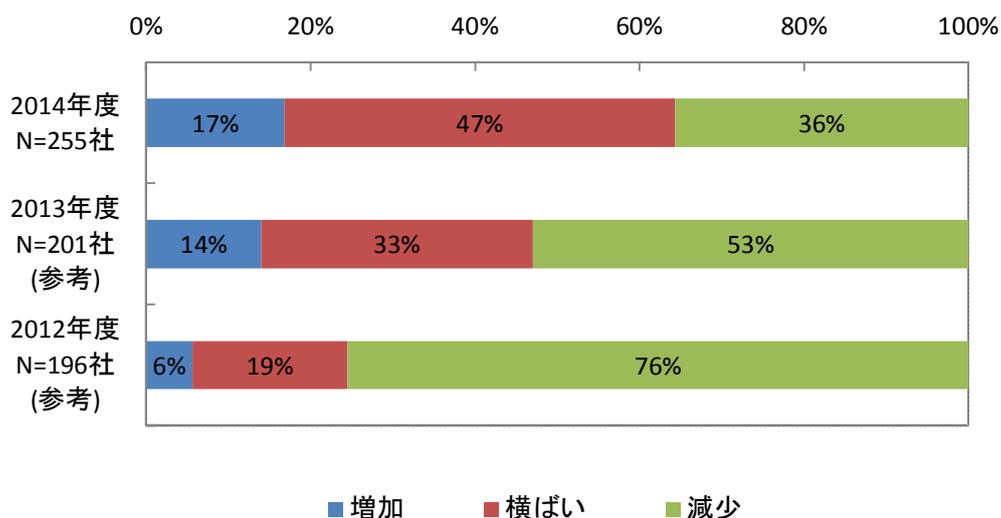


図-32 1年後の原子力関連事業の売上額予想



<sup>28</sup> 今年度調査においては、前年度調査における「ほぼ不変」を「横ばい」に変更しているが、分析においては、同様の意味合いとして比較を行っている。以下の設問についても同様である。

■ 海外売上は「売上なし」が大半を占める

海外売上に関する回答を見ると、全体の81%が「売上なし」と回答している。「売上なし」が大半を占めていることは前年度の回答傾向と同様であるが、海外売上があるとした回答においては、「減少」と回答した割合が1ポイント減り、「増加」と回答する割合1ポイント増えている（図-33）。1年後（2015年度）の海外売上額の予想を尋ねると、「売上なし」が14ポイント増加し、81%となっている（図-34）。

図-33 現在の原子力関連事業の海外売上額の前期比較

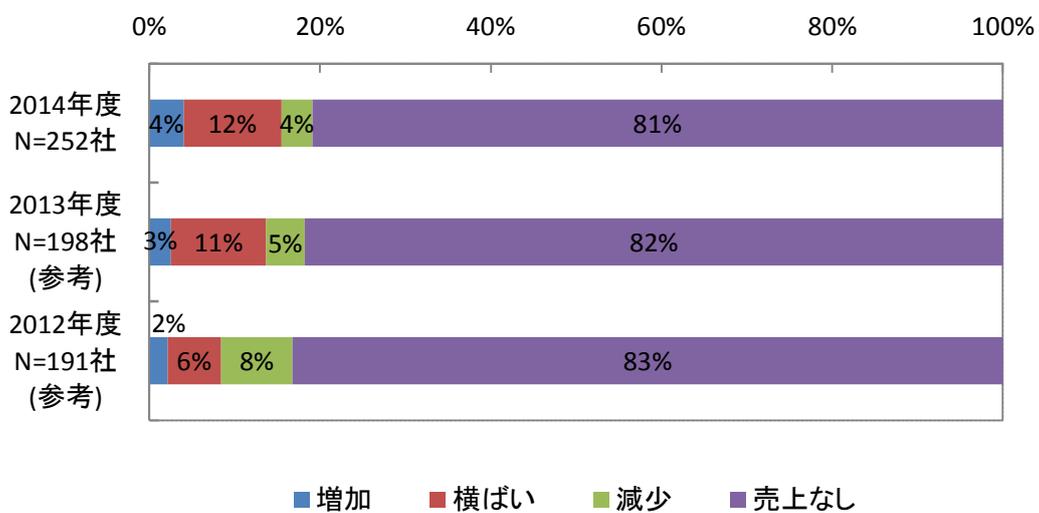
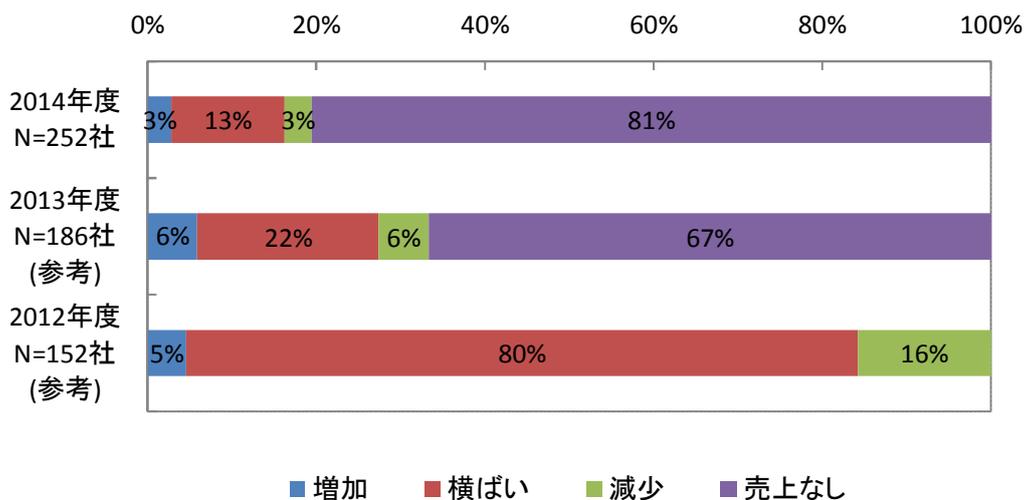


図-34 1年後の原子力関連事業の海外売上額予想



■ 設備投資額は今後も抑制傾向が継続すると見られる

現在（2014年度）の設備投資額の動向は、全体では「横ばい」が60%と最も多い。ただし、「減少」（32%）が占める割合は「増加」（8%）を24ポイント上回っていることから、依然として縮小傾向にあると見られる（図-35）。また、1年後（2015年度）の設備投資額の予想を尋ねると、「減少」（24%）が「増加」（9%）を15ポイント上回っており、「横ばい」も半数以上を占めることから、今後も抑制傾向が続くものと予想される（図-36）。

図- 35 現在の原子力関連の設備投資額の前期比較

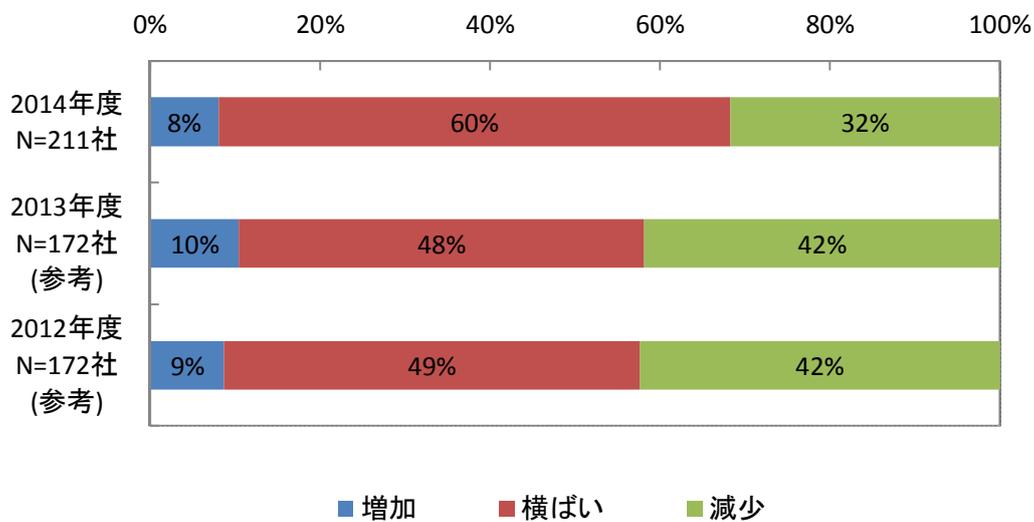
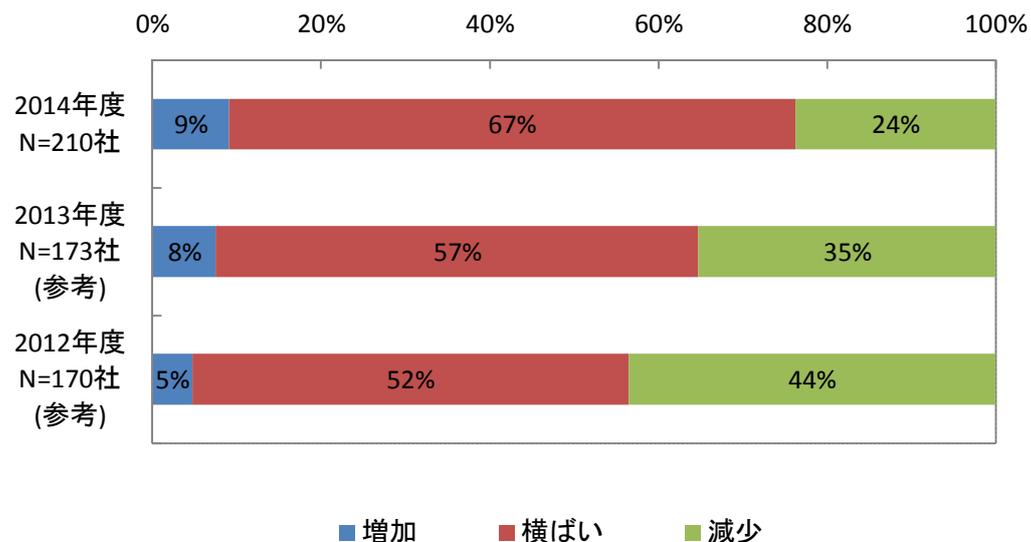


図- 36 1年後の原子力関連の設備投資額予想



■ 研究開発費も抑制傾向が継続

現在（2014年度）の研究開発費の動向は、「横ばい」が67%と多いものの、「減少」（28%）が「増加」（5%）を23ポイント上回った。前年度から「増加」の回答が減少しているが、「減少」との回答も減っており、全体としては横ばいの傾向にあると見られる（図-37）。1年後（2015年度）の研究開発費については、「横ばい」が71%と多いが、「減少」と回答する割合も23%となっている。前年度と比べると、「増加」とする割合はやや増えているが、「減少」とする割合が大幅に減少している（図-38）。研究開発費についても現状で抑制傾向にあり、今後もその傾向が継続するものと推察される。

図-37 現在の原子力関連の研究開発費の前期比較

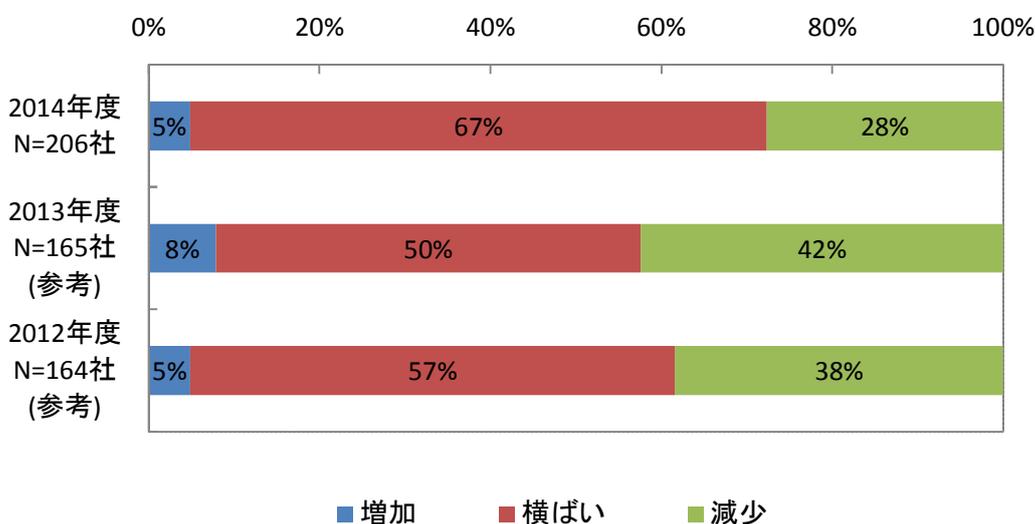
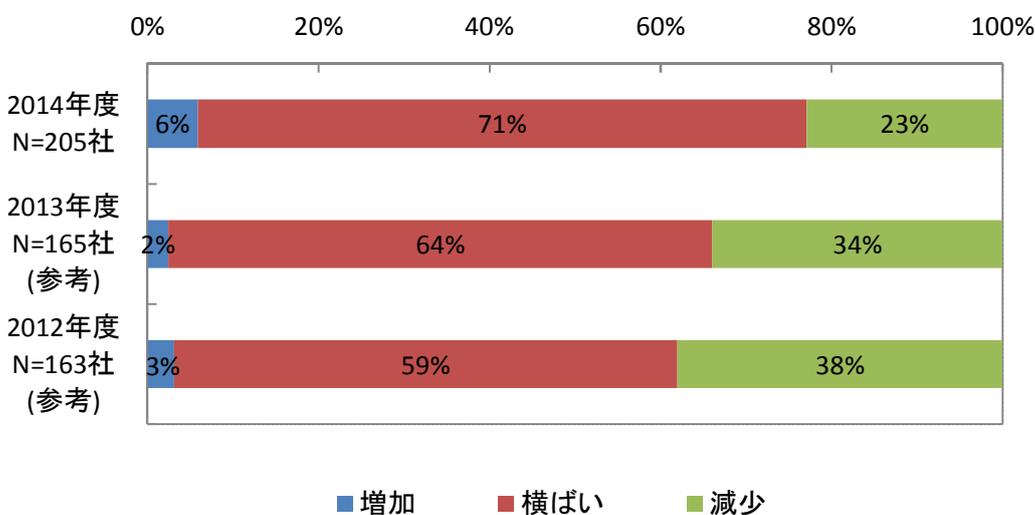


図-38 1年後の原子力関連の研究開発費予想



■ 従事者数の動向

現在（2014年度）の原子力関連の従事者数の動向を見ると、「横ばい」が57%と多いが、「減少」が「増加」を17ポイント上回っている（図-39）。1年後（2015年度）の従事者数についても、前年度に比べ「減少」との回答割合が8ポイント減っているが、「減少」が「増加」を10ポイント上回っており、経営環境の悪化の影響を受けているものと推察される（図-40）。

図-39 現在の原子力関連の従事者数の前期比較

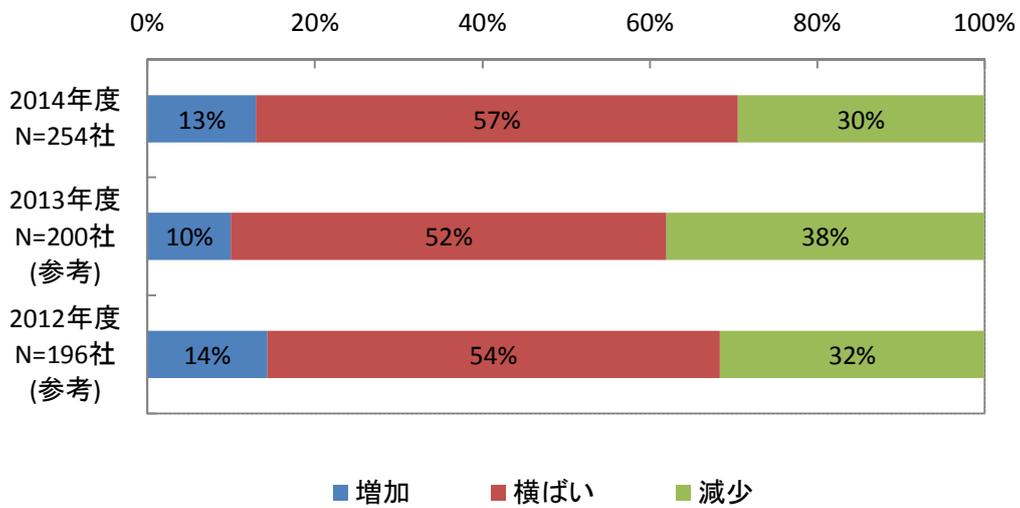
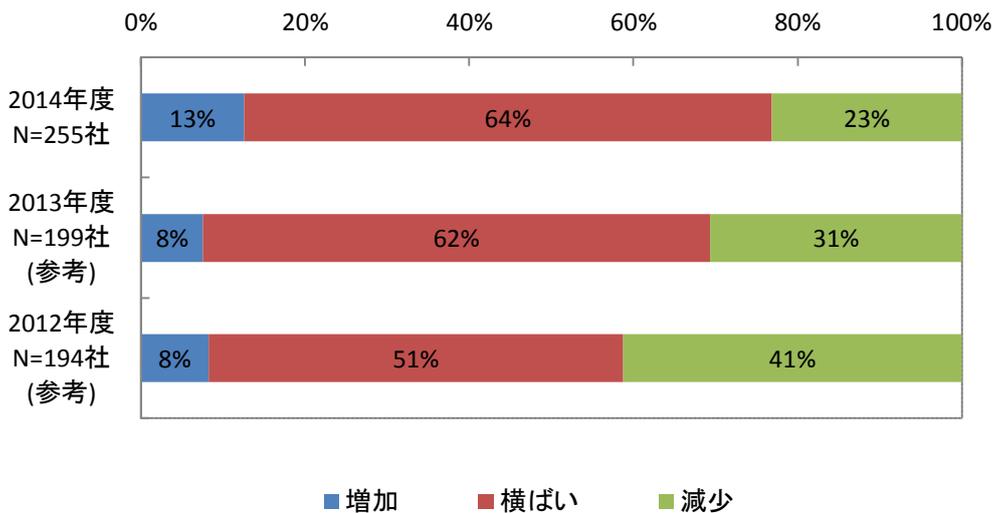


図-40 1年後の原子力関連の従事者数予想

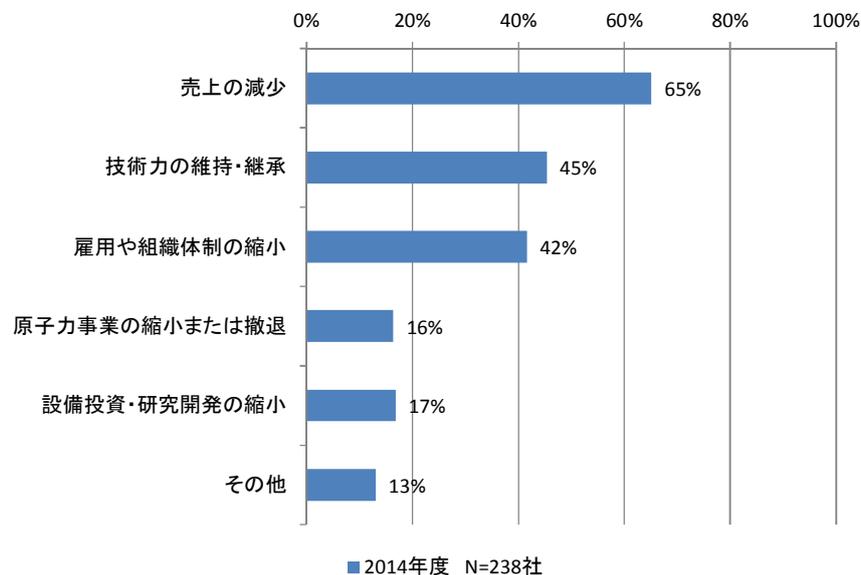


## 2. 原子力発電所の運転停止に伴う影響

- 約7割が前年度比で「売上が減少」と回答。売上以外への影響としては、「技術力の維持・継承」や「雇用や組織体制の縮小」が挙げられる

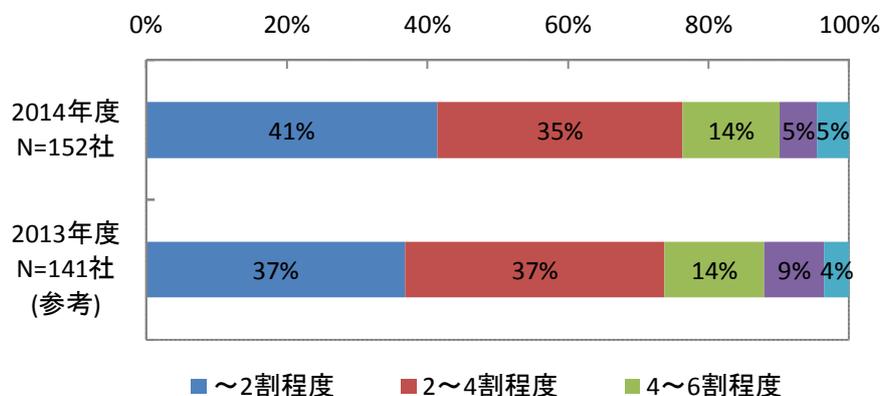
鉱工業他および商社に対して、原子力発電所の運転停止に伴う影響を尋ねると、「売上の減少」との回答は65%、「技術力の維持・継承」との回答は45%、「雇用や組織体制の縮小」との回答は42%となった（図-41）。

図-41 原子力発電所の運転停止に伴う影響（複数回答）



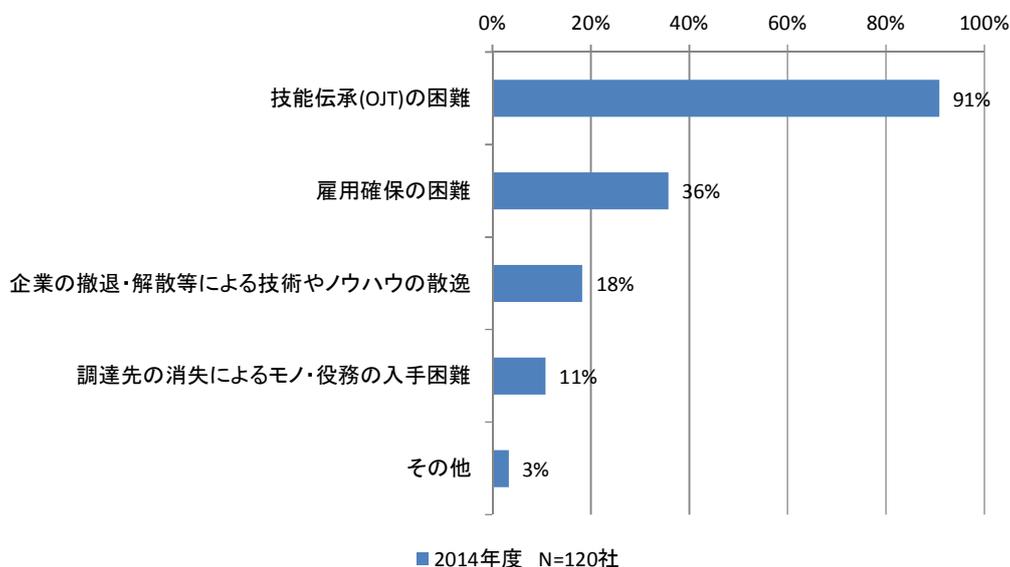
また、売上減少の程度では、「2割以上売上が減少」との回答は59%に達しており、深刻な影響が懸念される（図-42）。

図-42 売上減少の程度（売上が減少していると回答した企業のみ）



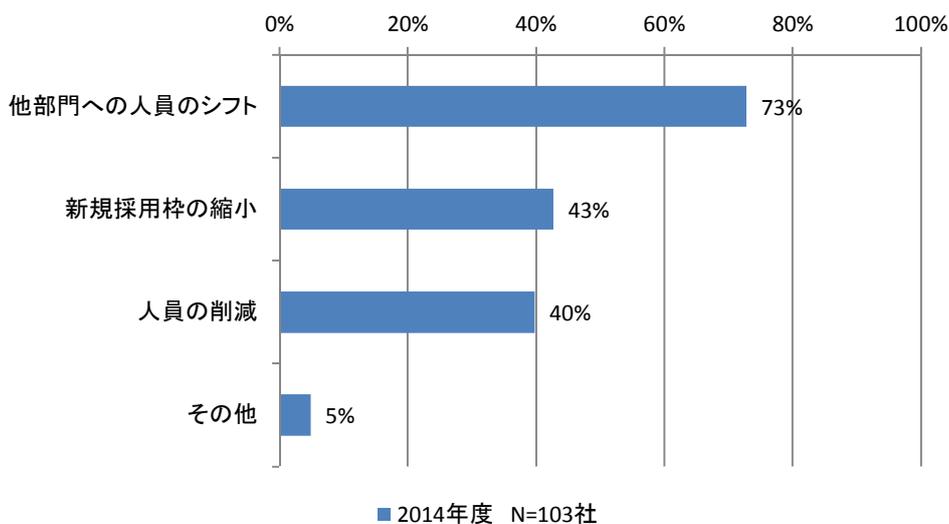
「技術力の維持・継承」への影響があるとの回答に対し、具体的な影響を尋ねたところ、「技能伝授（OJT）の困難」と回答した企業が9割以上となった（図-43）。

図-43 技術面の具体的な影響（影響を受けると回答した企業のみ）（複数回答）



「雇用や組織体制の縮小」への影響があるとの回答に対し、具体的な影響を尋ねたところ、「他部門への人員のシフト」が最も多く約7割を占めており、次に「新規採用枠の縮小」、「人員の削減」がそれぞれ約4割を占めている（図-44）。

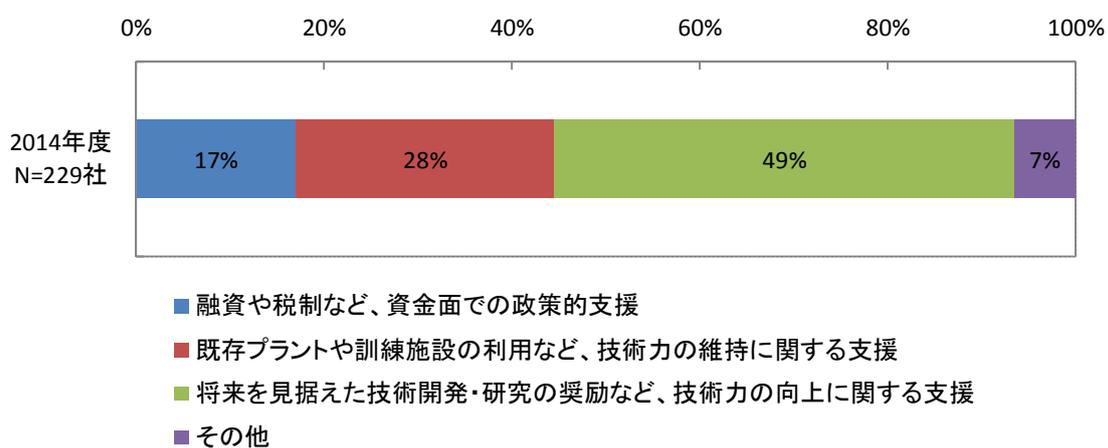
図-44 雇用（人員）や組織体制への具体的な影響（影響を受けると回答した企業のみ）（複数回答）



また、原子力発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待することとしては、「将来を見

据えた技術開発・研究の奨励など、技術力の向上に関する支援」が 49%、次に「既存プラントや訓練施設の利用など、技術力の維持に関する支援」が 28%と、技術力の維持・向上に関する支援への期待が大半を占めている（図-45）。

図-45 発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待すること

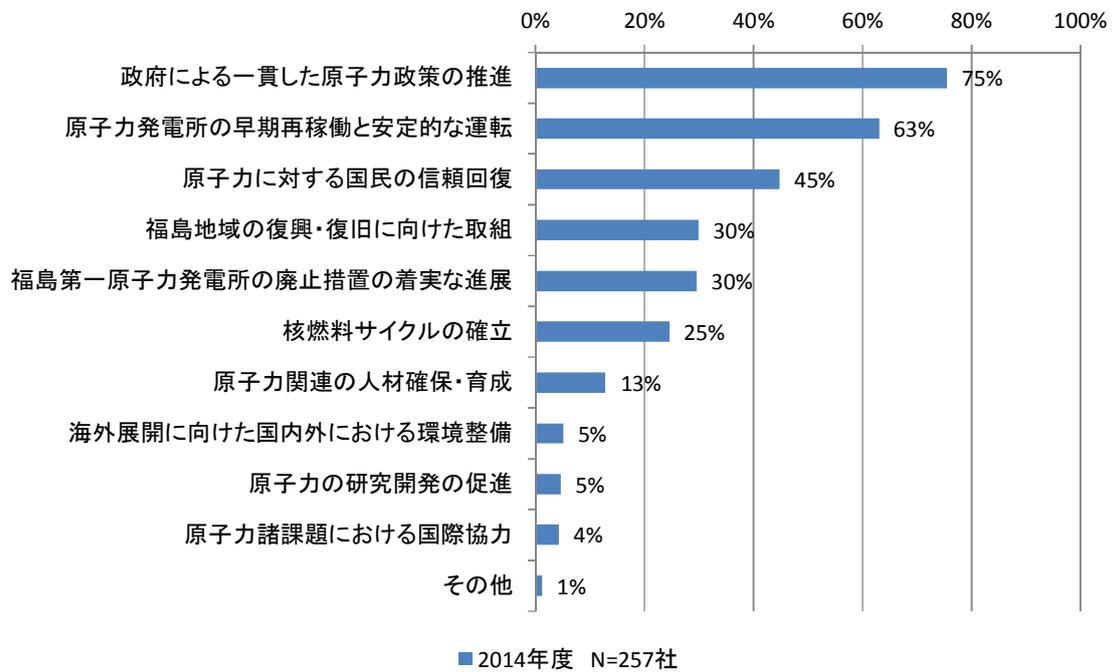


### 3. 原子力産業の課題

■ 課題は「一貫した原子力政策の推進」、「早期再稼働」、「国民の信頼回復」

わが国の原子力発電産業を維持するにあたって重要となるものとしては、「政府による一貫した原子力政策の推進」（75%）と回答した割合が最も大きく、次いで「原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転」（63%）、「原子力に対する国民の信頼回復」（45%）が続く結果となった（図-46）。

図-46 わが国の原子力発電産業を維持するにあたって重要となるもの（複数回答）



## おわりに

本調査では、2013年度を対象に定量・定性の両面から、わが国における原子力産業の動向を探り、その分析を取りまとめた。

2011年度に発生した東日本大震災およびそれに伴う福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力発電産業を取り巻く環境は悪化しており、今後も急速な回復は難しいと思われる。

今後、原子力発電所の再稼働が実現すれば、また環境が大きく変動することが想定されるが、今後の原子力発電産業に係る方針・方向性の検討材料として継続的な動向を把握することが必要である。

当協会は、今後も継続的に原子力発電産業の動向に注視し、その変化等を把握するべく本調査を行っていく所存である。現在、エネルギー政策の大きな転換期を迎えているわが国において、本調査が今後の方針・方向性検討における基礎資料として活用されることを期待する。

## 資料編

表- 27 主要調査項目の推移

	電気事業 原子力関係 支出高(億円)	鈾工業他 原子力関係 売上高(億円)	鈾工業他 原子力関係 受注残高(億円)	原子力関係従事者数(人)		
				電気事業者(人)	鈾工業他(人)	
1990	16,337	16,646	37,448	55,473	8,877	46,596
1991	17,355	16,755	36,493	54,569	9,164	45,405
1992	18,258	17,476	31,509	57,956	9,280	48,676
1993	18,349	21,427	27,782	58,520	9,640	48,880
1994	17,904	21,070	26,268	56,715	9,989	46,726
1995	19,126	18,323	22,797	56,287	10,204	46,083
1996	16,678	18,639	23,584	55,934	10,257	45,677
1997	16,218	18,381	21,555	51,488	10,196	41,292
1998	17,161	15,855	22,754	52,523	10,029	42,494
1999	16,963	12,977	22,041	50,602	10,209	40,393
2000	18,858	14,691	22,364	49,937	10,084	39,853
2001	20,850	16,528	19,127	47,372	10,185	37,187
2002	18,034	14,085	19,323	48,306	10,278	38,028
2003	15,551	13,619	19,548	45,649	10,321	35,328
2004	17,742	12,230	17,932	43,743	10,448	33,295
2005	16,866	12,798	16,834	42,911	10,570	32,341
2006	16,845	15,364	18,780	44,380	10,805	33,575
2007	18,413	16,091	20,523	45,911	11,218	34,693
2008	22,275	17,356	20,682	46,309	11,414	34,895
2009	21,353	18,201	19,647	44,559	11,668	33,711
2010	21,420	18,044	23,213	46,182	12,147	34,035
2011	18,101	17,220	22,064	46,423	12,494	33,929
2012	14,986	15,476	19,941	46,909	12,362	34,547
2013	15,083	15,904	16,892	48,577	12,424	36,153

表- 28 鈾工業他における納入先別売上高の推移

	電気事業者向け (億円)	鈾工業他向け (億円)	政府向け (億円)	海外向け(輸出) (億円)
2009	14,611	1,889	618	1,081
2010	14,220	1,909	600	1,314
2011	13,246	2,075	710	1,187
2012	12,321	1,648	589	916
2013	11,955	2,128	950	870

表- 29 鈾工業他における原子力関係研究開発費・設備投資費の推移

	研究開発費 (億円)	設備投資費 (億円)
2008	182	1,057
2009	232	999
2010	352	801
2011	281	944
2012	236	828
2013	225	760

表-30 鈾工業他における業種区分別回答企業数

業種	2013年度 回答企業数 (社)
非鉄金属、鈾業、金属製品、鉄鋼、ガラス・土石製品	29
精密機器、電気機器、機械	35
化学、ゴム製品、石油・石炭製品	9
その他製造業	10
卸売業	10
建設業	63
サービス業	40
情報・通信	4
運輸業	10
その他	30
全体	240

表-31 現在の原子力関連事業を取り巻く景気認識

	回答数	良い	普通	悪い
全体	260	2%	8%	90%
鈾工業他	237	1%	8%	91%
商社	12	0%	17%	83%
電気事業者	11	9%	0%	91%

表-32 現在の原子力関連事業の売上額の前期比較

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	253	14%	38%	48%
鈾工業他	231	15%	35%	49%
商社	12	0%	67%	33%
電気事業者	10	10%	60%	30%

表-33 1年後の原子力関連事業を取り巻く景気認識

	回答数	良くなる	横ばい	悪くなる
全体	259	19%	60%	21%
鈾工業他	236	15%	61%	23%
商社	12	42%	58%	0%
電気事業者	11	73%	27%	0%

表-34 1年後の原子力関連事業の売上額予想

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	255	17%	47%	36%
鈾工業他	233	15%	47%	37%
商社	12	17%	58%	25%
電気事業者	10	50%	40%	10%

表- 35 現在の原子力関連事業の海外売上額の前期比較

	回答数	増加	横ばい	減少	売上なし
全体	252	4%	12%	4%	81%
鈾工業他	229	4%	11%	4%	80%
商社	12	0%	17%	0%	83%
電気事業者	11	0%	9%	0%	91%

表- 36 1年後の原子力関連事業の海外売上額予想

	回答数	増加	横ばい	減少	売上なし
全体	252	3%	13%	3%	81%
鈾工業他	229	2%	14%	3%	80%
商社	12	8%	8%	0%	83%
電気事業者	11	9%	9%	0%	82%

表- 37 現在の原子力関連の設備投資額の前期比

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	211	8%	60%	32%
鈾工業他	194	5%	62%	34%
商社	6	0%	100%	0%
電気事業者	11	73%	9%	18%

表- 38 1年後の原子力関連の設備投資額予想

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	210	9%	67%	24%
鈾工業他	193	5%	69%	25%
商社	6	17%	83%	0%
電気事業者	11	73%	18%	9%

表- 39 現在の原子力関連の研究開発費の前期比較

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	206	5%	67%	28%
鈾工業他	189	5%	66%	29%
商社	6	0%	100%	0%
電気事業者	11	9%	73%	18%

表-40 1年後の原子力関連の研究開発費予想

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	205	6%	71%	23%
鈾工業他	188	5%	71%	24%
商社	6	0%	100%	0%
電気事業者	11	27%	64%	9%

表-41 現在の原子力関連の従事者数の前期比較

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	254	13%	57%	30%
鈾工業他	231	13%	57%	30%
商社	12	0%	67%	33%
電気事業者	11	27%	64%	9%

表-42 1年後の原子力関連の従事者数予想

	回答数	増加	横ばい	減少
全体	255	13%	64%	23%
鈾工業他	232	12%	63%	25%
商社	12	8%	92%	0%
電気事業者	11	27%	64%	9%

表-43 原子力発電所の運転停止に伴う影響

	全体	鈾工業他	商社
回答数	238	226	12
売上の減少	65%	66%	42%
技術力の維持・継承	42%	42%	33%
雇用や組織体制の縮小	17%	17%	17%
原子力事業の縮小または撤退	45%	48%	0%
設備投資・研究開発の縮小	16%	16%	25%
その他	13%	12%	33%

表-44 売上減少の程度（売り上げが減少していると回答した企業のみ）

	回答数	～2割程度	2～4割程度	4～6割程度	6～8割程度	8割以上
全体	152	41%	35%	14%	5%	5%
鈾工業他	147	41%	35%	14%	5%	5%
商社	5	40%	20%	20%	20%	0%

表- 45 原子力発電所の運転停止に伴う技術面での具体的な影響（影響を受けると回答した企業のみ）

	全体	鉱工業他	商社
回答数	120	119	1
その他	43%	43%	25%
人員の削減	73%	72%	100%
新規採用枠の縮小	40%	39%	50%
他部門への人員のシフト	5%	5%	0%

表- 46 原子力発電所の運転停止に伴う雇用（人員）や組織体制への具体的な影響（影響を受けると回答した企業のみ）

	全体	鉱工業他	商社
回答数	103	99	4
その他	43%	43%	25%
人員の削減	73%	72%	100%
新規採用枠の縮小	40%	39%	50%
他部門への人員のシフト	5%	5%	0%

表- 47 発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待すること

	回答数	融資や税制など、資金面での政策的支援	既存プラントや訓練施設の利用など、技術力の維持に関する支援	将来を見据えた技術開発・研究の奨励など、技術力の向上に関する支援	その他
全体	229	17%	28%	49%	7%
鉱工業他	217	17%	29%	48%	6%
商社	12	25%	8%	58%	8%

表- 48 我が国の原子力発電産業を維持するにあたって重要となるもの（複数回答）

	全体	鉱工業他	商社	電気事業
回答数	257	234	12	11
政府による一貫した原子力政策の推進	75%	74%	83%	91%
原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転	30%	31%	25%	18%
原子力に対する国民の信頼回復	30%	29%	50%	9%
福島地域の復興・復旧に向けた取組	63%	62%	58%	82%
福島第一原子力発電所の廃止措置の着実な進展	25%	25%	17%	27%
核燃料サイクルの確立	5%	5%	8%	0%
原子力関連の人材確保・育成	45%	46%	17%	45%
海外展開に向けた国内外における環境整備	5%	5%	8%	0%
原子力の研究開発の促進	13%	13%	0%	27%
原子力諸課題における国際協力	4%	3%	33%	0%
その他	1%	1%	0%	0%

# 調査票

電気事業者	業種コード	会社No.	資本金	ページ
				1

(原産協会記入欄)

## 「原子力発電に係る産業動向調査(2014)」

- 回答事項は、本調査の集計・報告書作成目的等に使用するものであり、個票の内容は厳格に扱います。
- 情報の機密性の観点から、同一項目において3以上の回答がない場合は、集計値の公表は致しません。
- 官公庁等から要請があった場合、調査への協力状況を開示する場合がありますが、企業名・個別数値等は開示致しません。
- 今回の調査は2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)を対象とします。決算期が異なるなどの理由により、同期間での回答が困難な場合は、貴社の2013会計年度を対象とさせていただきます。

ご回答期限：2014年8月8日(金)迄 にお願致します。

- ご回答については、電子メールにて下記メールアドレス宛に調査票ファイルをご送信下さい。  
(ファイル名には貴社名を記載いただきますようお願い致します)

【ご返送およびお問合せ先】

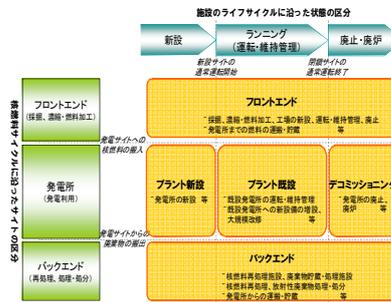
一般社団法人 日本原子力産業協会 地域交流部

### 【A1 企業の基礎情報】

(フリガナ) 会社名	1	(フリガナ) :	
代表者ご氏名	2		
本社所在地	3	〒 :	(TEL) :
事業所名(記入担当者所属)	4		
事業所所在地	5	〒 :	(TEL) :
記入責任者	ご所属・役職名	6	
	ご氏名	7	
記入担当者	ご連絡先	8	E-mail :
	ご所属・役職名	9	(TEL) :
発行済資本金(2014年3月末現在)	ご氏名	10	
	ご連絡先	11	E-mail :
総売上高(2013年度)	12		百万円
総支出高(2013年度)	13		百万円
総従業員数(2014年3月末現在)	14		人
内訳	技術系	15	人
	事務系・その他	16	人
		17	人

### 【ご記入に際してのお願い】

- 各調査項目は、原子力発電産業に係る事業領域を「プラント新設」、「プラント既設」、「フロントエンド」、「バックエンド」、「デコミッションング」に区分しています。各区分の定義については下図をご参照下さい。



- 各項目への回答は、水色の枠内にご記入下さい。
- 支出高の項目に関しては、会計基準に則った決算数値を百万円単位でご記入下さい。
- 各項目への記入は、貴社単独の数値(連結会計処理を施さない数値)にてご記入下さい。
- D1～D4のアンケート項目については、記入担当者様のお考えに基づいてご回答下さい。(貴社の公式見解をお尋ねするものではありません)

電気事業者	業種コード	会社No.	資本金	ページ
				2

(原産協会記入欄)

### 【A2 原子力関係従事者数】

職種区分、産業構造区分のそれぞれ該当する項目及び小計欄・合計欄(水色枠内)にご記入下さい。

#### <記入上の留意点>

- 2014年3月31日現在、外部から貴社へのお客を含め原子力関係部門に就いている人数をご記入ください。
- 貴社から外部(グループ会社等を含む)へ出向・派遣している人数は含めずにご記入ください。
- 各項目、内訳への記入に際しては、貴社の原子力関係部門やグループ等を単位としてご記入ください。(内訳の定義に関しては、前場の図を参照ください)
- 部門やグループをまたいで業務にあたり、複数の項目・内訳にまたいで従事しているような場合は、主要な業務を行っている項目・内訳にご記入ください。(従事率などで詳細に分類して頂かなくて結構です)
- プラント新設は、これまで原子力関連施設のなかった敷地に新規に原子力発電所を建設する、あるいは既存の敷地に発電所を増設する場合に該当するものです。
- プラント既設は、原子力発電所の運転・維持管理、および既存の敷地内に原子力関連施設を増築・改修する場合に該当するものです。

#### <職種区分の説明>

- 研究者とは、原子力関係固有の専門知識を有し、主に研究に従事する人材です。
- 調査・計画・管理部門とは、原子力関係の各種調査や計画立案、管理を行う部門です。
- 設計・建設工事部門とは、各種設計を担当し、建設工事の管理等を行う部門です。
- 運転・保守部門とは、発電施設の運転及び発電所等の原子力関係施設・機器等の定期的な検査、メンテナンスなどを行う部門です。
- 核燃料サイクル部門とは、核燃料の転換、加工、濃縮、再処理、廃棄等に携わる部門です。
- 品質保証・安全管理部門とは、原子力の安全管理、原子力関連製品の品質管理等を行う部門です。
- 放射線管理部門とは、放射性物質の管理等を行う部門です。
- 広報・地域対応関連部門とは、各種広報活動や地域対応を担当している部門です。

職種区分	産業構造区分	内訳					従事者数(小計)
		プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッションング	
研究者	18	人	人	人	人	人	人
技術系	19	人	人	人	人	人	人
設計・建設工事部門	20	人	人	人	人	人	人
運転・保守部門	21	人	人	人	人	人	人
核燃料サイクル部門	22	人	人	人	人	人	人
品質保証・安全管理部門	23	人	人	人	人	人	人
放射線管理部門	24	人	人	人	人	人	人
広報・地域対応関連部門	25	人	人	人	人	人	人
事務系・その他	26	人	人	人	人	人	人
合計	27	人	人	人	人	人	人

原子力関係従事者のうち、原子力発電所の立地圏における地元雇用者数をご記入下さい。

- 地元雇用者数は、発電所立地圏に居住する方を対象とします。

原子力発電所の立地圏における地元雇用者数	28	人
----------------------	----	---

**【A3 原子力関係支出高】**

費目区分・産業構造区分のそれぞれ該当する項目及び合計欄・支出高欄(水色枠内)にご記入下さい。

<記入上の留意点>

- 複数の項目や内訳にまたがり、分類が困難な場合は、主要な支出項目・内訳に合算してご記入ください。

<費目区分の説明>

- ◆ 研究開発費とは、原子力関係技術の研究・開発、ウラン資源の開発などに係る費用です。
- ◆ 調査費とは、原子力関係の各種調査に係る費用であり、委託調査費用なども含まれます。また、耐震性の評価・検証に係る委託費用や設計委託費用なども調査費に含めます。
- ◆ 土地・建屋・構築物とは、土地や建物・施設を購入、建築・増築、大規模改修を行う際などの費用で、建屋や構築物に関連して物流・輸送に係る費用がある場合はこの項目に含めます。
- ◆ 機器・設備投資費とは、各種機器や設備を導入する際の費用です。設備の更新に係る投資など、大規模な改修などを含め、減価償却が生じるようなものが目安です。また、機器・設備の輸送に係る費用も機器・設備投資費に含めます。

- ◆ 燃料・材料費とは、ウラン精鉱費や、転換費、濃縮費、加工費、再処理費等です。また、燃料・原料に係る物流費用や貯蔵の費用は燃料・材料費に含めます。
- ◆ 運転維持・保守・修繕費とは、発電所をはじめとした各種施設の運転、維持、修繕に関連する費用です。備品の購入などの軽微な費用で減価償却などが生じない程度のもを含みます。
- ◆ 情報システム・ソフトウェア費用とは、情報システムやソフトウェアの購入、保守・運用等に係る費用です。
- ◆ 人件費とは、原子力関連の従事者に関して生じている費用で、福利厚生費も含めます。
- ◆ 広報・普及促進・地域対応関連費用とは、原子力に関連する広報に係る費用や地域対応関連の費用、理解促進のための費用などです。
- ◆ 各種引当金繰入額とは、使用済燃料の再処理に係る引当金など、当該年度に計上した引当金の金額です。
- ◆ その他とは、補償費、賃借料、保険料、諸税、消耗品費、支払利息等です。

費目区分	産業構造区分	内 訳					支出高(小計)
		プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッションング	
研究開発費	29	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調査費	30	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地・建屋・構築物	31	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機器・設備投資費	32	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
燃料・材料費	33	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
運転維持・保守・修繕費	34	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
情報システム・ソフトウェア費用	35	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
人件費	36	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
広報・普及促進・地域対応関連費用	37	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
各種引当金繰入額	38	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他	39	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	40	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

新規制基準対応に関する2013年度の支出額および2011年度から2016年度までの支出総額の見直しをご記入下さい。

費目区分		2013年度支出額	11~16年度までの支出総額見直し
冷却機能確保対策費	41	百万円	百万円
電源確保対策費	42	百万円	百万円
浸水防止対策費	43	百万円	百万円
その他の対策費	44	百万円	百万円
合計	45	百万円	百万円

<費目区分の説明>

- ◆ 冷却機能確保対策費とは、原子炉等を安定的に冷却するために必要な冷却・注水機能を確保するために要する費用です。
- ◆ 電源確保対策費とは、原子炉等を安定的に冷却するために必要な電源を確保するための対策に要する費用です。
- ◆ 浸水防止対策費とは、敷地海岸部への防潮堤の設置のほか、安全上重要な機器があるエリアの浸水を防止するために要する費用です。
- ◆ その他の対策費とは、事故時の指揮所の設置や格納容器の内圧上昇等を抑制するために要する費用等です。

※以下の設問は、定性的なアンケート項目となりますので記入担当様のお考えに基づいてご回答ください。(貴社の公式見解をお尋ねするものではありません)

**【D1 原子力発電産業の現状認識】**

下記の問いについて最も近いものを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入下さい。

<業界全体および貴社の現在(2014年度)の状況および1年後(2015年度)の見直しについて>

Q1 : 現在の原子力産業界を取り巻く景況をどのように感じますか?

1 良い	2 ふつう	3 悪い	回答
------	-------	------	----

Q2 : 1年後の原子力産業界を取り巻く景況は、今年度と比較してどのようになると感じますか?

1 良くなる	2 横ばい	3 悪くなる	回答
--------	-------	--------	----

Q3 : 現在の貴社の原子力関連事業の売上額は、前年度と比較してどうですか?

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q4 : 1年後の貴社の原子力関連事業の売上額は、今年度と比較してどのようになると感じますか?

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q5 : 現在の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、前年度と比較してどうですか?

1 増加	2 横ばい	3 減少	4 売上なし	回答
------	-------	------	--------	----

Q6 : 1年後の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、今年度と比較してどのようになると感じますか?

1 増加	2 横ばい	3 減少	4 売上なし	回答
------	-------	------	--------	----

Q7 : 現在の貴社の原子力関連の設備投資額は、前年度と比較してどうですか?

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q8 : 1年後の貴社の原子力関連の設備投資額は、今年度と比較してどのようになると感じますか?

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q9 : 現在の貴社の原子力関連の研究開発費は、前年度と比較してどうですか?

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q10 : 1年後の貴社の原子力関連の研究開発費は、今年度と比較してどのようになると感じますか?

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q11 : 現在の貴社の原子力関連の従事者数は、前年度と比較してどうですか?

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q12 : 1年後の貴社の原子力関連の従事者数は、今年度と比較してどのようになると感じますか?

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

**【D3 原子力発電産業における今後の課題】**

Q1 : わが国の原子力発電産業を維持するにあたって、重要と思われるものは何ですか?

以下の項目のうち重要と思われるものから順に3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

	回答		
1 政府による一貫した原子力政策の推進			
2 福島地域の復興・復興に向けた取組			
3 福島第一原子力発電所の廃止措置の着実な進展			
4 原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転			
5 核燃料サイクルの確立			
6 海外展開に向けた国内外における環境整備			
7 原子力に対する国民の信頼回復			
8 原子力の研究開発の促進			
9 原子力関連の人材確保・育成			
10 原子力諸課題における国際協力			
11 その他			

⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

**【D4 原産協会への要望】**

原産協会へのご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入ください(150文字以内)

【原子力発電に係る産業動向調査(2014)】

- 回答事項は、本調査の集計・報告書作成目的等に使用するものであり、個々の内容は厳格に扱います。
- 情報の機密性の観点から、同一項目において3社以上の回答がない場合は、集計値の公表は致しません。
- 官公庁等から要請があった場合、調査への協力状況を開示する場合がありますが、企業名、所属部署等は開示致しません。
- 今回の調査は2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)を対象とします。決算期が異なるなどの理由により、期間間での回答が異なる場合は、貴社の2013会計年度を対象とさせていただきます。
- 該当項目がない場合も、お手数ですが調査票をご返信下さい。

ご回答期限：2014年8月8日(金) にお願います。

- ご回答について：電子メールにて下記メールアドレス宛に調査票ファイルをご送信下さい。(ファイル名には貴社名を記載いただきますようお願いいたします)

【ご返信先】

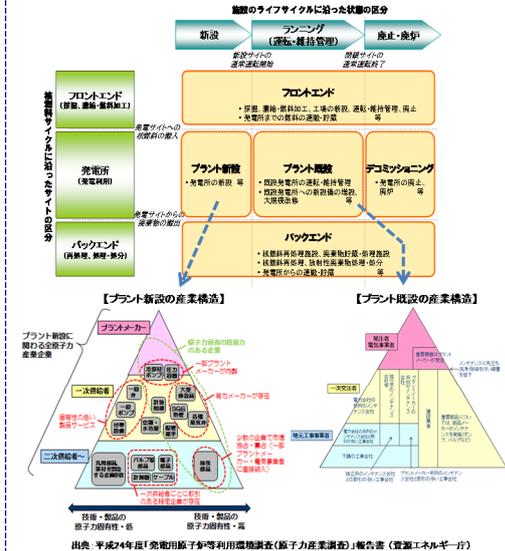
一般社団法人 日本原子力産業協会 地域交流部

【B1 企業の基礎情報】 ※次回以降に回答箇所がない場合もご記入ください。

(フリガナ) 会社名	1	(フリガナ)
代表者ご氏名	2	
本社所在地	3	〒 (TEL)
事業所名(記入担当者所属)	4	
事業所所在地	5	〒 (TEL)
記入責任者	6	
ご氏名	7	
ご連絡先	8	E-mail (TEL)
記入担当者	9	
ご氏名	10	
ご連絡先	11	E-mail (TEL)
業種区分 (右記業種より最も売上高比率の高い業種を選択)	12	1.精密機器 2.非鉄金属 3.鉱業 4.電気機器 5.金属製品 6.機械 7.化学 8.ゴム製品 9.石油・石油製品 10.鉄鋼 11.ガラス・土石製品 12.その他製造業 13.卸売業 14.建設業 15.サービス業 16.情報・通信 17.運輸業 18.その他
産業構造別の業種区分 (右記業種より最も売上高比率の高い業種を選択)	13	1.新エネルギー 2.発電機 3.圧力容器 4.大型機器 5.500kg超 6.制御機 7.600kg超 8.配管継手 9.建設機 10.空調・水機 11.倉庫 12.一般機 13.防振機 14.特殊部品 15.N/A/等部品 16.電子部品 17.計測器 18.ケーブル 19.汎用部品・素材 20.その他製造業 21.洗浄・殺菌 22.メンテナンス 23.建設 24.資源循環 25.建設材料 26.建設・エネルギー 27.輸送・物流 28.その他サービス 29.商社 30.IT・情報通信 31.その他
原子力関連の 主要な業務・取扱製品	14	
発行済資本金(2014年3月末現在)	15	百万円
総売上高(2013年度)	16	百万円
従業員数(2014年3月末現在)	17	人

【ご記入に際してのお願い】

- 各調査項目は、原子力発電産業に係る事業領域を「プラント新設」、「プラント既設」、「フロントエンド」、「バックエンド」、「デコミッションング」に区分しています。各区分の定義については下記をご参照下さい。
- 産業構造別の業種を選択するに当たっては、【プラント新設の産業構造】もご参考に選択して下さい。



- 各項目への回答は、水色の枠内にご記入下さい。
- 売上高の項目に関しては、会計基準に即した決算数値をご記入下さい。
- 売上高や受注単価等は百万円単位でご記入下さい。
- 各項目への記入は、貴社単独の業務(連結会計処理を施さない業務)にてご記入下さい。
- D1～D4のアンケート項目については、記入担当者様のお考えに基づいてご回答下さい。(貴社の公式見解をお尋ねするものではありません)

【B2 原子力関係従事者数】

従事者数を、職種区分・産業構造区分のそれぞれ該当する項目欄及び小計欄(水色枠内)にご記入下さい。

<記入上の留意点>

- 2014年3月31日現在、外部から貴社への出向者を含め、原子力関係部門に従事している人数をご記入ください。
- 貴社から外部(グループ会社等を含む)へ出向・派遣している人数は含めずにご記入ください。
- 各項目、内訳への記入に際しては、貴社の原子力関係部門やグループ等を単位としてご記入ください。(内訳の定義に関しては、前掲の図をご参照ください)
- 部門やグループをまたいで業務にあたり、複数の項目・内訳にまたいで従事しているような場合は、主要な業務を行っている項目・内訳にご記入ください。(従事率などで詳細に分類して頂かなくて結構です)
- プラント新設は、これまで原子力関連施設がなかった敷地に新規に原子力発電所を建設する、あるいは既存の敷地内に発電所を増設する場合に該当するものです。
- プラント既設は、原子力発電所の運転・維持管理、および既存の敷地内に原子力関連施設を増築・改修する場合に該当するものです。

<職種区分の説明>

- ◆ 研究者とは、原子力関係固有の専門知識を有する主に研究に従事する人材です。
- ◆ 調査・企画・管理部門とは、原子力関係の各種調査、企画、管理を担う部門です。
- ◆ 設計部門とは、発電所等の原子力関係機器や建築物等の設計を行う部門です。
- ◆ 機器製造部門とは、原子力関係機器や核燃料サイクル機器等の原子力関連の機器・設備の製造を行う部門です。
- ◆ 核燃料サイクル部門とは、核燃料の転換や加工、濃縮、および再処理や廃棄物処理・処分を行う部門です。
- ◆ 建設・土木部門とは、発電所等の原子力関係施設の建設工事を行う部門です。
- ◆ 機器据付部門とは、発電所等の原子力関係各種機器設備の据付等を行う部門です。
- ◆ サービス部門とは、発電所等の原子力関係施設・機器の定期検査、メンテナンス、放射性物質の輸送、情報サービス等の提供、システム・ソフトウェアの提供・保守などを行う部門です。
- ◆ 品質保証・安全管理部門とは、原子力関連の安全管理、関連商品の品質管理・保証を行う部門です。

職種区分	産業構造区分	内 訳					従事者数 (小計)
		プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッションング	
研究者	18	人	人	人	人	人	人
調査・企画・管理部門	19	人	人	人	人	人	人
設計部門	20	人	人	人	人	人	人
機器製造部門	21	人	人	人	人	人	人
核燃料サイクル部門	22	人	人	人	人	人	人
建設・土木部門	23	人	人	人	人	人	人
機器据付部門	24	人	人	人	人	人	人
サービス部門	25	人	人	人	人	人	人
品質保証・安全管理部門	26	人	人	人	人	人	人
その他の原子力関連部門	27	人	人	人	人	人	人
事務系・その他	28	人	人	人	人	人	人
合計	29	人	人	人	人	人	人

原子力関係従事者のうち、原子力発電所の立地圏における地元雇用者数をご記入下さい。

- ◆ 地元雇用者数は、発電所立地圏内に居住する方を対象とします。

原子力発電所の立地圏における地元雇用者数	30	人
----------------------	----	---

**【B3 原子力関係売上高】(納入先別)**

納入先別に記入欄を設けていますので、売上高をそれぞれ該当する項目欄及び小計欄・合計欄(水色枠内)にご記入下さい。

＜記入上の留意点＞

- 複数の項目や内訳にまたがり分類が困難な場合は、主要な項目・内訳に合算してご記入下さい。

＜納入先別の説明＞

- 「電気事業者向け」とは、電力会社9社、日本原子力発電、電源開発向けのもので、
- 「船工業等向け」とは、各種メーカーや建設業、運輸業、サービス業などを含む民間企業向けのもので、
- 「政府向け」とは、日本原子力研究開発機構、国立試験研究機関、国立大学等を含めたもので、
- 「海外向け(輸出)」とは、機器の販売やサービス提供の契約相手方が海外の事業者や政府等である場合が対象です。(最終的な需要地が海外であっても、契約相手が国内の事業者等である場合は含みません。)

＜項目区分の説明＞

- ◆ 「I. 設備・機器」 原子炉・関係設備等、核燃料サイクル設備等、発電機器、その他設備・機器
- ◆ 「II. 燃料・材料」 核原料物質・核燃料集合体、原子力材料、薬品・樹脂・プラスチック製品、その他材料
- ◆ 「III. サービス(役務)」 核燃料サイクル(役務)、建設・土木、機器据付、保守・メンテナンス、情報システム、測定・解析、その他のサービス
- ◆ 「IV. 上記以外のもの」 I～IIIに含まれないもの

**(1) 電気事業者向け**

項目区分	産業構造区分	内 訳					小計
		プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッションング	
I. 設備・機器	31	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
II. 燃料・材料	32	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
III. サービス(役務)	33	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
IV. 上記のいずれにも当てはまらないもの	34	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	35	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

**(2) 船工業等向け**

項目区分	産業構造区分	内 訳					小計
		プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッションング	
I. 設備・機器	36	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
II. 燃料・材料	37	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
III. サービス(役務)	38	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
IV. 上記のいずれにも当てはまらないもの	39	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	40	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

**(3) 政府等向け**

項目区分	産業構造区分	内 訳					小計
		プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッションング	
I. 設備・機器	41	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
II. 燃料・材料	42	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
III. サービス(役務)	43	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
IV. 上記のいずれにも当てはまらないもの	44	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	45	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

**(4) 海外向け(輸出)**

項目区分	産業構造区分	内 訳					小計
		プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッションング	
I. 設備・機器	46	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
II. 燃料・材料	47	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
III. サービス(役務)	48	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
IV. 上記のいずれにも当てはまらないもの	49	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	50	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

**【B4 原子力関係受注残高】**

受注残高を、項目区分に対する小計欄及び産業構造区分に対する合計欄(水色枠内)にご記入下さい。(各項目区分の内容は前掲の売上高と同様です)

＜記入上の留意点＞

- 複数の項目や内訳にまたがる受注残高等、区分が困難な場合は、主要な受注項目・内訳に合算してご記入ください。

項目区分	産業構造区分	内 訳					小計
		プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッションング	
I. 設備・機器	51						百万円
II. 燃料・材料	52						百万円
III. サービス(役務)	53						百万円
IV. その他の国内受注残高	54						百万円
V. 海外受注残高	55						百万円
合計	56	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

**【B5 原子力関係支出高】**

原子力関係の研究開発費および設備投資費それぞれの総額を、水色枠内にご記入下さい。

＜記入上の留意点＞

- ◆ 研究開発費については、2013年度に費用計上した原子力関係の技術やウラン資源開発等の研究開発に係る金額をご記入ください。
- ◆ 設備投資費については、2013年度に原子力関連の設備に投資した金額をご記入ください。  
なお、設備投資とは、有形・無形固定資産勘定に計上されるもので、土地・建物・構築物・機械装置・備品・借地権・地役権・建設仮勘定等、原子力関係設備のために対象年度中に支出した金額のことです。

原子力関係の研究開発費	57	百万円
原子力関係の設備投資費	58	百万円

※以下の設問は、定性的なアンケート項目となりますので記入担当者様のお考えに基づいてご回答ください。(貴社の公式見解をお尋ねするものではありません)

### 【D1 原子力発電産業の現状認識】

下記の問いについて最も近いものを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入下さい。  
 <業界全体および貴社の現在(2014年度)の状況および1年後(2015年度)の見通しについて>

Q1 : 現在の原子力産業を取り巻く景況をどのように感じますか？

1 良い	2 ふつう	3 悪い	回答
------	-------	------	----

Q2 : 1年後の原子力産業を取り巻く景況は、今年度と比較してどのようになると感じますか？

1 良くなる	2 横ばい	3 悪くなる	回答
--------	-------	--------	----

Q3 : 現在の貴社の原子力関連事業の売上額は、前年度と比較してどうですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q4 : 1年後の貴社の原子力関連事業の売上額は、今年度と比較してどのようになると感じますか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q5 : 現在の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、前年度と比較してどうですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	4 売上なし	回答
------	-------	------	--------	----

Q6 : 1年後の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、今年度と比較してどのようになると感じますか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	4 売上なし	回答
------	-------	------	--------	----

Q7 : 現在の貴社の原子力関連の設備投資額は、前年度と比較してどうですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q8 : 1年後の貴社の原子力関連の設備投資額は、今年度と比較してどのようになると感じますか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q9 : 現在の貴社の原子力関連の研究開発費は、前年度と比較してどうですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q10 : 1年後の貴社の原子力関連の研究開発費は、今年度と比較してどのようになると感じますか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q11 : 現在の貴社の原子力関連の従事者数は、前年度と比較してどうですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q12 : 1年後の貴社の原子力関連の従事者数は、今年度と比較してどのようになると感じますか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

### 【D2 原子力発電所の運転停止に伴う影響】

Q1 : 原子力発電所の運転停止が続く中、貴社の事業活動にどのような影響が生じていますか？  
 以下の項目から最大3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

1 売上の減少 ⇒ Q2もご回答下さい。	回答
2 雇用(人員)や組織体制の縮小 ⇒ Q3もご回答下さい。	
3 設備投資・研究開発の縮小	
4 技術力の維持・継承 ⇒ Q4もご回答下さい。	
5 原子力事業の縮小または撤退	
6 その他 ⇒ 下の枠内に具体的な内容をお書きください。	

Q2 : (Q1で1を選択した場合のみご回答下さい) 売上減少の程度はどれくらいですか？  
 以下の項目から1つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

1 ~2割程度	4 6~9割程度	回答
2 2~4割程度	5 9割以上	
3 4~6割程度		

Q3 : (Q1で2を選択した場合のみご回答下さい) 具体的にどのような影響が生じていますか？  
 以下の項目から最大2つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

1 新規採用枠の縮小	回答
2 他部門への人員のシフト	
3 人員の削減	
4 その他 ⇒ 下の枠内に具体的な内容をお書きください。	

Q4 : (Q1で4を選択した場合のみご回答ください) 技術力の維持・継承で、具体的にどのような影響が生じていますか？ 以下の項目から最大2つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

1 雇用の確保の困難	回答
2 技能伝承(OJT)の困難	
3 企業の撤退・解散等による技術やノウハウの散逸	
4 調達先の消失によるモノ/技術の入手困難	
5 その他 ⇒ 下の枠内に具体的な内容をお書きください。	

Q5 : 発電所の再稼働以外で、現状の原子力関連事業を維持するために国や電気事業者に期待することはありますか？ 以下の項目から1つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

1 融資や税制など、資金面での政策的支援	回答
2 既存プラントや訓練施設の利用など、技術力の維持に関する支援	
3 将来を見据えた技術開発・研究の奨励など、技術力の向上に関する支援	
4 その他 ⇒ 下の枠内に具体的な内容をお書きください。	

### 【D3 原子力発電産業における今後の課題】

Q1 : わが国の原子力発電産業を維持するにあたって、重要と思われるものは何ですか？  
 以下の項目のうち重要と思われるものから順に3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

1 政府による一貫した原子力政策の推進	回答
2 福島地域の復旧・復興に向けた取組	
3 福島第一原子力発電所の廃止措置の着実な進展	
4 原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転	
5 核燃料サイクルの確立	
6 海外展開に向けた国内外における環境整備	
7 原子力に対する国民の信頼回復	
8 原子力の研究開発の促進	
9 原子力関連の人材確保・育成	
10 原子力諸課題における国際協力	
11 その他 ⇒ 下の枠内に具体的な内容をお書きください。	

### 【D4 原産協会への要望】

原産協会へのご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入ください(150文字以内)

「原子力発電に係る産業動向調査(2014)」

商社	業種コード	会社No.	資本金	ページ
				1

(原産協会記入欄)

- 回答事項は、本調査の集計・報告書作成目的等に使用するものであり、個票の内容は厳格に扱います。
- 情報の機密性の観点から、同一項目において3社以上の回答がない場合は、集計値の公表は致しません。
- 官公庁等から要請があった場合、調査への協力状況を開示する場合がありますが、企業名、個別数値等は開示致しません。
- 今回の調査は2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)を対象とします。決算期が異なるなどの理由により、同期間での回答が困難な場合は、貴社の2013会計年度を対象とさせていただきます。
- 該当項目がない場合も、お手数ですが調査票をご返信下さい。

ご回答期限：2014年8月8日(金)迄 にお願致します。

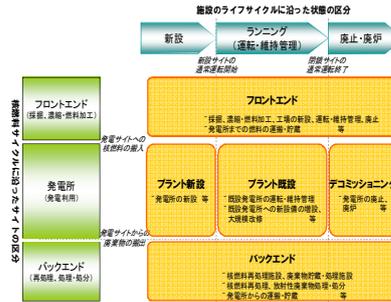
- ご回答について、電子メールにて下記メールアドレス宛に調査票ファイルをご送信下さい。  
(ファイル名には貴社名を記載いただきますようお願い致します)  
【ご返送およびお問合せ先】  
一般社団法人 日本原子力産業協会 地域交流部

【C1 企業の基礎情報】 ※次頁以降に回答箇所がない場合もご記入下さい。

(フリガナ) 会社名	1	(フリガナ)	
代表者ご氏名	2		
本社所在地	3	(TEL)	
事業所名(記入担当者所属)	4		
事業所所在地	5	(TEL)	
記入責任者	ご所属・役職名	6	
	ご氏名	7	
記入担当者	ご連絡先	8	(TEL)
	ご所属・役職名	9	
記入担当者	ご氏名	10	
	ご連絡先	11	(TEL)
原子力関連の 主要な業務・取扱製品	12		
発行済資本金(2014年3月末現在)	13	百万円	
総売上高(2013年度)	14	百万円	
総従業員数(2014年3月末現在)	15	人	

【ご記入に際してのお願い】

- 各調査項目は、原子力発電産業に係る事業領域を「プラント新設」、「プラント既設」、「フロントエンド」、「バックエンド」、「デコミッションング」に区分しています。各区分の定義については下図をご参照下さい。



- 各項目への回答は、水色の枠内にご記入下さい。
- 原子力関係取扱高の項目に関しては、会計基準に則った決算数値を百万円単位でご記入下さい。
- 各項目への記入は、貴社単独の数値(連結会計処理を施さない数値)にてご記入下さい。
- D1～D4のアンケート項目については、記入担当者様のお考えに基づいてご回答下さい。(貴社の公式見解をお尋ねするものではありません)

商社	業種コード	会社No.	資本金	ページ
				2

(原産協会記入欄)

【C2 原子力関係取扱高】

納入先別に記入欄を設けていますので、取扱高をそれぞれ該当する項目計欄、小計欄および合計欄(水色枠内)にご記入下さい。

＜納入先の説明＞

- 「電気事業者向け」とは、電力会社9社、日本原子力発電、電源開発向けのものであります。
- 「鉱工業等向け」とは、各種メーカーや建設業、運輸業、サービス業などを含む民間企業向けのものであります。
- 「政府等向け」とは、日本原子力研究開発機構、国立試験研究機関、国立大学等を含めたものです。
- 「海外向け(輸出)」とは、機器の販売やサービス提供の契約相手方が海外の事業者や政府等である場合が対象です。(最終的な需要地が海外であっても、契約相手方が国内の事業者等である場合は含みません)

＜項目区分の説明＞

- 「I 設備・機器」 原子炉・関係設備等、核燃料サイクル設備等、発電用機器、その他設備・機器
- 「II 燃料・材料」 核燃料物質・核燃料集合体、原子力材料、薬品・樹脂・プラスチック製品、その他材料
- 「III サービス(役務)」 核燃料サイクル(役務)、建設・土木、機器据付・保守・メンテナンス、情報システム、測定・解析、その他サービス
- 「IV 上記以外のもの」 I～IIIに含まれないもの

納入先	項目区分	産業構造区分	内 訳					小計
			プラント(新設)	プラント(既設)	フロントエンド	バックエンド	デコミッションング	
電気事業者	I. 設備・機器							百万円
	II. 燃料・材料							百万円
	III. サービス(役務)							百万円
	IV. 上記のいずれにも当てはまらないもの							百万円
	項目計	16	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
鉱工業等	I. 設備・機器							百万円
	II. 燃料・材料							百万円
	III. サービス(役務)							百万円
	IV. 上記のいずれにも当てはまらないもの							百万円
	項目計	17	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
政府等	I. 設備・機器							百万円
	II. 燃料・材料							百万円
	III. サービス(役務)							百万円
	IV. 上記のいずれにも当てはまらないもの							百万円
	項目計	18	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外(輸出)	I. 設備・機器							百万円
	II. 燃料・材料							百万円
	III. サービス(役務)							百万円
	IV. 上記のいずれにも当てはまらないもの							百万円
	項目計	19	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	合計	20	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

※以下の設問は、定性的なアンケート項目となりますので記入担当者様のお考えに基づいてご回答ください。  
(貴社の公式見解をお尋ねするものではありません)

商社	業種コード	会社No.	資本金	ページ 3
----	-------	-------	-----	----------

(原産協会記入欄)

**【D1 原子力発電産業の現状認識】**

下記の問いについて最も近いものを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入下さい。

＜業界全体および貴社の現在(2014年度)の状況および1年後(2015年度)の見通しについて＞

Q1 : 現在の原子力産業界を取り巻く景況をどのようにお感じですか？

1 良い	2 ふつう	3 悪い	回答
------	-------	------	----

Q2 : 1年後の原子力産業界を取り巻く景況は、今年度と比較してどのようになるとお感じですか？

1 良くなる	2 横ばい	3 悪くなる	回答
--------	-------	--------	----

Q3 : 現在の貴社の原子力関連事業の売上額は、前年度と比較してどうですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q4 : 1年後の貴社の原子力関連事業の売上額は、今年度と比較してどのようになるとお感じですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q5 : 現在の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、前年度と比較してどうですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	4 売上なし	回答
------	-------	------	--------	----

Q6 : 1年後の貴社の原子力関連事業の海外売上額は、今年度と比較してどのようになるとお感じですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	4 売上なし	回答
------	-------	------	--------	----

Q7 : 現在の貴社の原子力関連の設備投資額は、前年度と比較してどうですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q8 : 1年後の貴社の原子力関連の設備投資額は、今年度と比較してどのようになるとお感じですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q9 : 現在の貴社の原子力関連の研究開発費は、前年度と比較してどうですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q10 : 1年後の貴社の原子力関連の研究開発費は、今年度と比較してどのようになるとお感じですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q11 : 現在の貴社の原子力関連の従事者数は、前年度と比較してどうですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

Q12 : 1年後の貴社の原子力関連の従事者数は、今年度と比較してどのようになるとお感じですか？

1 増加	2 横ばい	3 減少	回答
------	-------	------	----

**【D2 原子力発電所の運転停止に伴う影響】**

Q1 : 原子力発電所の運転停止が続く中、貴社の事業活動にどのような影響が生じていますか？  
以下の項目から最大3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1 売上の減少 ⇒Q2もご回答下さい。
2 雇用(人員)や組織体制の縮小 ⇒Q3もご回答下さい。
3 設備投資・研究開発の縮小
4 技術力の維持・継承 ⇒Q4もご回答下さい。
5 原子力事業の縮小または撤退
6 その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

Q2 : (Q1で1を選択した場合のみご回答下さい) 売上減少の程度はどれくらいですか？  
以下の項目から1つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1 ~2割程度	4 6~8割程度
2 2~4割程度	5 8割以上
3 4~6割程度	

Q3 : (Q1で2を選択した場合のみご回答下さい) 具体的にどのような影響が生じていますか？  
以下の項目から最大2つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1 新規採用枠の縮小
2 他部門への人員のシフト
3 人員の削減
4 その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

商社	業種コード	会社No.	資本金	ページ 4
----	-------	-------	-----	----------

(原産協会記入欄)

Q4 : (Q1で4を選択した場合のみご回答ください) 技術力の維持・継承で、具体的にどのような影響が生じていますか？ 以下の項目から最大2つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1 雇用の確保の困難
2 技能伝承(OJT)の困難
3 企業の撤退・解散等による技術やノウハウの散逸
4 調達先の消失によるモノ/設備の入手困難
5 その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

Q5 : 発電所の再稼働以外で、現状の原子力関連事業を維持するために国や電気事業者に期待することはありますか？ 以下の項目から1つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1 融資や税制など、資金面での政策的支援
2 既存プラントや訓練施設の利用など、技術力の維持に関する支援
3 将来を見据えた技術開発・研究の奨励など、技術力の向上に関する支援
4 その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

**【D3 原子力発電産業における今後の課題】**

Q1 : わが国の原子力発電産業を維持するにあたって、重要と思われるものは何ですか？

以下の項目のうち重要と思われるものから順に3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1 政府による一貫した原子力政策の推進
2 福島地域の復興・復興に向けた取組
3 福島第一原子力発電所の廃止措置の速やかな進展
4 原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転
5 核燃料サイクルの確立
6 海外展開に向けた国内外における環境整備
7 原子力に対する国民の信頼回復
8 原子力の研究開発の促進
9 原子力関連の人材確保・育成
10 原子力諸課題における国際協力
11 その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

**【D4 原産協会への要望】**

原産協会へのご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入ください(150文字以内)

原子力発電に係る産業動向調査 2014(2013 年度調査) 報告書

2014 年 12 月発行

---

一般社団法人 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門 1 丁目 2-8 (虎ノ門琴平タワー9 階)

---

<http://www.jaif.or.jp/>